

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護支援専門員の資質向上に資する研修等の
あり方に関する調査研究事業

報告書

令和5年3月

株式会社 日本総合研究所

目次

1. 本調査研究の概要	1
1.1. 本調査研究の背景・目的	1
1.2. 本調査研究の進め方・実施事項	2
2. 法定研修等の実態調査の実施(都道府県、実施機関、市町村)	5
2.1. アンケート調査の概要	5
2.2. アンケート調査の主な結果	6
2.3. アンケート調査まとめ	18
3. 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施	19
3.1. アンケート調査の概要	19
3.2. アンケート調査の主な結果	20
3.3. アンケート調査まとめ	39
4. 都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査の実施	40
4.1. ヒアリング調査の対象	40
4.2. ヒアリング調査結果の概要(各地域の取組事例)	41
4.3. ヒアリング調査結果のまとめ	51
5. 全国介護支援専門員研修向上会議の開催	53
5.1. 開催概要	53
5.2. プログラム	53
5.3. 申込実績	54
6. 本調査研究事業のまとめ	55
6.1. 法定研修と法定外研修の接続、都道府県と市町村等の連携のあり方について	55
6.2. 修了評価の実施について	58
6.3. 講師・ファシリテーターの確保・育成について	59
6.4. 研修向上委員会の機能について	61
6.5. 副教材の活用について	62
6.6. 主任研修、主任更新研修の受講要件について	62
6.7. 研修のオンライン化について	64
参考資料1_法定研修等の実態調査:都道府県調査結果	67
参考資料2_法定研修等の実態調査:実施機関調査結果	87
参考資料3_法定研修等の実態調査:市町村調査結果	109
参考資料4_法定研修等の実態調査:都道府県調査 調査票	122
参考資料5_法定研修等の実態調査:実施機関調査 調査票	131
参考資料6_法定研修等の実態調査:市町村調査 調査票	144

1. 本調査研究の概要

1.1. 本調査研究の背景・目的

令和3年度に実施された老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」において、法定研修のカリキュラム、ガイドライン等の改正案の作成が行われている。今後、その内容を踏まえ、一定の周知期間を設けた上で、カリキュラム、ガイドラインの改正が行われる予定である。

同改正案においては、「法定研修と法定外研修等の接続をこれまで以上に強く意識する」、「介護支援専門員の知識・技術、あるいはそうした知識・技術の基盤となる基本的な考え方や倫理感などの修得や研鑽は、法定研修の有無にかかわらず、専門職として自ら実施すべき」との方向性が示されており、今後、法定研修と法定外研修ⁱの接続をより一層意識し、介護支援専門員の資質向上に向けた取組を各地域で推進することが必要であると考えられる。

一方、現状として、それらの具体化の前提となる各地域の法定研修等(法定研修以外の Off-JT(法定外研修等)、OJT、自己研鑽を含む)に関する直近の実施状況、介護支援専門員の受講・実施状況等について詳細な実態把握には至っていないところである。また、法定研修のカリキュラム、ガイドライン等の改正内容の円滑な施行に向けて、具体的な取組事例やノウハウの収集・提供も今後の課題であると考えられる。

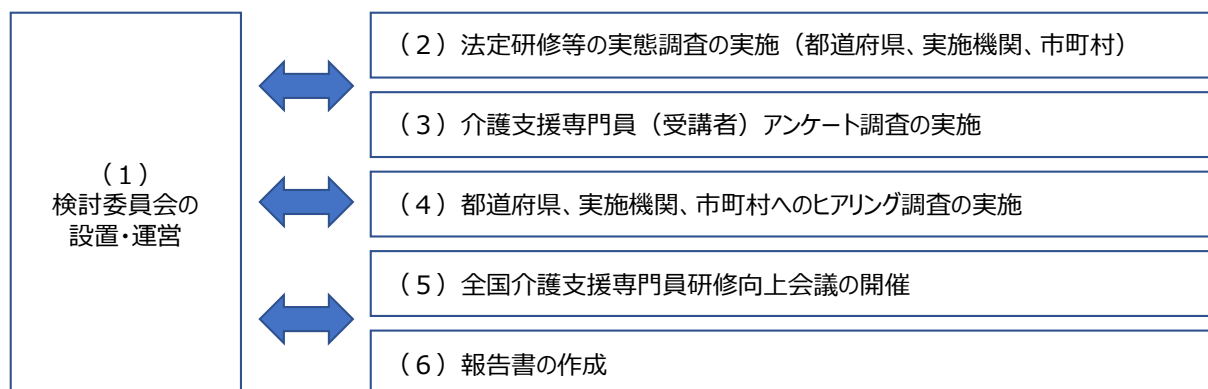
上記の背景を踏まえ、本事業は法定研修のカリキュラム、ガイドライン等の改正内容の円滑な施行に向けて、法定研修等に関する直近の実施状況や先行事例等の把握し、介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方を整理することを目的として、各種調査、検討を実施した。また、国・都道府県・市町村等が一体となって、課題の共有や好事例の横展開を行い、研修の質を全国的に底上げする観点から、全国介護支援専門員研修向上会議を開催した。

ⁱ 本調査研究における、「法定外研修」とは、「法定研修※」以外の介護支援専門員の資質向上に向けて実施されている研修や講演会又は研究大会等を指す。なお、研修の実施主体の種別や主任更新研修の受講要件となっているか否か等は問わない。
※法定研修とは、厚生労働省老健局長通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(平成26年7月4日老発0704号第2号厚生労働省老健局長通知)に基づき都道府県等が実施主体となり、厚生労働省が定める実施要綱に沿って実施されている研修を指す。

1.2. 本調査研究の進め方・実施事項

本調査研究では図表 1 のとおり、有識者等からなる検討委員会を設置し、調査の進め方や提言の内容等について意見を得ながら進めた。

図表 1 本調査研究の進め方・実施事項



(1) 検討委員会の設置・運営

本調査研究を効果的に推進するため、有識者等からなる検討委員会を設置・運営した。委員構成は図表 2 に示すとおりである。検討委員会は計 5 回実施し、各回の主な議題は図表 3 に示すとおりである。

図表 2 委員構成（50 音順・敬称略）

氏名	所属先・役職名
○石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授
瓜生 律子	社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団 世田谷区福祉人材育成・研修センター センター長
遠藤 征也	一般財団法人長寿社会開発センター 事務局長
勝岡 聖子	静岡県健康福祉部福祉長寿局介護保険課 課長
齊木 大	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー
中澤 伸	社会福祉法人川崎聖風福祉会 事業推進部長
能本 守康	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事

原口 道子	公益財団法人東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター 難病ケア看護ユニット 主席研究員
松尾 睦	北海道大学 経済学研究院 現在経済経営部門 経営分析分野 教授
峯重 恭祐	広島県庁 健康福祉局医療介護基盤課 主事

※ ○印:委員長

<オブザーバー>

- ・ 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

図表 3 委員会各回における主な議題

回	実施日	主な議題
第1回	令和4年 9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の概要および主な論点等の確認 ・ 実態調査等の方向性の検討
第2回	令和4年 10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態調査等の方向性の検討 ・ 介護支援専門員関連研修のPDCAサイクルの検討
第3回	令和4年 12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態調査結果(速報版)の確認・検討 ・ 介護支援専門員(受講者)調査の方向性の検討
第4回	令和5年 2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態調査結果(詳細版)の確認・検討 ・ ヒアリング調査の実施状況の報告・検討 ・ 全国介護支援専門員研修向上会議の開催予定に関する報告
第5回	令和5年 3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の成果物の確認・検討

(2) 法定研修等の実態調査の実施(都道府県、実施機関、市町村)

法定研修等の実態や課題、介護支援専門員の資質向上に資する効果的な取組等を把握することを目的として、都道府県、研修実施機関、市町村を対象としたアンケート調査を実施した。

(3) 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施

法定研修等に対する介護支援専門員(受講者)側の効果認識やニーズ等を把握することを目的として介護支援専門員(受講者)を対象としたアンケート調査を実施した。

(4) 都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査の実施

介護支援専門員の資質向上に資する効果的な取組事例等を整理について確認し、介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方について検討することを目的として、都道府県、実施機関へのヒアリング調査を実施した。また、これらの取り組みのポイントを分析するとともに、これらの取り組みと法定研修等との関係性について考察、検討した。

(5) 全国介護支援専門員研修向上会議の開催

国・都道府県・市町村等が一体となって、課題の共有や好事例の横展開を行い、研修の質を全国的に底上げする観点から、全国介護支援専門員研修向上会議を開催した。なお、本会議は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業」と合同で実施した。

(6) 報告書の作成

一連の調査研究の内容・結果について、本報告書に取りまとめた。

2. 法定研修等の実態調査の実施(都道府県、実施機関、市町村)

法定研修等の実態や課題、介護支援専門員の資質向上に資する効果的な取組等を把握することを目的として、都道府県、研修実施機関、市町村を対象としたアンケート調査を実施した。

本章では、その概要を示す。

2.1. アンケート調査の概要

調査の概要は以下のとおり。

調査対象	都道府県(介護支援専門員法定研修所管部) 研修実施機関 市町村
調査方法	Web 回答フォームと電子媒体の調査票(MS-Excel)を厚生労働省から各都道府県の介護支援専門員法定研修所管部へ連絡・配布し、回答依頼。 研修実施機関、市町村には各都道府県経由で調査票等を配布、回答依頼。
調査期間	2022年11月17日～2022年12月8日
回収件数	都道府県(介護支援専門員法定研修所管部):47件 研修実施機関:71件 市町村:1,028件
主な調査項目	法定研修等の実施体制、連携等に関する実態・課題 法定研修等の実態・課題 研修課程ごとの取組状況

介護支援専門員の法定研修等に関する実態調査は平成28年度から平成30年度にかけて厚生労働省委託事業として実施されている。また、令和3年度から令和4年度にはコロナ対応や研修のオンライン化等の動向に関する調査が都道府県に対して実施されている。本調査研究事業で実施した都道府県、研修実施機関等を対象とした実態調査は平成30年度以来約3年ぶりの実施である。

図表 4 過年度調査の動向

	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 法定研修の実施状況、実施体制 研修向上委員会の運営状況 					<ul style="list-style-type: none"> コロナ対応の状況 オンライン化の状況 		
研修実施機関	<ul style="list-style-type: none"> 各研修課程における研修実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 実施体制、テキスト・副教材、費用、講師・ファシリテーター確保、修了評価など 							
研修向上委員会			<ul style="list-style-type: none"> 研修向上委員会の運営状況 					
市区町村								
	厚生労働省委託事業による実態調査						厚生労働省によるコロナ対応、オンライン化等に関する調査	

2.2. アンケート調査の主な結果

法定研修等の実態調査の主な結果として、主要項目についての経年比較、法定研修と法定外研修の接続に関する実態の2点について以下に示す。主要なお、項目についての経年比較については、平成30年度にかけて厚生労働省委託事業として平成28年度から平成30年度にかけて実施された「介護支援専門員研修改善に係る調査等一式」の調査データを活用した。その他の調査結果については本報告書末尾の参考資料1～3を参照。

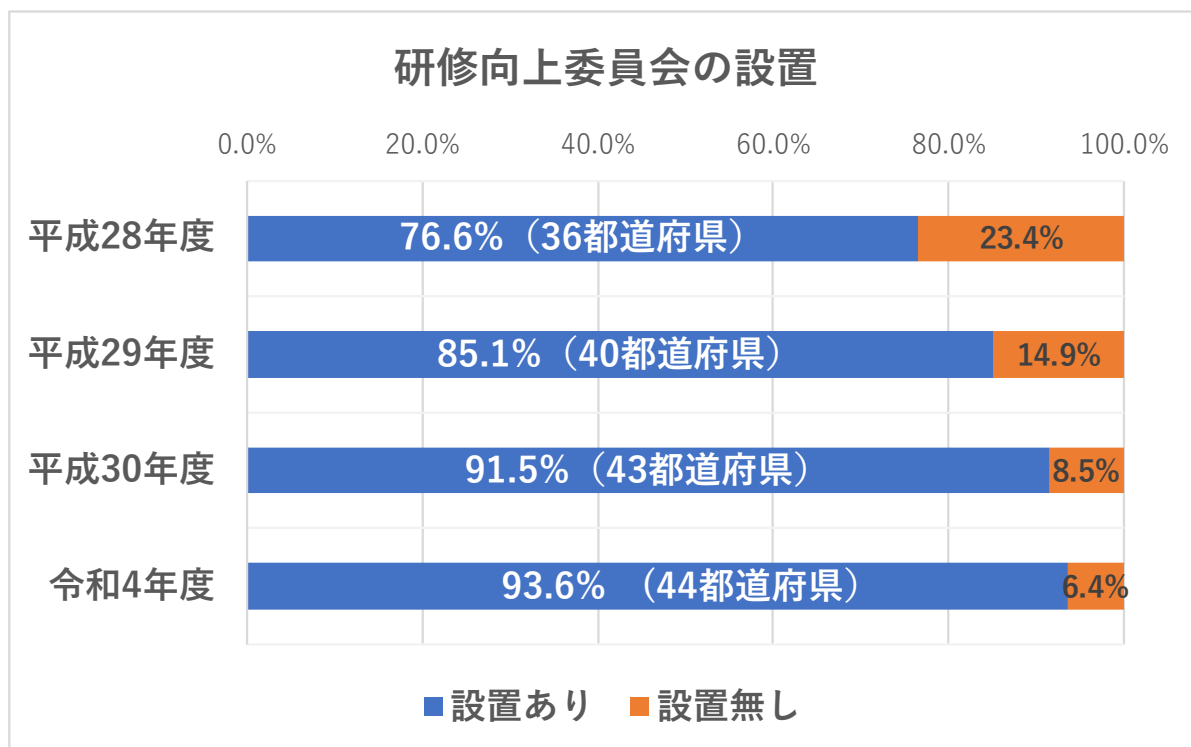
(1) 主要項目についての経年比較

● 研修向上委員会の設置状況(都道府県調査より)

研修向上委員会の設置状況、設置主体についてご回答ください。なお、研修向上委員会は、「①ガイドラインを参考として研修の実施②研修企画への参画③事業評価④次回以降の研修(事業委託内容)に反映させる」ための会議体で、名称は異なっても①～④に類することを一部またはすべて実施している委員会を指します。(1つ選択)

平成28年度以降、各都道府県で研修向上委員会の設置が進む。令和4年度時点で44都道府県(91.5件)が設置済みであった。

図表 5 研修向上委員会の設置状況

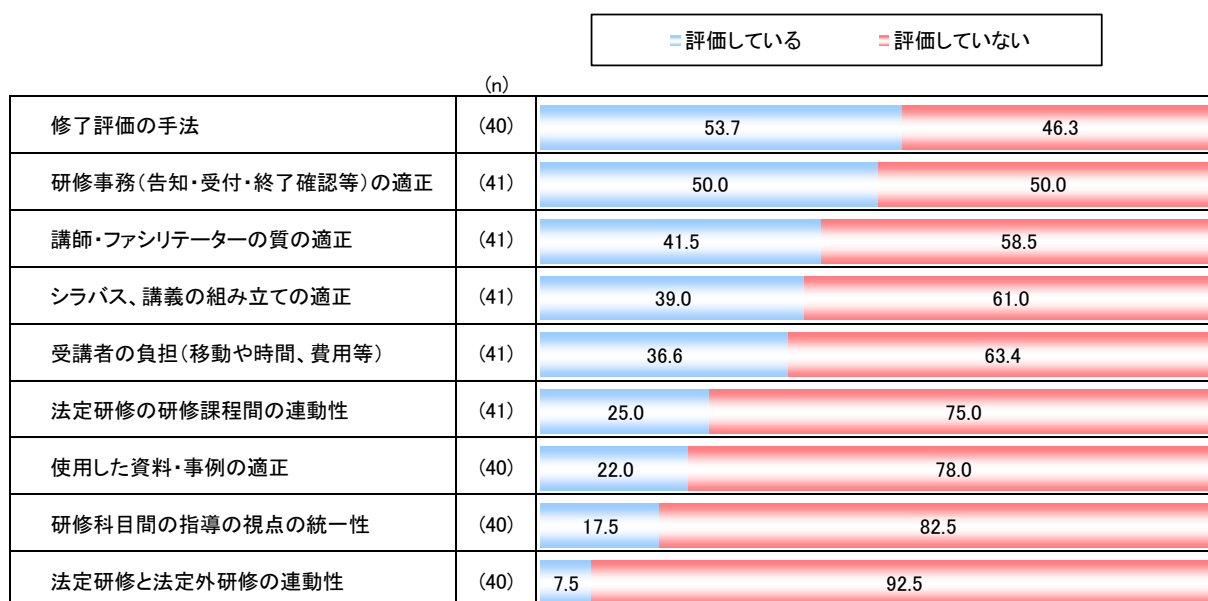


● 研修向上委員会における評価の実施状況（都道府県調査より）

研修向上委員会において検討している事項としてあてはまるものをすべて選択してください。（複数
つ選択）

研修向上委員会の設置が進む一方、資質向上に関連する事項の評価は、最も実施率が高い「修
了評価の手法」でも 53.7%であった。

図表 6 研修向上委員会における評価の実施状況



※研修向上委員会を設置済みの都道府県のみ回答

● 講師・ファシリテーター:過不足感(実施機関調査より)

本研修課程の講師・ファシリテーターの過不足感としてあてはまるものをそれぞれ選択してください。
(1つ選択)

講師・ファシリテーターの不足感(「不足」+「やや不足」)が6割前後と、慢性的な担い手不足の状況が続いていた。専門Ⅰ、主任課程では講師の不足感が10p以上低下。一方、実務課程ではファシリテーターの「不足」が10p以上増加するなど、研修課程ごとに状況の差が生じていた。

図表 7 講師の過不足感

		n	不足	やや不足	適切	やや過剰	過剰	無回答	不足+やや不足
実務	平成30年度	49	16.3%	49.0%	30.7%	2.0%	0.0%	2.0%	65.3%
	令和4年度	42	19.0%	45.2%	33.3%	2.4%	0.0%	0.0%	64.3%
専門Ⅰ	平成30年度	53	18.9%	47.2%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.1%
	令和4年度	45	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%
専門Ⅱ	平成30年度	57	15.8%	49.1%	33.3%	0.0%	0.0%	1.8%	64.9%
	令和4年度	48	16.7%	45.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%
主任	平成30年度	47	27.7%	46.8%	25.5%	0.0%	0.0%	0.0%	74.5%
	令和4年度	36	19.4%	38.9%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%
主任更新	平成30年度	49	26.5%	38.8%	34.7%	0.0%	0.0%	0.0%	65.3%
	令和4年度	40	17.5%	42.5%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%

図表 8 ファシリテーターの過不足感

		n	不足	やや不足	適切	やや過剰	過剰	無回答	不足+やや不足
実務	平成30年度	49	10.2%	49.0%	34.7%	2.0%	0.0%	4.1%	59.2%
	令和4年度	42	23.8%	38.1%	35.7%	2.4%	0.0%	0.0%	61.9%
専門Ⅰ	平成30年度	53	18.9%	45.3%	30.2%	0.0%	0.0%	5.7%	64.2%
	令和4年度	45	17.8%	40.0%	40.0%	2.2%	0.0%	0.0%	57.8%
専門Ⅱ	平成30年度	57	19.3%	36.8%	40.4%	0.0%	0.0%	3.5%	56.1%
	令和4年度	48	20.8%	43.8%	31.3%	4.2%	0.0%	0.0%	64.6%
主任	平成30年度	47	21.3%	46.8%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	68.1%
	令和4年度	36	25.0%	30.6%	41.7%	2.8%	0.0%	0.0%	55.6%
主任更新	平成30年度	49	20.4%	36.7%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%
	令和4年度	40	20.0%	40.0%	37.5%	2.5%	0.0%	0.0%	60.0%

● 講師・ファシリテーター：講師の育成・支援施策（実施機関調査より）

貴実施機関が実施している講師・ファシリテーターの育成・支援施策として、あてはまるものをすべて選択してください。都道府県や研修向上委員会等と連携して実施しているものを含みます。（複数選択）

講師の育成・支援施策の実施率はいずれの施策についても平成 30 年度調査と比較して向上していた。特に、「講師同士の意見交換会」、「フィードバック」、「講師へのアンケートやヒアリング」は実施率が約 6 割まで到達した。

図表 9 講師の育成・支援施策（実施機関調査より）

		n	実施している		実施率変化 (H30⇒R4)
講師向けの研修の開催 (講師養成研修など)	平成30年度	57		24.5%	6.5
	令和4年度	71		31.0%	
研修ガイドラインについての 講師向けの説明会の開催	平成30年度	57		24.5%	3.7
	令和4年度	71		28.2%	
独自の研修教材（副教材）の開発	平成30年度	57		11.3%	12.6
	令和4年度	71		23.9%	
講師同士の意見交換会の開催	平成30年度	57		49.1%	11.5
	令和4年度	71		60.6%	
法定研修実施後のフィードバック (受講者アンケート結果の共有など)	平成30年度	57		49.1%	15.7
	令和4年度	71		64.8%	
講師へのアンケートやヒアリングの実施 (講師の意見の吸い上げ)	平成30年度	57		19.3%	37.0
	令和4年度	71		56.3%	
講師の育成や支援は特に行ってない	平成30年度	57		19.3%	10.8
	令和4年度	71		8.5%	

● 修了評価の方法、研修記録シートの活用(実施機関調査より)

本研修課程の受講者の修了評価の方法についてご回答ください。評価を行っていない場合は「修了評価は行っていない」を選択してください。(複数選択)

平成 30 年度と比較して、修了評価における「研修記録シート」の活用が減少し、「択一テスト」の活用が増加した。また、「研修記録シート」の集計の実施率について、実務課程では 6 割強まで増加し、他の研修課程では 5 割前後での推移となっていた。

図表 10 修了評価の方法、研修記録シートの活用

		実務	専門Ⅰ	専門Ⅱ	主任	主任更新
平成30年度		n=49	n=53	n=57	n=47	n=49
令和4年度		n=42	n=45	n=48	n=36	n=40
研修記録シート	平成30年度	87.8%	83.0%	84.2%	91.5%	89.8%
	令和4年度	81.0%	73.3%	68.8%	75.0%	72.5%
択一テスト	平成30年度	22.4%	28.3%	26.3%	12.8%	8.2%
	令和4年度	23.8%	35.6%	33.3%	33.3%	27.5%
レポート	平成30年度	2.0%	7.5%	7.0%	31.9%	32.7%
	令和4年度	14.3%	11.1%	14.6%	33.3%	32.5%
受講者間の相互評価	平成30年度	2.0%	1.9%	1.8%	2.1%	2.0%
	令和4年度	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
講師・ファシリテーター等による評価	平成30年度	22.4%	20.8%	15.8%	19.1%	18.4%
	令和4年度	16.7%	11.1%	8.3%	11.1%	10.0%
受講者の評価（修了評価）は行っていない	平成30年度	6.1%	9.4%	7.0%	4.3%	12.2%
	令和4年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%

		実務	専門Ⅰ	専門Ⅱ	主任	主任更新
平成30年度		n=43	n=44	n=48	n=43	n=44
令和4年度		n=34	n=33	n=33	n=27	n=29
研修記録シートの集計	平成30年度	44.1%	56.6%	54.4%	55.3%	51.0%
	令和4年度	61.8%	54.5%	54.5%	48.1%	55.2%

● 副教材:使用の有無(実施機関調査より)

本研修課程におけるテキスト以外の副教材(PPT等)の使用・配布の有無についてご回答ください。
(1つ選択)

副教材(PPT等)の使用はいずれの研修課程でも増加傾向にあり、9割以上の使用率であった。

図表 11 副教材の使用の有無

		n	副教材 (PPT等) の使用がある	副教材 (PPT等) の使用はない	無回答
実務	平成30年度	46	82.6%	17.4%	0.0%
	令和4年度	42	95.2%	4.8%	0.0%
専門Ⅰ	平成30年度	52	82.7%	17.3%	0.0%
	令和4年度	45	95.6%	4.4%	0.0%
専門Ⅱ	平成30年度	57	82.5%	17.5%	0.0%
	令和4年度	48	93.8%	6.3%	0.0%
主任	平成30年度	47	72.3%	21.3%	6.4%
	令和4年度	36	94.4%	5.6%	0.0%
主任更新	平成30年度	49	69.4%	24.5%	6.1%
	令和4年度	40	95.0%	5.0%	0.0%

● 副教材:作成主体(実施機関調査より)

本研修課程における副教材(PPT等)の作成主体としてあてはまるものをすべて選択してください。
(複数選択)

副教材の作成主体は「講師」が9割前後を占める。

図表 12 副教材の作成主体

		実務	専門Ⅰ	専門Ⅱ	主任	主任更新
	平成30年度	n=38	n=44	n=47	n=35	n=35
	令和4年度	n=40	n=43	n=45	n=34	n=38
都道府県	平成30年度	5.3%	6.8%	4.3%	0.0%	0.0%
	令和4年度	12.5%	7.0%	11.1%	5.9%	2.6%
研修向上委員会	平成30年度	2.6%	6.8%	4.3%	5.7%	20.0%
	令和4年度	10.0%	7.0%	6.7%	2.9%	2.6%
研修実施機関	平成30年度	18.4%	25.0%	21.3%	17.1%	17.1%
	令和4年度	27.5%	27.9%	35.6%	35.3%	42.1%
講師	平成30年度	84.2%	84.1%	87.2%	94.3%	88.6%
	令和4年度	87.5%	93.0%	91.1%	88.2%	92.1%
その他	平成30年度	13.2%	4.5%	4.3%	2.9%	5.7%
	令和4年度	2.5%	4.7%	4.4%	2.9%	5.3%
無回答	平成30年度	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ⁱ ここでの「副教材」とは、主教材である市販のテキスト(長寿社会開発センター、日本介護支援専門員協会発行テキスト等)以外に法定研修の講義や演習等で使用されているPPT資料等を指す。なお、「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き(厚生労働省)」において、国のオンライン研修環境に掲載されている資料は「標準資料(副教材)」として位置づけられており、「介護支援専門員研修ガイドラインに準拠した講義(座学)用の副教材に、各副教材のナレーションと理解度確認テストを組み合わせたもの」と定義されている。

● 副教材：講師が作成した副教材の確認状況（実施機関調査より）

講師が作成・使用している副教材（PPT等）の内容の確認状況としてあてはまるものをすべてご回答ください。ここでの「確認」は副教材がガイドラインと乖離していないか、誤った内容が含まれていないかなどの校閲作業を指し、誤字脱字等の確認のみを行う場合は含みません。（複数選択）

講師が作成した副教材を「研修実施機関」等が確認している割合は平成 30 年度調査と比較して、大幅に低下した。実務課程では 6 割、専門Ⅰ・専門Ⅱ課程では 4 割強で講師が作成した副教材の確認が行われていなかった。

図表 13 講師が作成した副教材の確認状況

		実務	専門Ⅰ	専門Ⅱ	主任	主任更新
		平成30年度 n=32	n=37	n=41	n=33	n=31
		令和4年度 n=35	n=40	n=41	n=30	n=35
研修実施機関 が内容の確認を行っている	平成30年度	71.9%	69.4%	65.9%	63.6%	61.3%
	令和4年度	34.3%	45.0%	46.3%	56.7%	57.1%
研修向上委員会 が内容の確認を行っている	平成30年度	12.5%	19.4%	12.2%	15.2%	16.1%
	令和4年度	5.7%	7.5%	9.8%	13.3%	8.6%
都道府県 が内容の確認を行っている	平成30年度	6.3%	8.3%	4.9%	3.0%	6.5%
	令和4年度	2.9%	0.0%	2.4%	3.3%	2.9%
職能団体 が内容の確認を行っている	平成30年度	3.1%	5.6%	4.9%	3.0%	6.5%
	令和4年度	2.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
副教材の内容の 確認は特に行っていない	平成30年度	21.9%	22.2%	22.0%	21.2%	25.8%
	令和4年度	60.0%	45.0%	43.9%	33.3%	34.3%
その他	平成30年度	6.3%	5.6%	7.3%	12.1%	9.7%
	令和4年度	5.7%	12.5%	7.3%	6.7%	8.6%

※ここでの「確認」は副教材がガイドラインと乖離していないか、誤った内容が含まれていないかなどの校閲作業を指し、誤字脱字等の確認のみを行う場合は含まない。

● 副教材:質の向上及び平準化に向けた取組(実施機関調査より)

本研修課程における副教材(PPT等)の質の向上及び平準化に関して、貴実施機関が実施している独自の取り組みや工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

副教材の質の向上及び平準化に向けた取組として、「講師同士の情報効果の機会の提供」は半数程度の実施機関が実施していた。

図表 14 講師の質の向上及び平準化に向けた取組

	(n)	や副 勉教 強材 会の 作 成 の 実 施 の た め の 研 修	の副 ガ 教 材 の ド ラ イ ン の 関 連 の 作 成 の 独 自	ト副 の 教 材 の 提 供 の 様 式 ・ フ ォ ー マ ッ	情副 報 教 材 に 関 連 の 機 会 の 提 供 の 講 師 同 士 の	者副 者 ア ン ケ ー ト 等 の 評 価 に 対 し て の 確 認 の 受 講 者 の 受 講	の副 設 置 の 機 会 の 提 供 の 機 会 の 提 供 の 機 会 の 提 供	そ の 他
実務研修	(39)	2.6	2.6	12.8	41.0	20.5	10.3	28.2
専門研修課程 I	(41)	9.8	4.9	14.6	53.7	22.0	31.7	22.0
専門研修課程 II	(43)	14.0	7.0	14.0	53.5	20.9	27.9	20.9
主任研修	(32)	12.5	3.1	12.5	37.5	21.9	25.0	28.1
主任更新研修	(36)	22.2	2.8	13.9	50.0	30.6	30.6	25.0

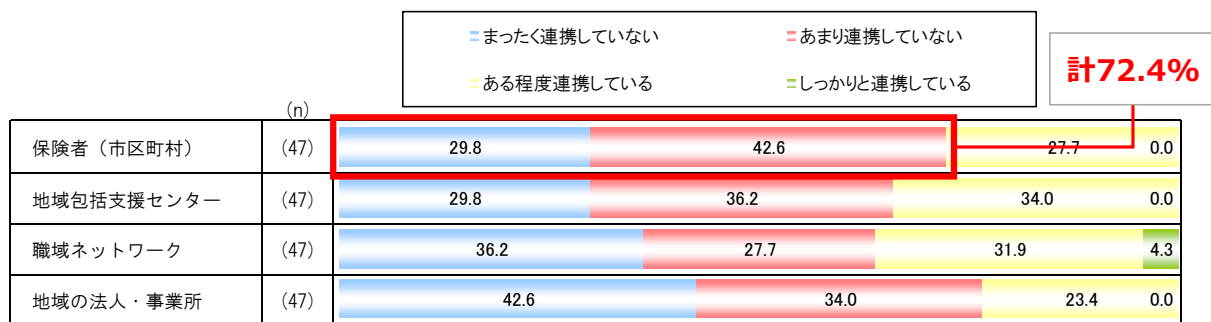
(2) 法定研修と法定外研修の接続に関する実態

- 「法定外研修」の企画・実施における連携状況(都道府県、市町村調査より)

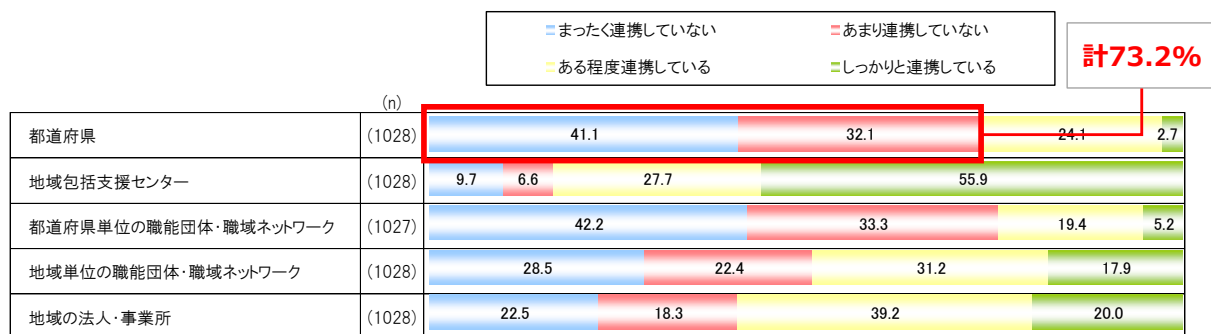
法定外研修の企画・実施における、都道府県と保険者(貴自治体と都道府県)、職域ネットワーク、地域包括支援センター、地域の法人・事業所の連携状況として最も近いものをそれぞれ1つずつ選択してください。(1つ選択)

法定外研修の企画・実施における連携状況として、都道府県、保険者(市区町村)のいずれも7割強が都道府県と保険者の間で「(まったく又はあまり)連携していない」との回答であった。

図表 15 法定外研修の企画・実施における連携状況(都道府県調査より)



図表 16 法定外研修の企画・実施における連携状況(市町村調査より)

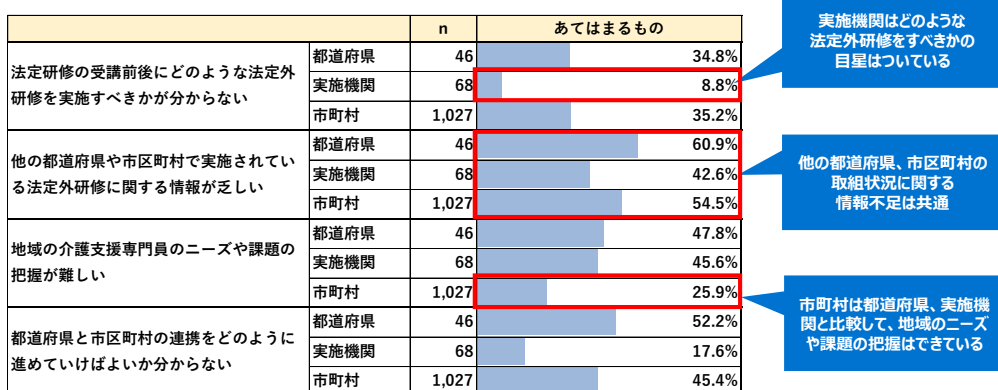


● 法定研修と法定外研修の連携・接続における課題(都道府県、実施機関、市町村調査より)

法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

法定研修と法定外研修の連携・接続において、他の都道府県、市区町村の取組状況に関する情報不足は都道府県、実施機関、市町村に共通する課題であった。

図表 17 法定研修と法定外研修の連携・接続における課題



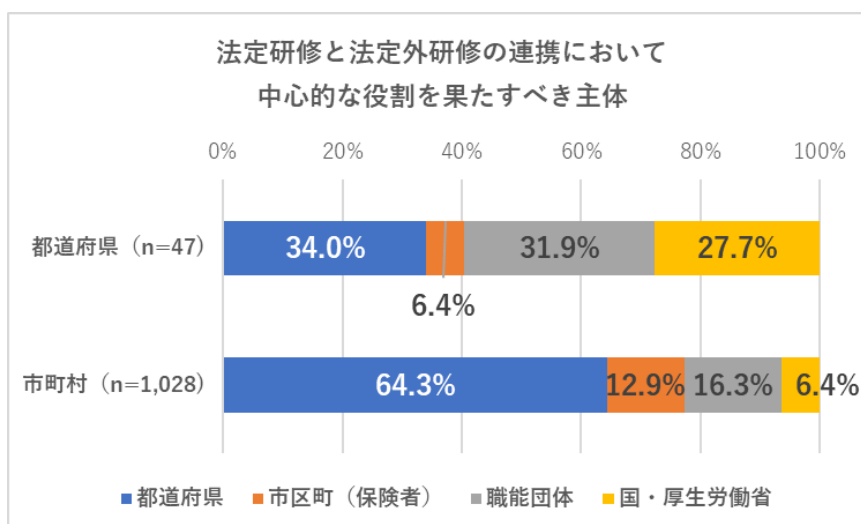
● 連携において中心的な役割を果たすべき主体(都道府県、市町村調査より)

介護支援専門員の資質向上に向け、法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体として最もあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

連携において中心的な役割を果たすべき主体について、都道府県は「都道府県」と「職能団体」、「国・厚生労働省」がそれぞれ概ね3割程度であった。

一方、市町村は「都道府県」との回答が6割強を占めた。

図表 18 連携において中心的な役割を果たすべき主体



(3) 主任研修、主任更新研修の受講要件

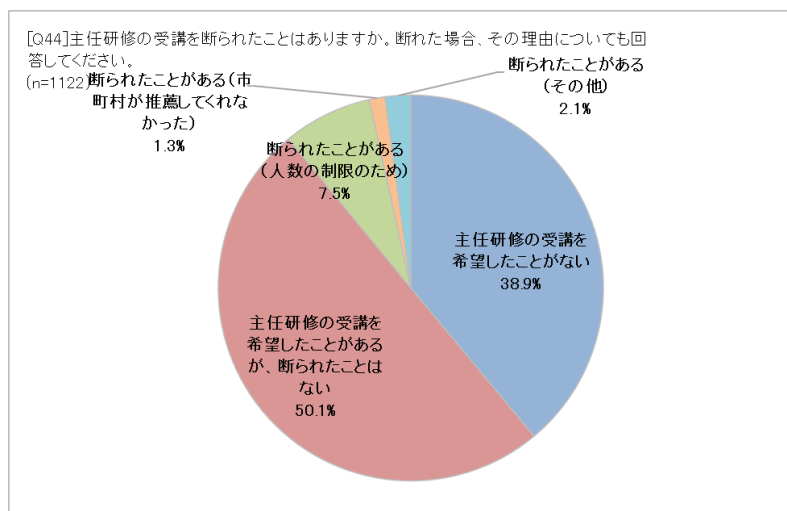
● 主任研修の受講を断られた経験の有無

※本設問は「3. 介護支援専門員(受講者)アンケート調査」のもの

主任介護支援専門員研修の受講を断られたことはありますか。断られた場合、その理由についても回答してください。(1つ選択)

主任研修の受講を断られた経験がある方は全体の 10.9% (123 人)。内訳としては、「人数制限のため」が 84 名、「市町村が推薦してくれなかった」が 15 名、「その他」が 24 名であった。

図表 19 主任研修の受講を断られた経験の有無



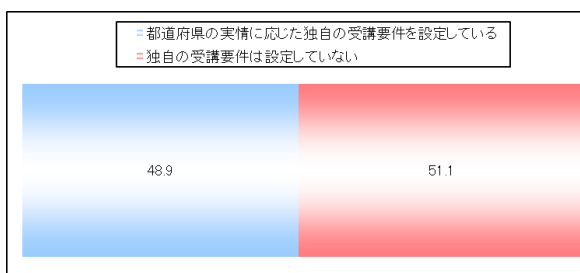
● 独自の受講要件の設定状況(主任研修、主任更新研修)

主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修のそれぞれについて、都道府県の実情に応じた独自の受講要件の設定状況としてあてはまるものを1つ選択してください。また、独自の受講要件を設定している場合は、その具体的な内容とその理由をご回答ください。(1つ選択)

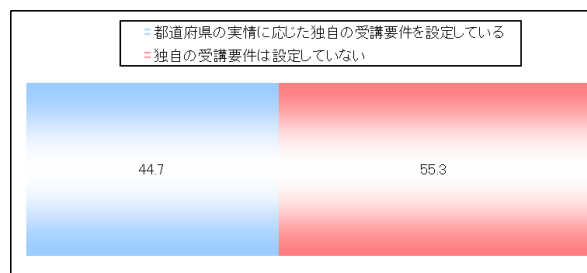
「都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している」が主任研修では 48.9% (23 件)、主任更新研修では 44.7% (21 件)であった。

図表 20 独自の受講要件の設定状況(主任研修、主任更新研修)

主任研修



主任更新研修

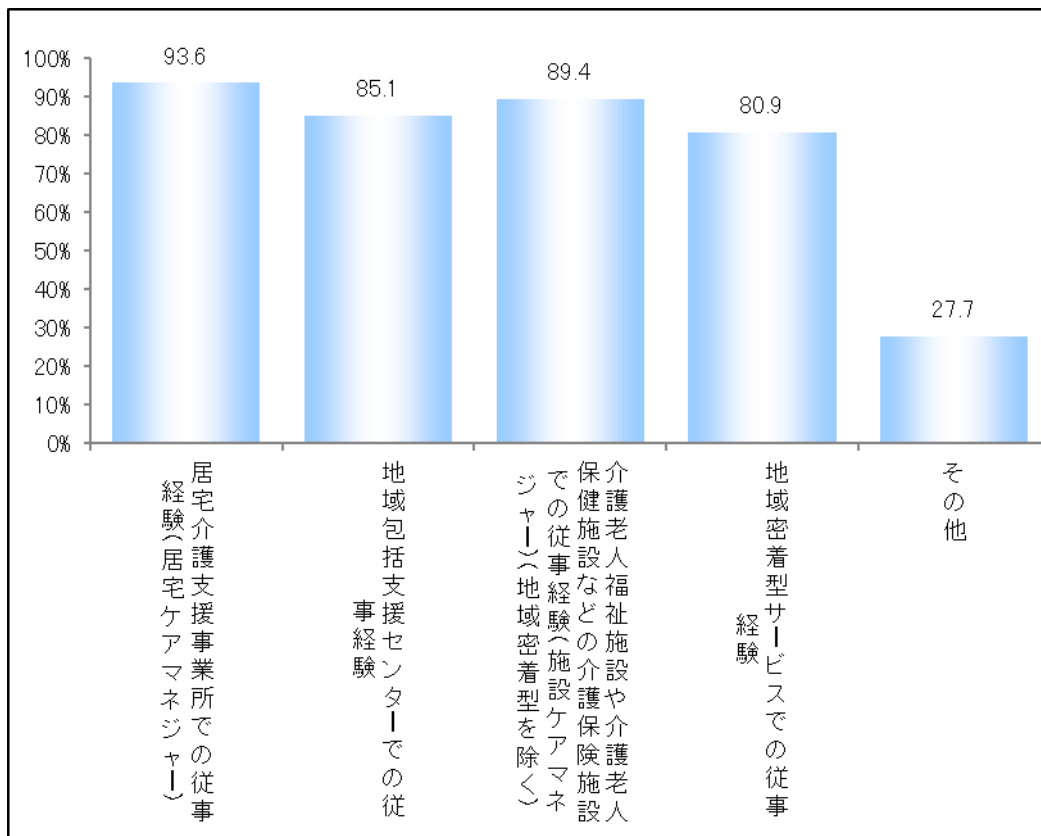


● 「専任の介護支援専門員としての従事」の解釈

主任介護支援専門員研修については、受講要件として「①専任の介護支援専門員として従事した期間が通算して5年(60ヶ月)以上である者」と規定されています。ここでの「専任の介護支援専門員として従事」について、貴自治体ではどのような従事経験を受講要件として認めていますか。あてはまるものを全て選択してください。例えば、「居宅介護支援事業所」での従事しか認めていない場合は、「居宅介護支援事業所」のみを選択してください。(1つ選択)

「専任の介護支援専門員として従事」の解釈に関して、受講要件として認める従事経験として、「居宅介護支援事業所での従事経験(居宅ケアマネジャー)」が93.6%で最も割合が大きく、次いで「介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設での従事経験(施設ケアマネジャー)(地域密着型を除く)」がそれぞれ89.4%であった。

図表 21 「専任の介護支援専門員としての従事」の解釈



2.3. アンケート調査まとめ

アンケート調査で確認した法定研修等の実態を踏まえ、現状及び課題を以下の通り整理した。

< 主要項目についての経年比較 >

- 研修向上委員会の設置が進む一方、委員会において資質向上に関連する事項（修了評価、講師・ファシリテーターの質、副教材の適正等）の評価等はあまり実施されていない。
- 講師の育成・支援施策の実施率は大きく向上しているが、講師・ファシリテーターの慢性的な担い手不足が継続。
- 修了評価における「研修記録シート」の活用が減少し、「択一テスト」の活用が増加。「研修記録シート」の集計の実施率も向上傾向にあり、定量的な評価が徐々に広がりつつある。
- 副教材の活用が広がっている一方、講師が作成した副教材を「研修実施機関」等が確認している割合は大幅に低下。研修の質のバラツキの要因の1つとなっていることが懸念される。

< 法定研修と法定外研修の接続に関する実態 >

- 都道府県と保険者の間で「法定外研修」の企画・実施における連携を行っていないケースが多数を占める。また、ヒアリング調査では、小規模な市町村を中心に「都道府県との接点が全くない」、「法定研修として地域の介護支援専門員が何を学んでいるかわからない」といった意見もみられた。
- 法定研修と法定外研修の連携・接続において、他の都道府県、市区町村の取組状況に関する情報不足は都道府県、実施機関、市町村に共通する課題となっている。
- 一方、実施機関はどのような法定外研修をすべきかの目星はついている傾向がある。また、市町村は都道府県、実施機関と比較して、地域のニーズや課題の把握はできている傾向がある。
 - 都道府県と保険者、職能団体等で必要な情報が循環する仕組みづくりが必要。

< 主任研修、主任更新研修の受講要件 >

- 「都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している」割合が主任研修、主任更新研修ともに5割弱となっており、都道府県が独自の取扱いを行っているケースが一定数存在。
- 主任研修の受講を断られた経験がある方は全体の1割強を占めた。

3. 介護支援専門員(受講者)アンケート調査の実施

法定研修等に対する介護支援専門員(受講者)側の効果認識やニーズ等を把握することを目的として介護支援専門員(受講者)を対象としたアンケート調査を実施した。

本章では、その概要を示す。

3.1. アンケート調査の概要

調査の概要は以下のとおり。なお、本調査は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員の養成に関する調査研究」、「介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業」と合同で実施した。

調査対象	介護支援専門員
調査方法	株式会社インターネットインフィニティが保有する介護支援専門員のモニターパネルを対象に Web アンケートを配布・回収
調査期間	2023 年 1 月 10 日～2023 年 2 月 10 日
回収件数	1,122 件
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">●法定研修及び法定外研修等に対する認識やニーズ<ul style="list-style-type: none">・法定研修の満足度・法定研修の位置づけ・意義の理解・法定研修の受講料に対する認識・法定研修の時間数に対する認識・法定研修の内容や質に関する課題認識・法定研修の効果に対する認識(受講者と実施機関の認識の比較)・法定研修の教授法に対するニーズ(受講者と実施機関の認識の比較)・法定研修、法定外研修を受講しやすくするために必要な取組・法定外研修で受講したいテーマ・主任研修の受講を断られた経験の有無●法定研修のオンライン化に対する認識やニーズ<ul style="list-style-type: none">・オンラインでの法定研修の受講経験の有無・法定研修の満足度・学習効果の差に対する認識・研修効果の認識・法定研修のオンライン化に対する意向・オンライン形式の研修を受講して感じたメリット・デメリット・オンライン形式の研修を受講しない理由・オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器

3.2. アンケート調査の主な結果

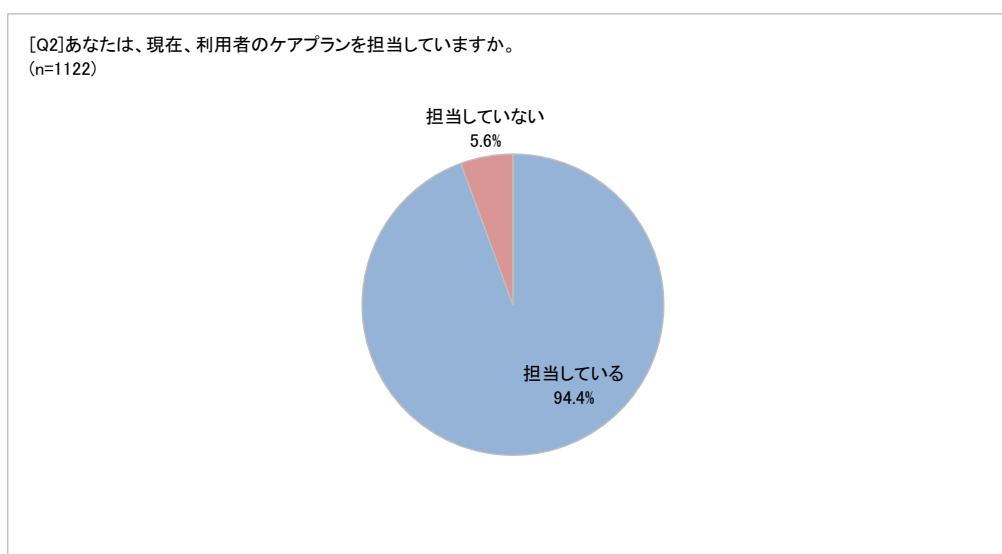
(1) 回答者の基本属性

● ケアプランの担当の有無

あなたは、現在、利用者のケアプランを担当していますか。(n=1122、1つ選択)

ケアプランを現在、「担当している」が 94.4%、「担当していない」が 5.6%であった。

図表 22 ケアプランの担当の有無

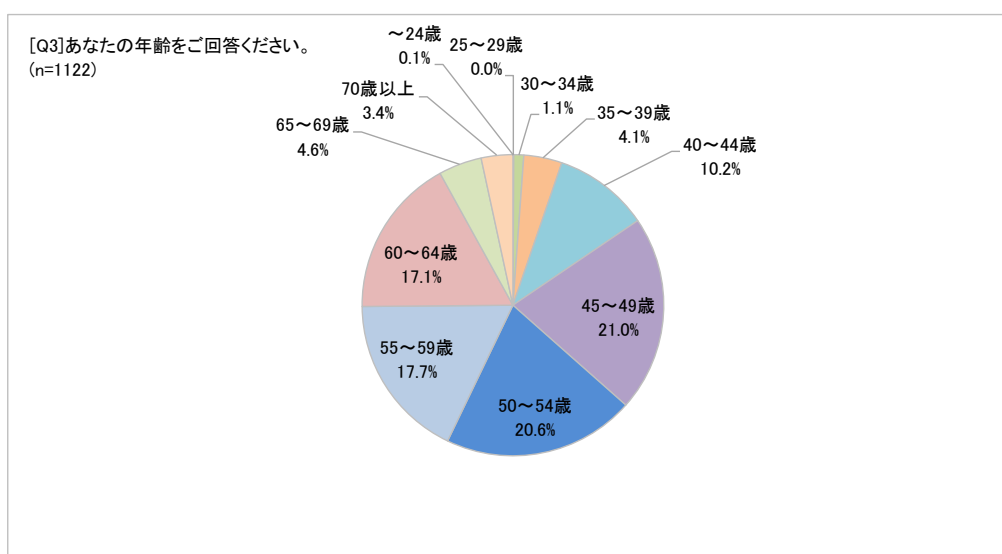


● 年齢

あなたの年齢をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

年齢構成は、30代以下が 5.3%、40代が 31.2%、50代が 38.3%、60代以上が 25.1%であった。

図表 23 年齢

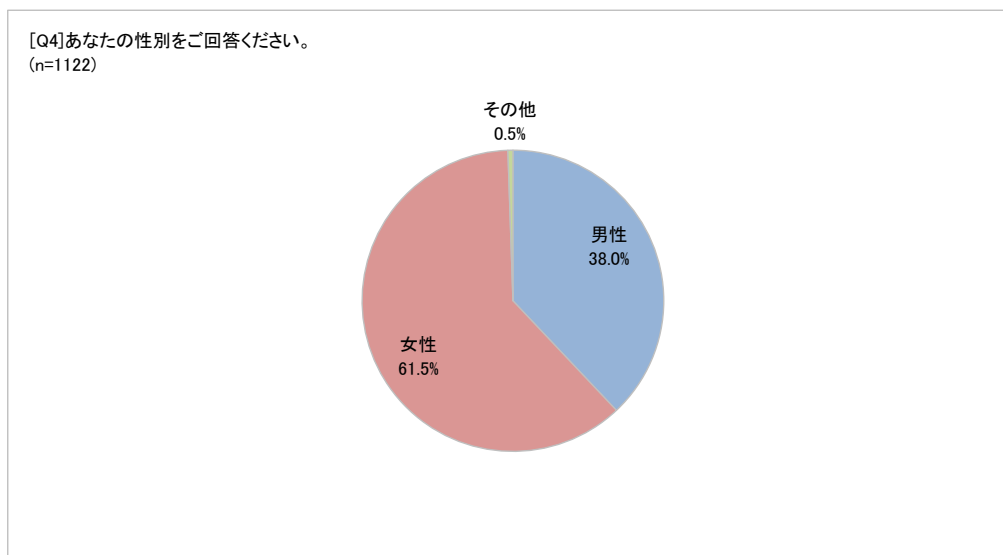


- 性別

あなたの性別をご回答ください。(n=1122、1 つ選択)

性別は、「男性」が 38.0%、「女性」が 61.5%、「その他」が 0.5%であった。

図表 24 性別

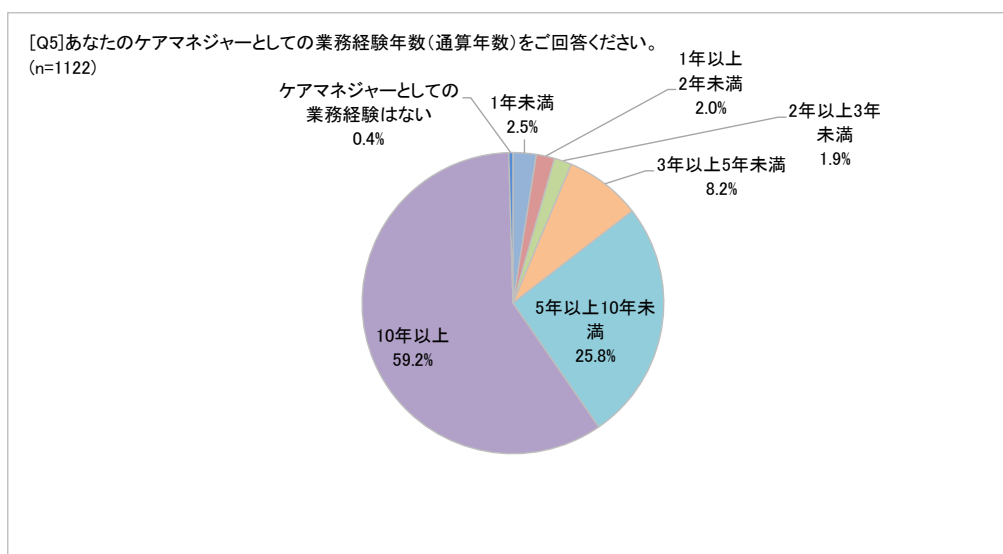


- 介護支援専門員としての経験年数

あなたのケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)をご回答ください。(n=1122、1 つ選択)

介護支援専門員としての経験年数は、「10年以上」が 59.2%を占めた。

図表 25 介護支援専門員としての経験年数

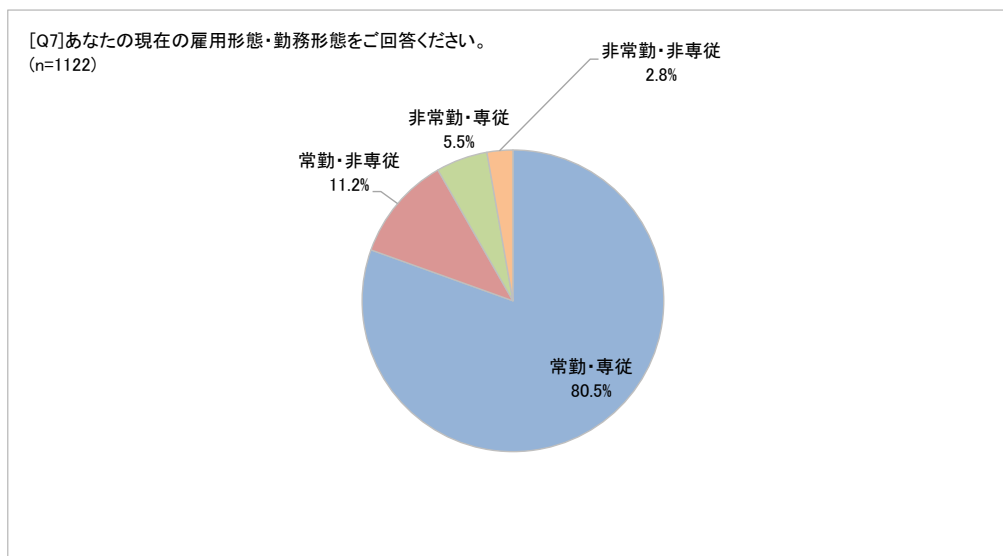


● 雇用形態・勤務形態

あなたの現在の雇用形態・勤務形態をご回答ください。(n=1122、1つ選択)

雇用形態・勤務形態は、「常勤・専従」が 80.5%、「常勤・非専従」が 11.2%、「非常勤・専従」が 5.5%、「非常勤・非専従」が 2.8%であった。

図表 26 雇用形態・勤務形態

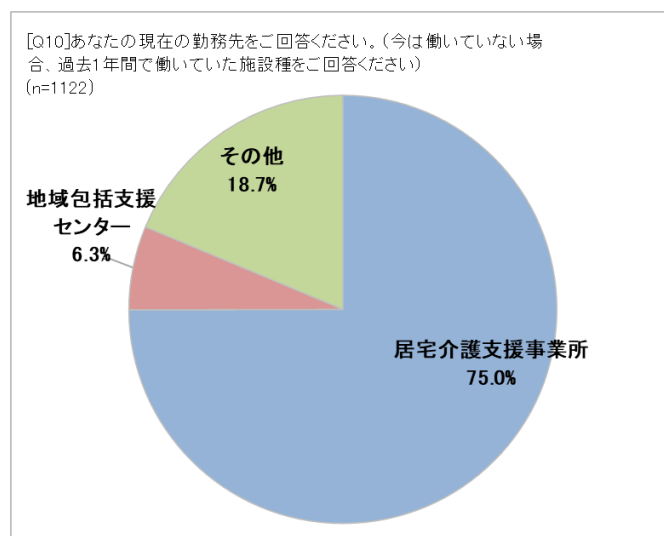


● 勤務先

あなたの現在の勤務先をご回答ください(今は働いていない場合、過去1年間で働いていた施設種をご回答ください)。(n=1122、1つ選択)

勤務先は、「居宅介護支援事業所」が 75.0%、「地域包括支援センター」が 6.3%、「その他」が 18.7%であった。

図表 27 勤務先



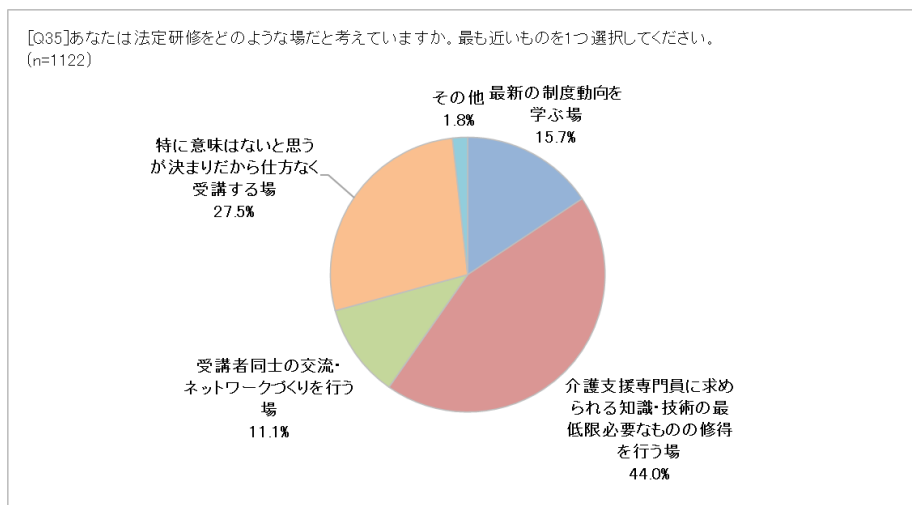
(2) 法定研修及び法定外研修等に対する認識やニーズ

● 法定研修の位置づけ・意義の理解

あなたは法定研修をどのような場だと考えていますか。最も近いものを1つ選択してください。
(n=1122、1つ選択)

「求められる知識・技術の最低限必要なものの修得を行う場」が44.0%で最も割合が大きかった。一方、「決まりだから仕方なく受講する場」と認識している方が27.5%であった。

図表 28 法定研修の位置づけ・意義の理解

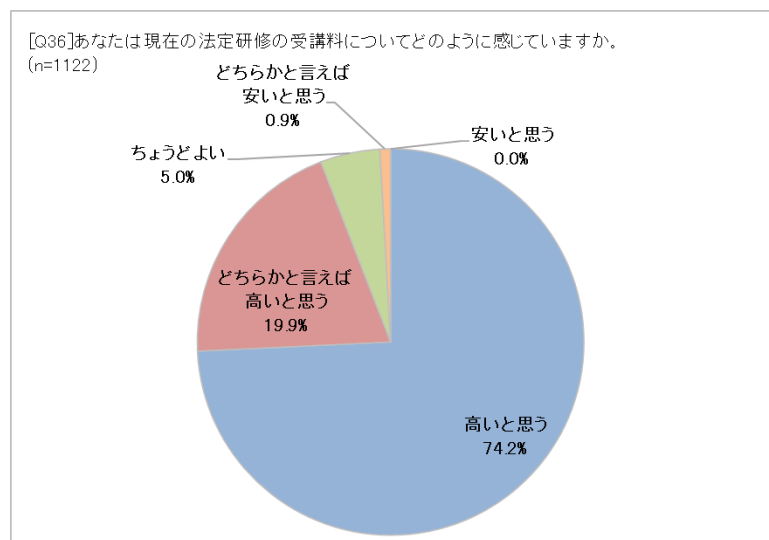


● 法定研修の受講料に対する認識

あなたは現在の法定研修の受講料についてどのように感じていますか。(n=1122、1つ選択)

法定研修の受講料について、「(どちらかと言えば)高いと思う」が全体の9割強を占めた。

図表 29 法定研修の受講料に対する認識

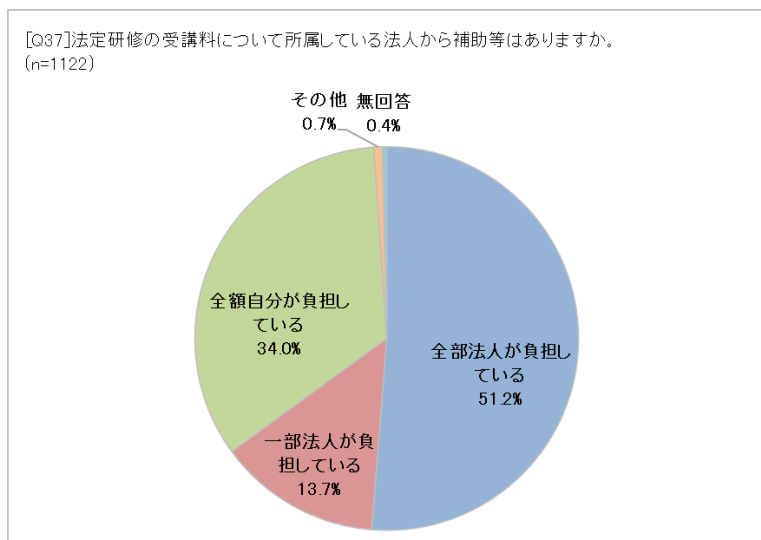


- 受講料に対する法人からの補助等の有無

法定研修の受講料について所属している法人から補助等がありますか。(n=1122、1つ選択)

受講料の法人からの補助等の状況としては、「全部法人が負担している」が 51.2%で最も割合が多く、次いで、「全額自分が負担している」が 34.0%であった。

図表 30 受講料に対する法人からの補助等の有無

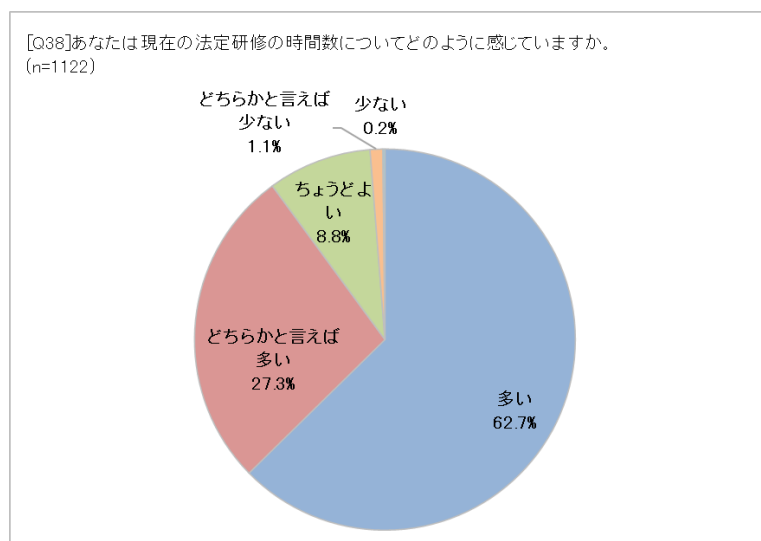


- 法定研修の時間数に対する認識

あなたは現在の法定研修の時間数についてどのように感じていますか。(n=1122、1つ選択)

法定研修の時間数について、「(どちらかと言えば)多い」が全体の 9 割強を占めた。

図表 31 法定研修の時間数に対する認識

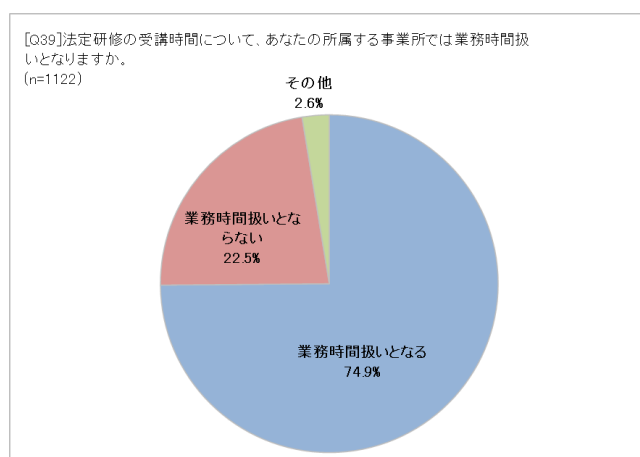


● 法定研修の受講時間の事業所での取り扱い

法定研修の受講時間について、あなたの所属する事業所では業務時間扱いとなりますか。
(n=1122、1つ選択)

法定研修の受講時間の取り扱いとしては、「業務時間扱いとなる」が 74.9%で最も割合が多く、次いで、「業務時間扱いとならない」が 22.5%であった。

図表 32 法定研修の受講時間の事業所での取り扱い

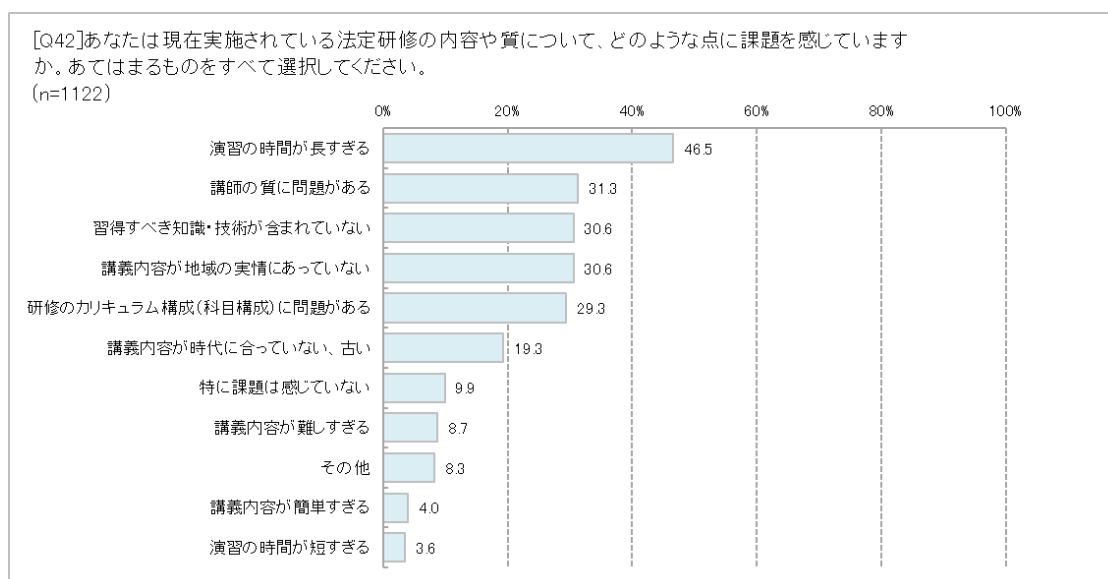


● 法定研修の内容や質に関する課題認識

あなたは現在実施されている法定研修の内容や質について、どのような点に課題を感じていますか。あてはまるものをすべて選択してください。(n=1122、複数選択)

法定研修の内容や質に関する課題としては「演習の時間が長すぎる」が 46.5%で最も割合が大きく、次いで、「講師の質に問題がある」が 31.3%であった。

図表 33 法定研修の内容や質に関する課題認識



● 法定研修の効果に対する認識(受講者と実施機関の認識の比較)

法定研修の各課程の研修効果に関する効果の認識について伺います。主観的な感覚で結構ですので、最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

法定研修の効果について受講者と実施機関の認識の比較を実施した。「受講者は研修の内容に満足していると思いますか」、「受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか」の2点については、特に大きな認識ギャップが存在することが確認された。

図表 34 法定研修の効果に対する認識(受講者と実施機関の認識の比較)

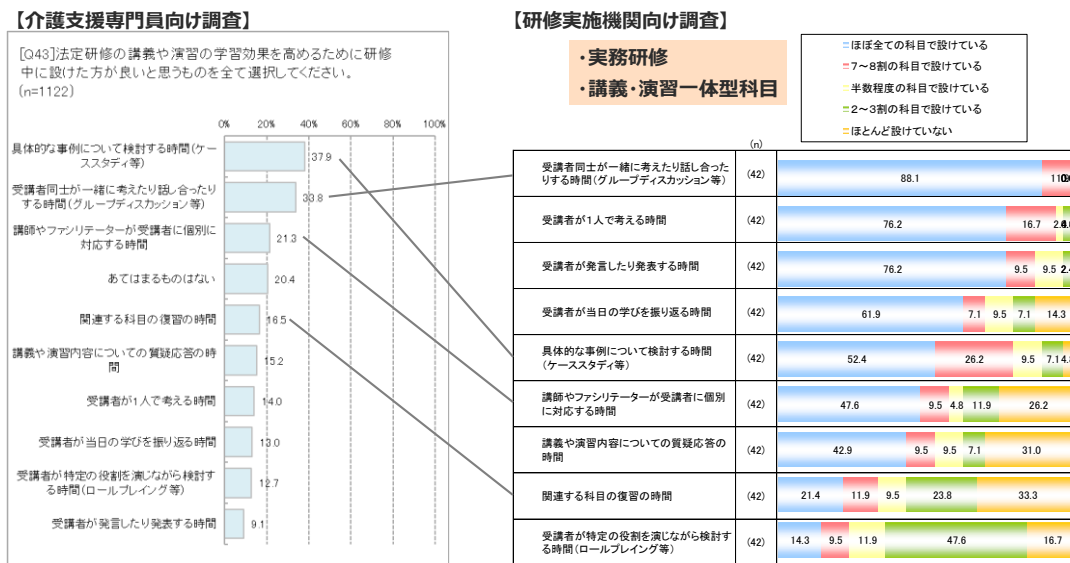
設問	回答者	n	できている	概ねできている	あまりできていない	できていない	わからない	できている+概ねできている
受講者は研修の内容に 満足できている と思いますか。(法定研修の内容に満足できましたか。)	実施機関	実務	42	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門 I	45	2.2%	97.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
	専門 II	48	2.1%	97.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
	主任	36	8.3%	91.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	主任更新	40	5.0%	92.5%	0.0%	0.0%	97.5%	
	介護支援専門員(受講者)	1,122	6.5%	48.6%	29.2%	15.7%	0.0%	55.1%
受講者は研修内容を 理解できている と思いますか(法定研修の内容を理解できましたか。)	実施機関	実務	42	7.1%	92.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	専門 I	45	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	専門 II	48	4.2%	95.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
	主任	36	2.8%	91.7%	5.6%	0.0%	94.4%	
	主任更新	40	7.5%	90.0%	0.0%	0.0%	97.5%	
	介護支援専門員(受講者)	1,122	17.7%	69.3%	9.2%	3.8%	0.0%	87.0%
受講者は各課程の 養成の目標を達成できている と思いますか。(各課程の養成の目的を達成できましたか。)	実施機関	実務	42	4.8%	90.5%	4.8%	0.0%	95.2%
	専門 I	45	2.2%	91.1%	2.2%	2.2%	93.3%	
	専門 II	48	2.1%	93.8%	4.2%	0.0%	95.8%	
	主任	36	0.0%	88.9%	8.3%	0.0%	88.9%	
	主任更新	40	2.5%	85.0%	7.5%	0.0%	87.5%	
	介護支援専門員(受講者)	1,122	12.0%	64.7%	17.7%	5.5%	0.0%	76.7%
受講者は研修で 学んだことを日々の業務に活用できている と思いますか。(法定研修で学んだことを日々の業務に活用できていますか。)	実施機関	実務	42	4.8%	71.4%	16.7%	0.0%	71.1%
	専門 I	45	2.2%	82.2%	6.7%	2.2%	84.4%	
	専門 II	48	6.3%	79.2%	6.3%	0.0%	85.4%	
	主任	36	0.0%	83.3%	5.6%	0.0%	83.3%	
	主任更新	40	2.5%	82.5%	5.0%	0.0%	85.0%	
	介護支援専門員(受講者)	1,122	7.1%	48.6%	33.6%	10.7%	0.0%	55.7%
法定研修の内容は 実践に役立つ 内容だと思いますか。 ※受講者のみに調査	介護支援専門員(受講者)	1,122	7.7%	48.2%	29.7%	14.4%	0.0%	55.9%

● 法定研修の教授法に対するニーズ(受講者と実施機関の認識の比較)

法定研修の講義や演習の学習効果を高めるために研修中に設けた方が良いと思うものを全て選択してください。(n=1122、複数選択)

教授法について受講者の希望と実際の実施状況の比較を実施した。希望上位の項目の多くが実施されてはいるが、「個別対応」、「関連科目の復習」等は実施率がやや低い傾向があった。

図表 35 法定研修の教授法に対する認識(受講者と実施機関の認識の比較)

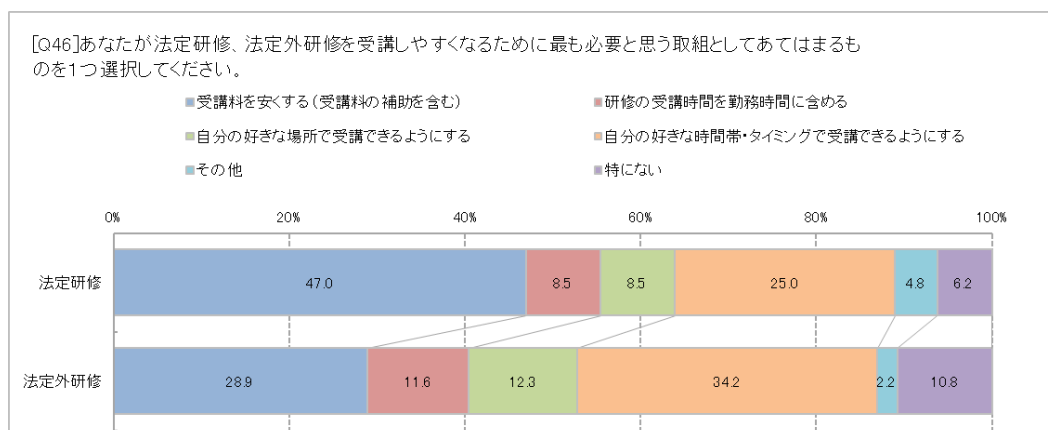


● 法定研修、法定外研修を受講しやすくするために必要な取組

あなたが法定研修、法定外研修を受講しやすくするために最も必要と思う取組としてあてはまるものを1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

受講しやすくするために最も必要な取組として、法定研修では「受講料を安くする」が47.0%で、法定外研修では「自分の好きな時間帯・タイミングで受講できるようにする」が34.2%でそれぞれ最も割合が大きかった。

図表 36 法定研修、法定外研修を受講しやすくするために必要な取組

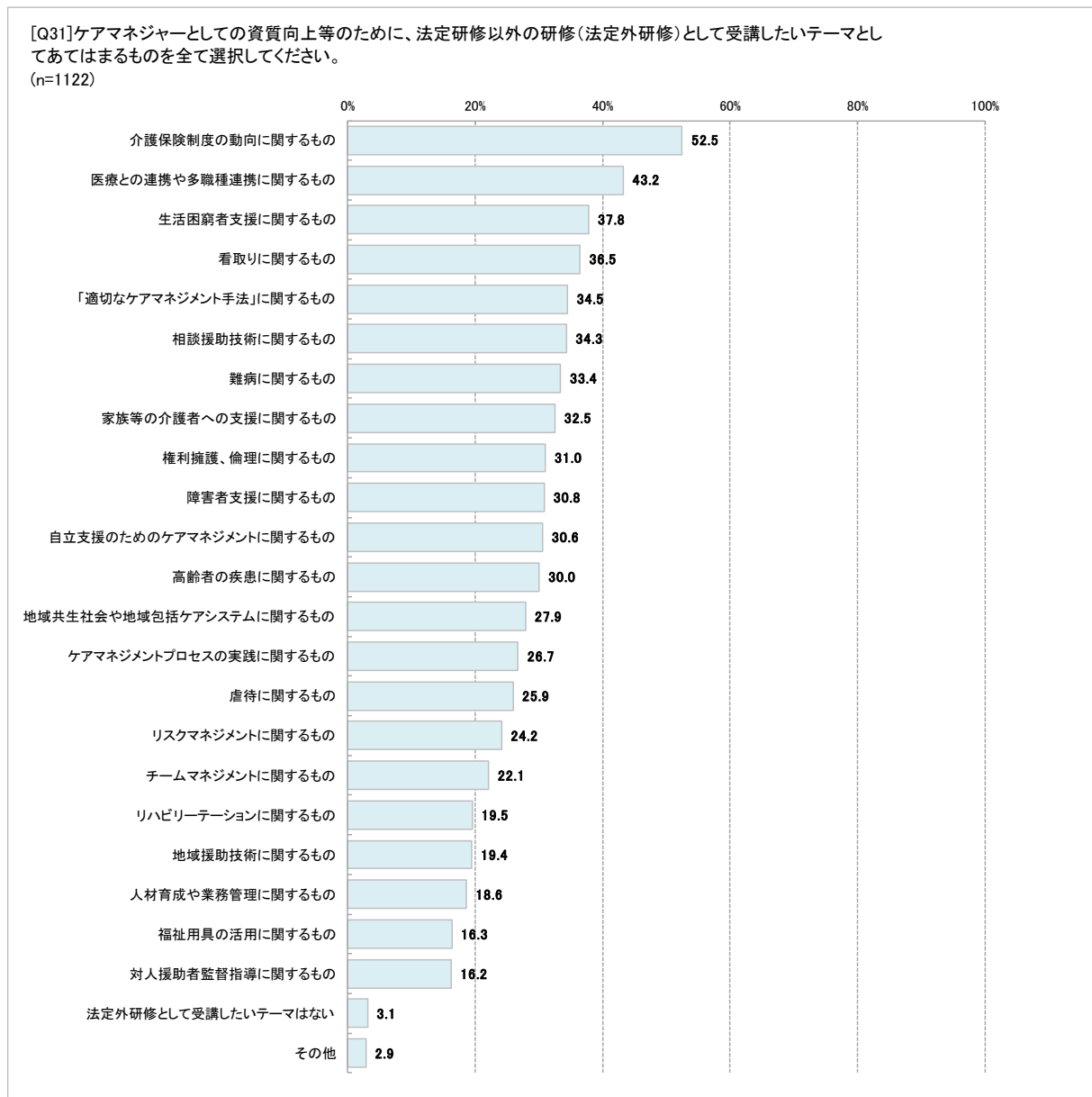


● 法定外研修で受講したいテーマ

ケアマネジャーとしての資質向上等のために、法定研修以外の研修(法定外研修)として受講したいテーマとしてあてはまるものを全て選択してください。(n=1122、複数選択)

受講したい法定外研修のテーマとしては「介護保険制度の動向に関するもの」が 52.5%で最も割合が大きく、次いで「医療との連携や多職種連携に関するもの」が 43.2%で大きい。

図表 37 法定外研修で受講したいテーマ



〈参考:テーマ別の実施率と受講ニーズの比較(受講者調査、実施機関調査)〉

市町村調査で確認した法定外研修のテーマ別の実施率と前頁の受講ニーズを比較した。実施率と受講ニーズの差が特に大きいのは「生活困窮者支援に関するもの」、「難病に関するもの」であった。

図表 38 テーマ別の実施率と受講ニーズの比較

市町村調査より(自治体内で直近5年に実施された研修) 介護支援専門員調査より(前頁)

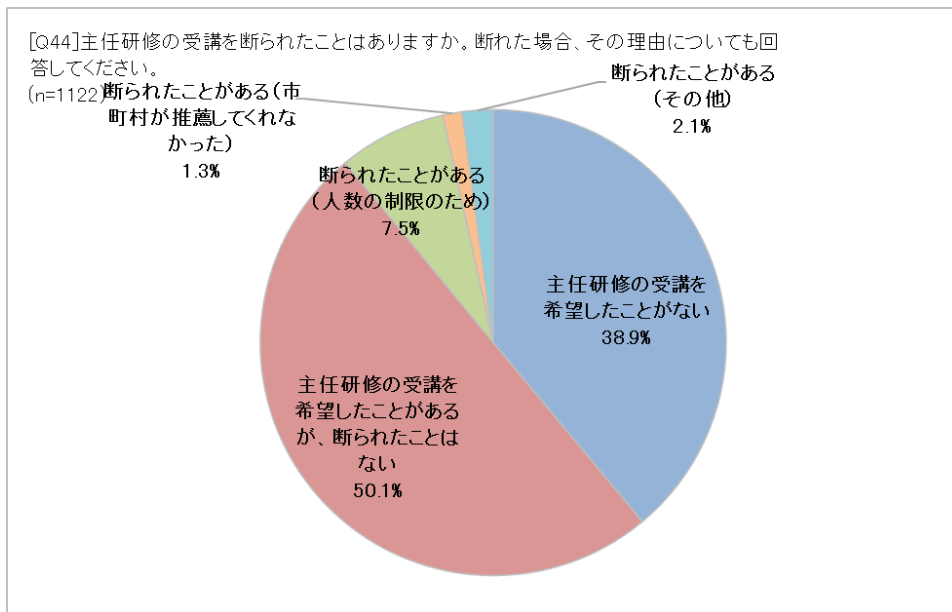
	n	実施率	受講 ニーズ	実施率と 受講ニーズの差
生活困窮者支援に関するもの	1,028	15.6	37.8	-22.2
難病に関するもの	1,028	12.4	33.4	-21.0
介護保険制度の動向に関するもの	1,028	43.0	52.5	-9.5
対人援助者監督指導に関するもの	1,028	8.4	16.2	-7.8
家族等の介護者への支援に関するもの	1,028	24.8	32.5	-7.7
地域援助技術に関するもの	1,028	12.4	19.4	-7.0
リスクマネジメントに関するもの	1,028	18.5	24.2	-5.7
チームマネジメントに関するもの	1,028	17.5	22.1	-4.6
「適切なケアマネジメント手法」に関するもの	1,028	22.3	26.7	-4.4
人材育成や業務管理に関するもの	1,028	14.8	18.6	-3.8
障害者支援に関するもの	1,028	28.1	30.8	-2.7
相談援助技術に関するもの	1,028	33.3	34.3	-1.0
福祉用具の活用に関するもの	1,028	18.6	16.3	2.3
看取りに関するもの	1,028	39.5	36.5	3.0
リハビリテーションに関するもの	1,028	25.4	19.5	5.9
地域共生社会や地域包括ケアシステムに関するもの	1,028	34.6	27.9	6.7
高齢者の疾患に関するもの	1,028	37.1	30.1	7.0
権利擁護、倫理に関するもの	1,028	46.1	31.0	15.1
虐待に関するもの	1,028	41.2	25.9	15.3
医療との連携や多職種連携に関するもの	1,028	60.1	43.2	16.9
ケアマネジメントプロセスの実践に関するもの	1,028	44.8	26.7	18.1
自立支援のためのケアマネジメントに関するもの	1,028	62.8	30.6	32.2

● 主任研修の受講を断られた経験の有無

主任介護支援専門員研修の受講を断られたことはありますか。断られた場合、その理由についても回答してください。(n=1122、1つ選択)

主任研修の受講を断られた経験がある方は全体の 10.9%(123 人)。内訳としては、「人数制限のため」が 84 名、「市町村が推薦してくれなかった」が 15 名、「その他」が 24 名であった。

図表 39 主任研修の受講を断られた経験の有無



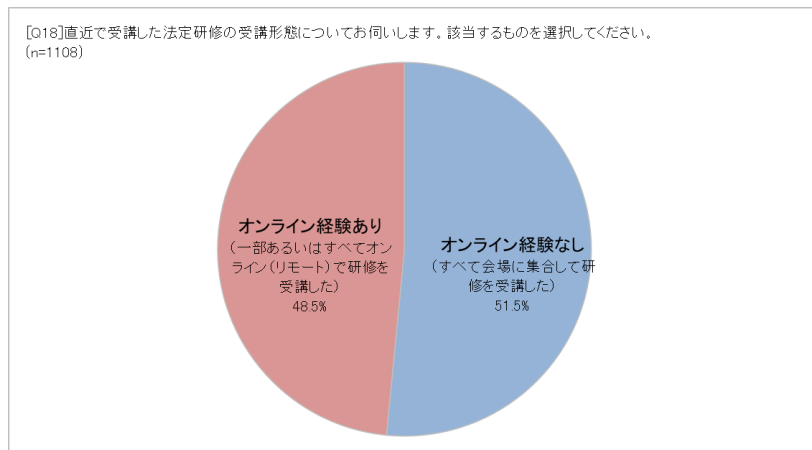
(3) 法定研修のオンライン化に対する認識やニーズ

● オンラインでの法定研修の受講経験の有無

「直近で受講した法定研修の受講形態についてお伺いします。該当するものを選択してください。
(n=1108、1つ選択)

「一部回答あるいはすべてオンライン(リモート)で研修を受講した」が48.5%、「すべて会場に集合して研修を受講した」が51.5%となっており、オンラインでの法定研修の受講経験の有無は概ね半々の割合であった。

図表 40 オンラインでの法定研修の受講経験の有無

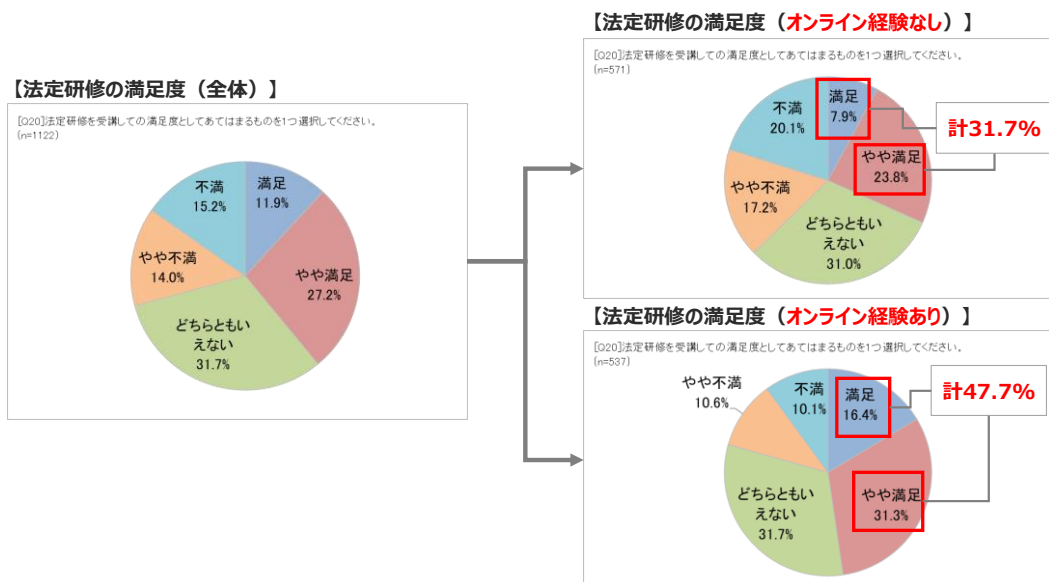


● 法定研修の満足度

法定研修を受講しての満足度としてあてはまるものを1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

オンラインでの受講経験がある方の法定研修の満足度(満足+やや満足)は47.7%となっており、オンライン未経験者と比較して15p以上高くなっていた。

図表 41 法定研修の満足度

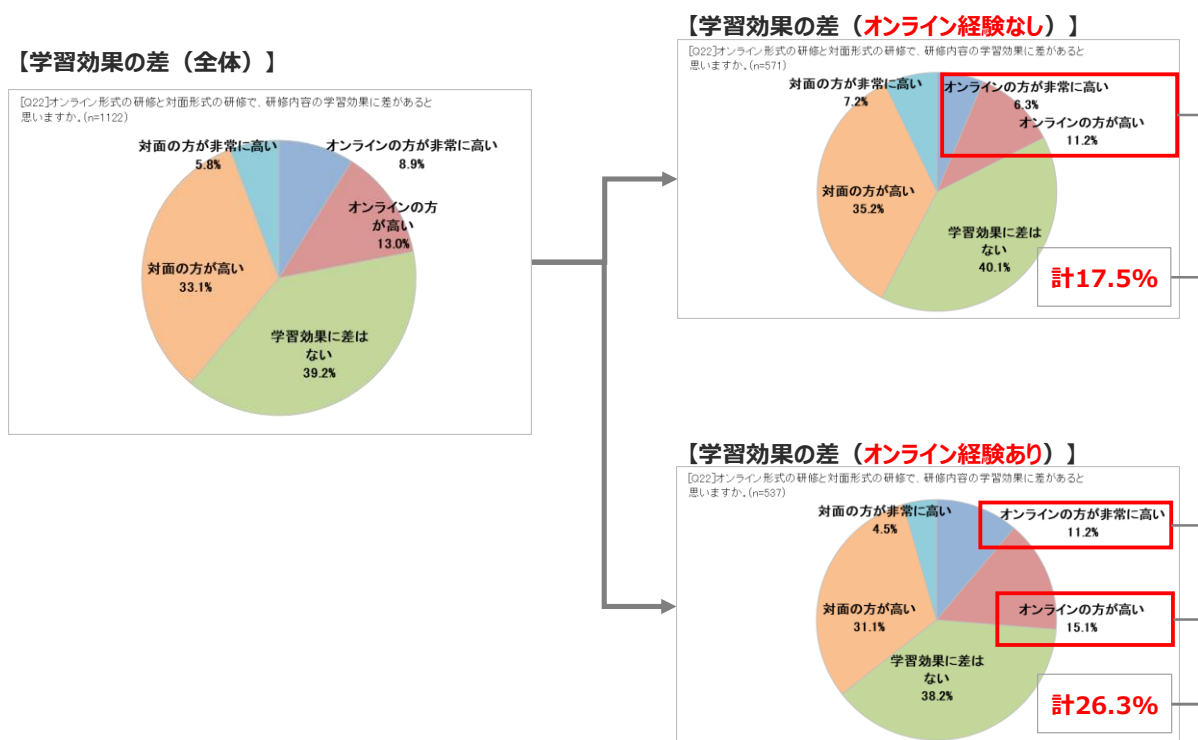


● 学習効果の差に対する認識

オンライン形式の研修と対面形式の研修で、研修内容の学習効果に差があると思いますか。
(n=1122、1つ選択)

対面とオンラインの学習効果について、全体では「対面の方が(非常に)高い」が約4割、差がないが約4割、「オンラインの方が(非常に)高い」が約2割であった。オンラインでの受講経験がある方は未経験者と比較して、学習効果がオンラインの方が高いと考える割合が約10p大きかった。

図表 42 学習効果の差に対する認識



● 研修効果の認識

法定研修の各課程の研修効果に関する効果の認識について伺います。主観的な感覚で結構ですので、最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。(n=1122、1つ選択)

対面とオンラインの学習効果について、オンライン経験者と未経験者の認識を比較すると、内容の理解、養成の目的の達成、業務への活用、実践への役立ちのいずれについても「オンライン経験者」の方が高い効果認識であった。

図表 43 研修効果の認識

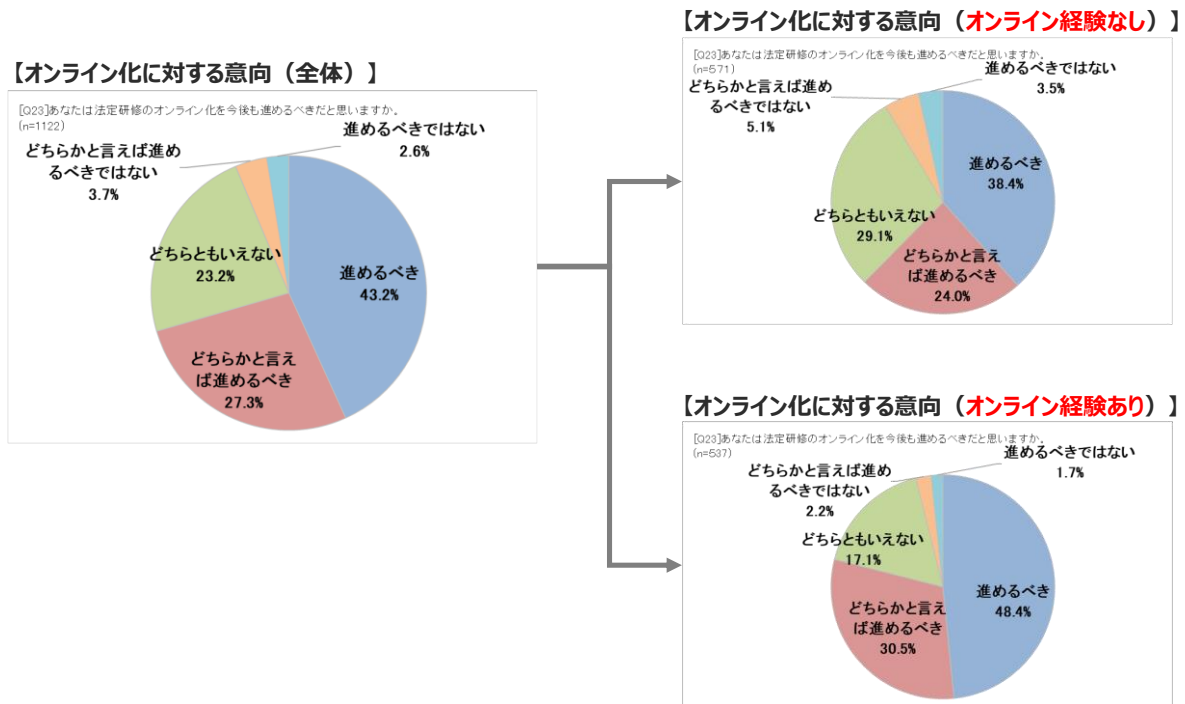
設問	回答者	n	できている ／そう思う	概ねできている ／概ねそう思う	あまりできていない ／あまりそう思 わない	できていない／そ う思わない	できている＋ 概ねできている
法定研修の 内容を理解 でき ましたか。	オンライン経験あり	537	18.1%	71.9%	7.1%	3.0%	90.0%
	オンライン経験なし	571	17.5%	66.9%	11.0%	4.6%	84.4%
各課程の 養成の目的を達成 でき ましたか。	オンライン経験あり	537	11.9%	70.0%	14.3%	3.7%	81.9%
	オンライン経験なし	571	12.3%	60.1%	20.8%	6.8%	72.4%
法定研修で 学んだことを日々の 業務に活用 できていますか。	オンライン経験あり	537	9.9%	53.3%	26.4%	10.4%	63.2%
	オンライン経験なし	571	5.6%	43.6%	32.6%	18.2%	49.2%
法定研修の内容は 実践に役立つ 内容だと思いますか。	オンライン経験あり	537	9.3%	53.8%	29.1%	7.8%	63.1%
	オンライン経験なし	571	4.9%	44.3%	37.3%	13.1%	49.2%

● 法定研修のオンライン化に対する意向

あなたは法定研修のオンライン化を今後も進めるべきだと思いますか。(n=1122、1つ選択)

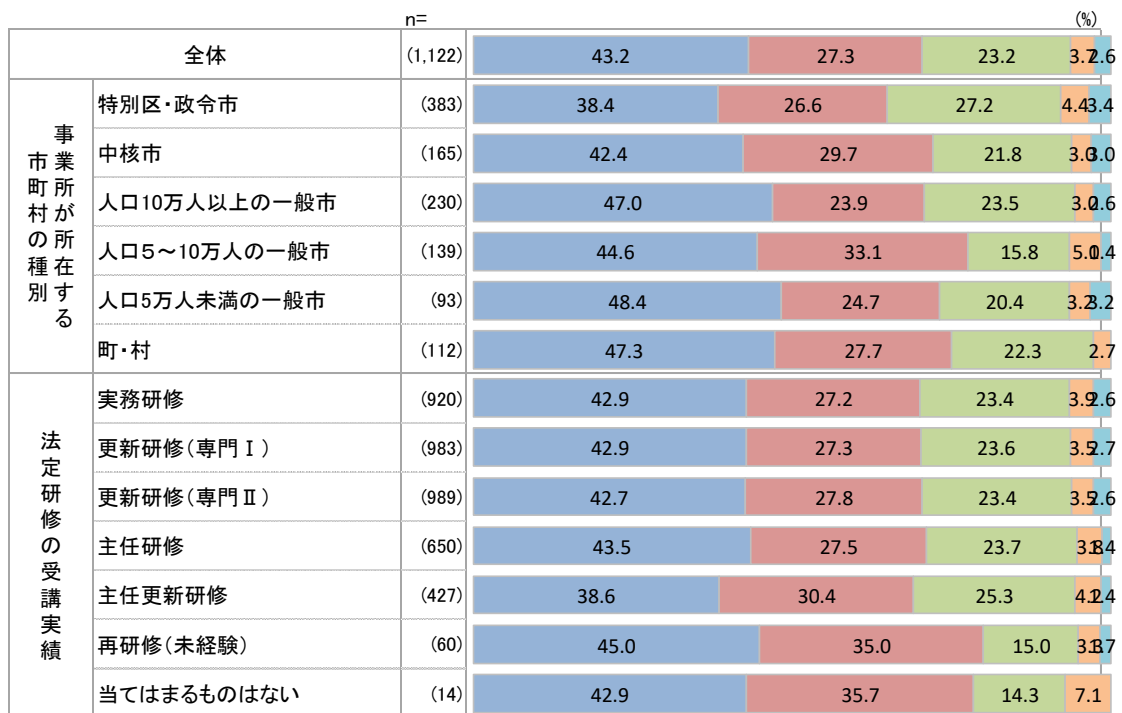
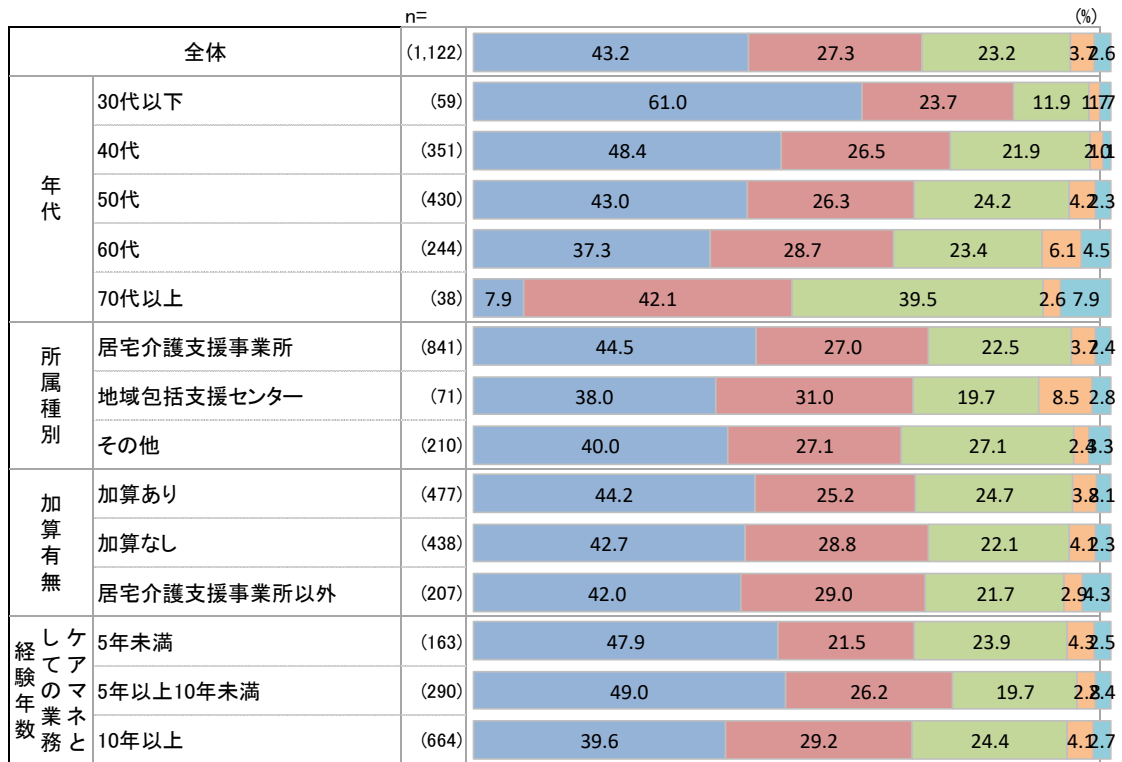
オンラインでの法定研修の受講経験の有無を問わず、オンライン化を「(どちらかと言えば)進めるべき」との回答が多数を占めた。特に、オンラインでの受講経験がある方に限定すると、「(どちらかと言えば)進めるべき」との意見が全体の約8割を占めた。

図表 44 法定研修のオンライン化に対する意向



〈参考〉属性別の集計：法定研修のオンライン化に対する意向

- 進めるべきだと思う
- どちらかと言えば進めるべきだと思う
- どちらともいえない
- どちらかと言えば進めるべきではないと思う
- 進めるべきではないと思う



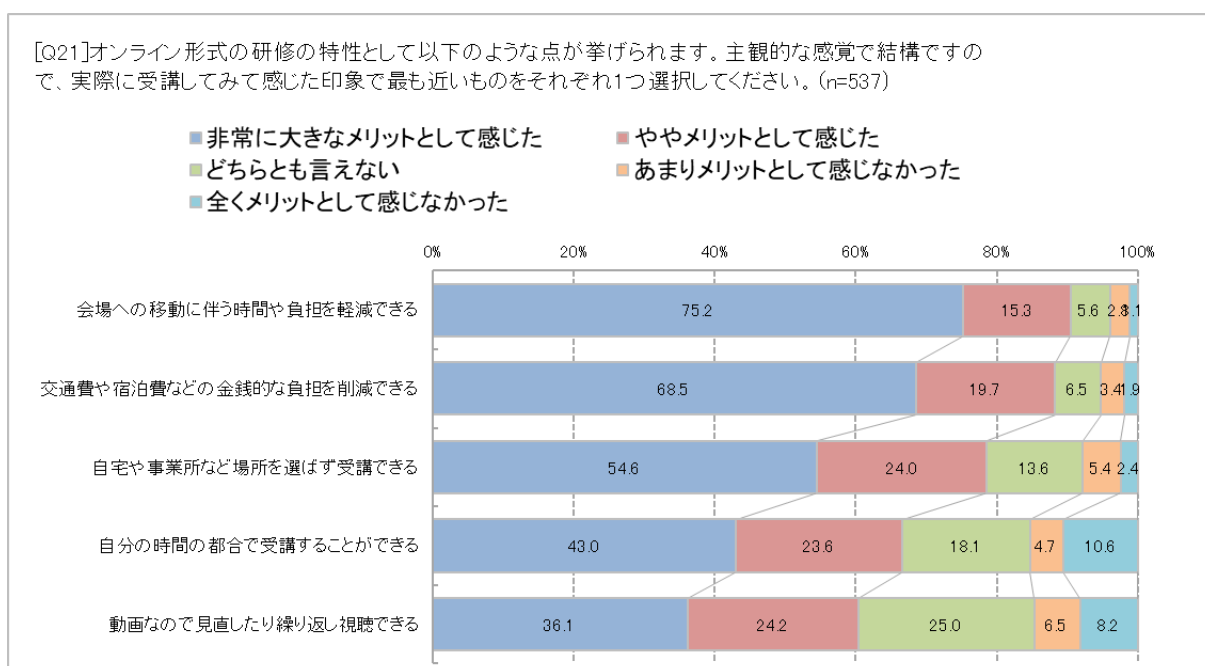
● オンライン形式の研修を受講して感じたメリット

オンライン形式の研修の特性として以下のような点が挙げられます。主観的な感覚で結構ですので、実際に受講してみて感じた印象で最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。

(n=537、複数選択) ※「オンライン経験あり」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講して感じたメリットとして、「移動に伴う時間や負担の軽減」や「交通費や宿泊費などの金銭的な負担の軽減」をオンライン化による「(非常に大きな又はやや)メリット」として感じている割合が約9割となっている。

図表 45 オンライン形式の研修を受講して感じたメリット

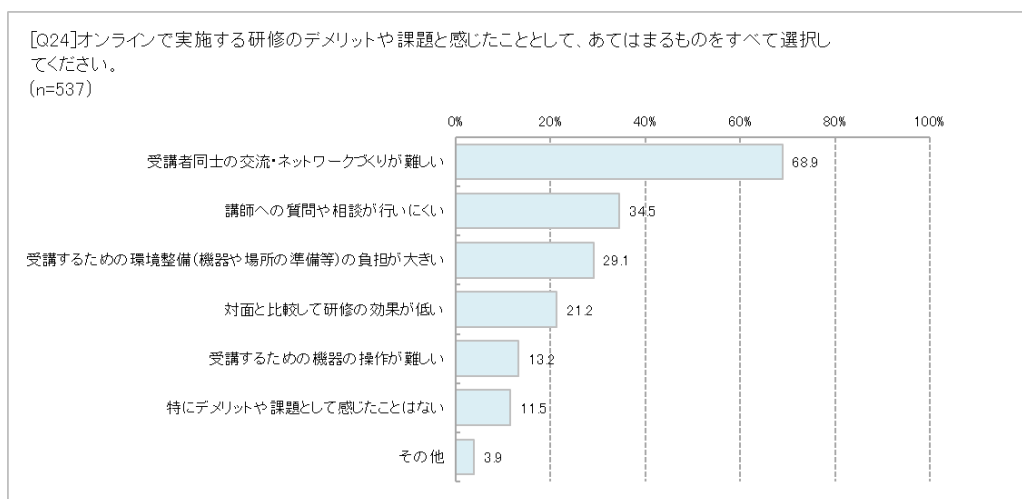


● オンライン形式の研修を受講して感じたデメリット

オンラインで実施する研修のデメリットや課題と感じたこととして、あてはまるものをすべて選択してください。(n=537、複数選択) ※「オンライン経験なし」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講して感じた「デメリット」としては、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」が約 7 割で突出して割合が大きかった。

図表 46 オンライン形式の研修を受講して感じたデメリット

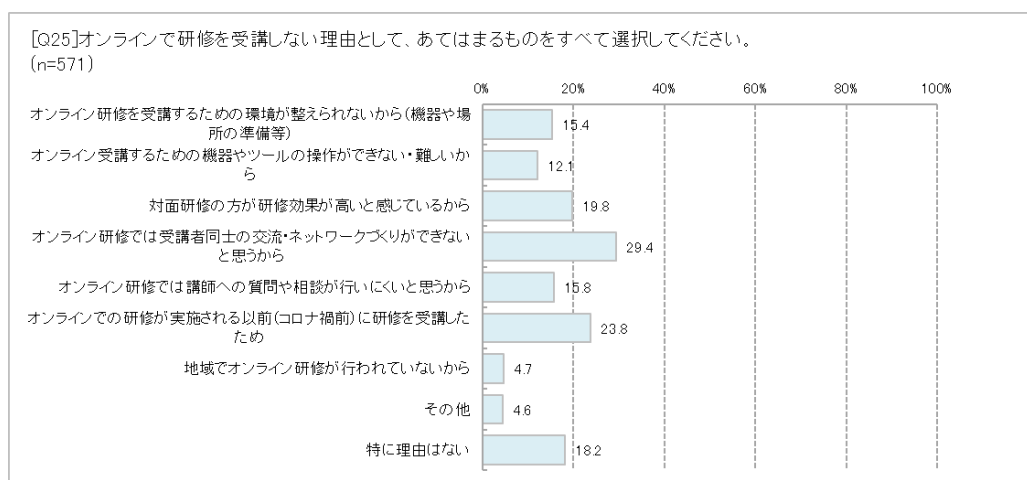


● オンライン形式の研修を受講しない理由

オンラインで研修を受講しない理由として、あてはまるものをすべて選択してください。(n=571、複数選択) ※「オンライン経験なし」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講しない理由としては「オンライン研修では受講者同士の交流・ネットワークづくりができないと思うから」が 29.4%で最も割合が大きかった。

図表 47 オンライン形式の研修を受講しない理由

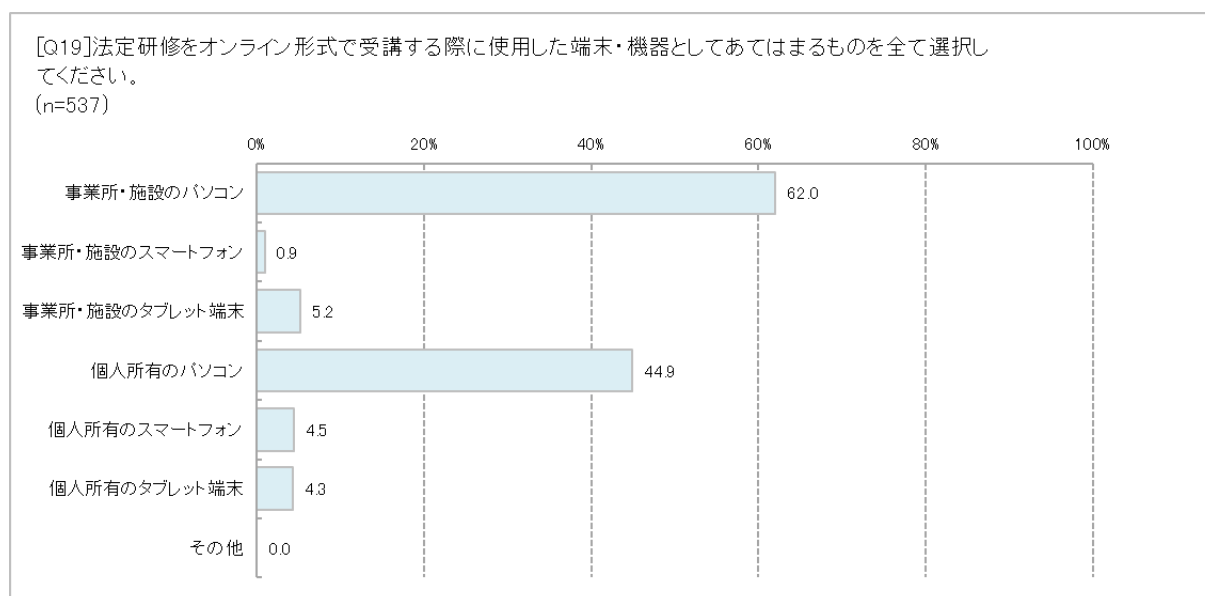


● オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器

法定研修をオンライン形式で受講する際に使用した端末・機器としてあてはまるものを全て選択してください。(n=537、複数選択) ※「オンライン経験あり」の方のみが回答

オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器としては、「事業所・施設のパソコン」が62.0%で最も割合が大きく、次いで「個人所有のパソコン」が44.9%であった。

図表 48 オンライン形式の研修を受講する際に使用した端末・機器



3.3. アンケート調査まとめ

アンケート調査で確認した法定研修等に対する介護支援専門員(受講者)側の効果認識やニーズ等を踏まえ、現状及び課題を以下の通り整理した。

<法定研修及び法定外研修等に対する認識やニーズ>

- 法定研修の受講料に対して「高い」との回答が多数を占める。法人からの補助等の状況にはバラツキがある。また、法定研修を受講しやすくするために最も必要な取組として「受講料を安くする」との回答が約半数を占める。
- 法定研修の時間数に対して「多い」との回答が多数を占める。法人によっては、「業務時間扱いとしない」ケースも一定数存在。また、法定研修に関する課題として「演習の時間が長すぎる」との回答が約半数を占める。
- 法定研修の効果に関して、「満足しているか」、「業務に活用できているか」について実施機関と受講者で大きな認識ギャップが存在。
- 教授法について、受講者の希望上位の項目の多くが実施されているが、「個別対応」、「関連科目の復習」等はより一層の実施の余地がある。
- 「生活困窮者支援に関するもの」、「難病に関するもの」等、受講ニーズが比較的高いが市町村等における実施率が低い法定外研修のテーマが存在。

<法定研修のオンライン化に対する認識やニーズ>

- オンラインでの受講経験の有無を問わず、法定研修のオンライン化を「進めるべき」との回答が多数を占めており、受講者からもオンライン化の推進が求められている。
- オンライン未経験者と比較して、オンラインでの受講経験がある方の法定研修の満足度は高い傾向がある。
- 具体的なオンライン化のメリットとして「会場への移動に伴う時間や負担の軽減」や「交通費や宿泊費などの金銭的な負担の軽減」効果を感じている受講者が多数を占める。
- 一方で、学習効果が対面の方が高いと考えている受講者が約4割存在。
- オンライン化のデメリット・課題としては、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」、「講師への質問や相談が行いにくい」点が指摘されている。また、受講前段階の課題として、「受講環境の整備」、「機器やツールの操作」が難しいとの意見も一定数存在する。

4. 都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査の実施

介護支援専門員の資質向上に資する効果的な取組事例等を整理について確認し、資質向上に資する研修等のあり方について検討することを目的として、都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査を実施した。また、これらの取り組みのポイントを分析するとともに、これらの取り組みと法定研修等との関係性について考察、検討した。以下にその概要を示す。

4.1. ヒアリング調査の対象

法定研修等の実態調査の結果を基に、特徴的な取組を実践している実施機関、都道府県、市町村を10件抽出し、取組等の詳細についてヒアリングした。実際にヒアリングを行った対象は下記のとおり。

自治体名	区分	対象	実施日
神奈川県	実施機関	神奈川県介護支援専門員協会	2023年1月27日
兵庫県	実施機関	兵庫県社会福祉協議会	2023年1月30日
大阪府	実施機関	公益財団法人大阪 YMCA	2023年2月7日
宮城県	実施機関	宮城県ケアマネジャー協会	2023年2月7日
茨城県	実施機関	茨城県介護支援専門員協会	2023年2月9日
石川県	都道府県	健康福祉部 長寿社会課 地域包括ケア推進グループ	2023年1月27日
島根県 松江市	市町村	介護保険課 介護予防係	2023年1月30日
愛知県 稲沢市	市町村	・市民福祉部 高齢介護課 長寿グループ ・基幹型地域包括支援センター	2023年2月6日
山口県 周南市	市町村	地域福祉課 地域包括ケア推進担当	2023年1月25日
鹿児島県 鹿屋市	市町村	保健福祉部 高齢福祉課 給付管理係	2023年2月7日

4.2. ヒアリング調査結果の概要(各地域の取組事例)

ヒアリングを行った対象のうち、神奈川県介護支援専門員協会、兵庫県社会福祉協議会、大阪YMCA、宮城県ケアマネジャー協会、茨城県介護支援専門員協会、島根県松江市、愛知県稲沢市の取組の概要を以下に示す。

(1) 神奈川県介護支援専門員協会(実施機関)

法定外研修による法定研修の補完の工夫 ～法定研修でカバーされていない領域に着目した法定外研修の展開～

取組の経緯・概要

- 神奈川県では、専門研修 I 以降のすべての研修において、受講者に各科目の自己評価をしてもらい、当協会が集計分析し、研修団体へ報告している。なお、その際、日本介護支援専門員協会における生涯研修体系のアウトカムに基づき、評価している。自己評価の集計を通じて、受講者の理解度を見極めている。
- 法定外研修については、上記自己評価結果から介護支援専門員が苦手としている多職種連携事業を県から受託し、展開している。研修企画にあたっては、前年度のアンケート結果等を反映させており、内容としては、講義「医師による医療知識」を2本と、演習を中心とした「地域援助技術」「医療介護連携」「面接技術」の3本立てで展開している。
- また、実務に就き専門研修 I 受講するまでの初任者向けの「基礎研修」(主にアセスメント～ケアプラン作成)、専門 I 受講以降の「向上研修」(例『適切なケアマネジメント研修』『アサーション研修』『コーチング研修』『スーパービジョン研修』『オンラインでの事例検討会』)を実施している。

取組上の要点・留意点

- 法定研修と法定外研修の連動を意識し、法定研修にない科目について、協会独自の法定外研修を企画・実施している。
- 効果的な研修実施のためには、講師に加えて、ファシリテーターの育成も重要である。ファシリテーター研修については従前から実施していたが、令和3年度から大幅に見直し、オンライン研修導入時期に合わせて体系的に5日間で学ぶ研修を開始した。

取組上の課題認識・苦勞

- 受講者は地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員が中心であり、特別養護老人ホーム等の介護施設等に所属する方の参加割合は少ない。研修受講にあたっては、事業者側の意向もあるが、前者と後方で学習意欲等に意識の差があると感じる。
- コロナ禍オンライン研修が増えているが、その環境や受講のためのスキルに差があり、受講機会を逃している介護支援専門員が少なからずいる。また、対人援助職である介護支援専門員にとって、対面での研修は不可欠な側面もあると感じている。

取組の効果

- 法定研修において自身が出来ていることと出来ていないことを意識・整理し、現場に戻り、実践を経た後に、さらに法定外研修等を受講することで、知識が定着すると考えられる。
- 法定外研修として実施している「基礎研修」を中心に、年々受講者が増えてきており、法定外研修による法定研修の補完が良い形で循環していると感じる。

(2) 兵庫県社会福祉協議会(実施機関)

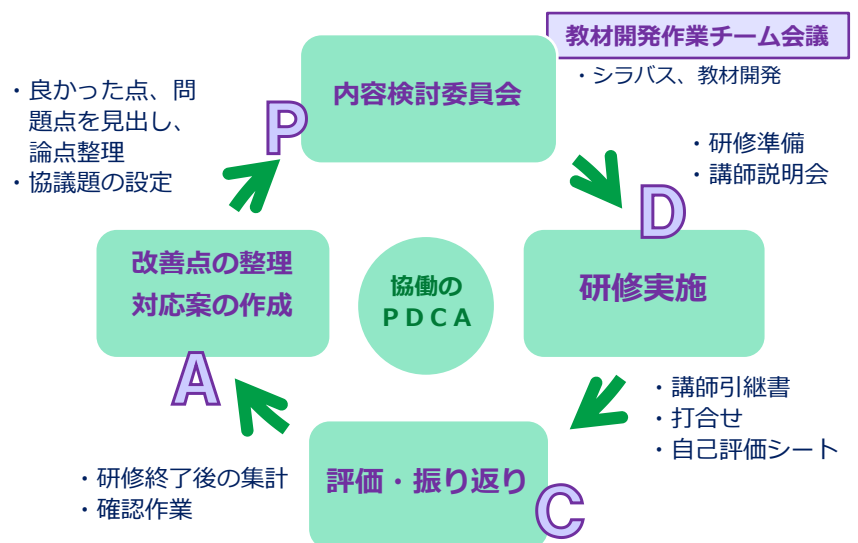
講師と協働した研修内容検討の PDCA サイクル

～講師説明会の動画化やシラバス・教本作成による標準化に向けた工夫～

取組の経緯・概要

- 当協議会では、講師と協働した研修づくりとして、下図の PDCA サイクルを意識した取組を実施している。「自己評価シート」は、受講者の理解度を測るものとして、修了証と引き換えに提出をお願いしており、その集計結果等を踏まえ、「内容検討委員会」における対応方針の検討を一連のサイクルとして実施している。
- カリキュラム標準化のためにシラバスの作成や教材の開発を行っている。シラバスにおいては演習の狙いやゴール、手順等について、講師に押さえてもらいたいポイントをまとめている。
- 研修前に開催する講師説明会については、コロナ禍の影響等で参加しづらくなったため、動画化し、YouTube で視聴できるようにした。講師説明会は、従前より任意参加としていたが、オンラインで視聴するケースが多くなってきている。

図表 49 講師と協働した PDCA サイクル



協働のPDCA ⇒ キーワード「講師との協働」「受講生の声の反映」

取組上の要点・留意点

- シラバスで取りまとめたポイントについては、講師に実際に演習での受講生の反応も含めて「講師引継書」の作成を依頼する中で、徐々に整理されてきたものである。

取組上の課題認識・苦勞

- 講師により、演習のゴール設定や進め方が異なる場合があるため、さらなる標準化が必要である。
- 講師の人数が減少傾向にある中で、講師の新たな確保や、まだ研修実施に不慣れな講師に対するフォロー方法等については検討中である。

取組の効果

- 講師説明会の動画化により、講師側の学習の利便性の向上だけでなく、会場に参集する必要がなくなったことで、説明会の参加負担の軽減が図られた。

(3) 公益財団法人大阪 YMCA (実施機関)

行政及び複数の実施機関と連携した評価・改善のサイクル

～実施機関 3 団体の連携を通じた効果的な法定研修の実践、同じ問いかけの「評価シート」の活用～

取組の経緯・概要

- 大阪府では実施機関 3 団体(公益社団法人大阪介護支援専門員協会、一般財団法人大阪府地域福祉推進財団(ファイン財団)、公益財団法人大阪 YMCA)が連携して法定研修を実施している。公益財団法人大阪 YMCA は専門研修課程Ⅱを運営しており、府全域の介護支援専門員を対象としている。
- 公益財団法人大阪 YMCA では、研修の評価・改善のサイクルとして以下の取組を実施している。
 - ①研修向上委員会から講評いただいたことを改善する。
 - ②実施機関の連絡協議会(月 1 回)にて課題を抽出・改善する。
 - ③担当講師から評価をもらい改善する。
 - ④受講者評価シートより意見を抽出して改善する。
 - ⑤公益社団法人大阪介護支援専門員協会と共同し、推薦された講師による更新研修(専門研修課程Ⅰ・Ⅱ)作業部会にて改善内容等を検討する。(年 3 回程度)
- 修了評価の工夫として、受講者向けに「評価シート」を用いた理解度・習熟度の評価を行っている。「評価シート」では、研修前と研修後の自己評価を数字で記入することに加えて、修得目標に対する気づきや課題についてコメントを記載する。自己評価が低く、理解が深まりづらいと想定される研修テーマについては、実施方法を検討し、次年度の実施に活かしている。受講者評価シートに記載される気づきや課題については、介護支援専門員における共通の課題であり、市区町村における課題でもあるので、大阪府と共有している。

取組上の要点・留意点

- 法定外研修の実施にあたっては、法定研修の実務との接続を意識している。大阪府から認証されたすべての法定外研修を公益財団法人大阪介護支援専門員協会が整理・公表している。公益財団法人大阪 YMCA では、その公表内容をもとに、各市町村や地域包括支援センター等における法定外研修の実施状況を把握したうえで、その内容とできる限り重複しないように留意して、法定外研修の企画、実施を行っている。
- 法定研修については、実施機関 3 団体が各研修課程を担っているが、実施機関同士の連携やノウハウの共有を積極的に行うことで、効果的な研修の実施につなげている。また、実施機関 3 団体で同じ問いかけの「評価シート」を利用しており、評価手法の統一も実現している。

行政と他の主体の連携

〈行政との連携〉

- 大阪府と実施機関 3 団体とで現在は月 1 回連絡協議会を開催する機会もあり、研修向上委員会

の講評を受けた改善等について他主体と連携しながら、検討を行っている。

- 公益財団法人大阪 YMCA が運営している専門研修課程Ⅱの受講者は毎年 2,500 名前後おり、研修の回数も多いため、更新研修(専門研修課程Ⅰ・Ⅱ)や主任研修等を複数受講される方に対し、日程が重ならないように配慮している。
- 法定外研修の実施にあたっては、他の実施機関の実施内容を鑑み、テーマ等に関するすみ分けを意識している。職能団体である公益社団法人大阪介護支援専門員協会においては、コロナ禍では難しかったものの、より実務に近い研修となるよう演習を多く取り入れるようにしている。一方で、公益財団法人大阪 YMCA においては、理論と実践の相互作用を意識し、大学教授等の講師の招聘により、理論的な内容となるよう検討し、運営している。

図表 50 評価シート

20()年度 介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ 評価シート

受講コード番号	登録番号	氏名
---------	------	----

* 科目ごとに研修前後の自己評価とコメントをご記入ください。(数字の下にある○を塗りつぶしてください)

* 最終日に必ず全て記入しご提出してください。修了証との引き換えとなります。

自己評価:5.的確にできる/4.何とかできる/3.どちらともいえない/2.あまりできない/1.できない

科目名	自己評価	修得目標に対して自らの気づきや課題																	
1日目 介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
2日目 A)リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
3日目 B)看取り等における看護サービスの活用に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
4日目 C)認知症に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
5日目 D)入退院時等における医療との連携に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
6日目 E)家族への支援の視点が必要な事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
7日目 F)社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
8日目 G)状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>研修前</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>研修後</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	研修前	○	○	○	○	○	研修後	○	○	○	○	○	(気づき) (課題)
5	4	3	2	1															
研修前	○	○	○	○	○														
研修後	○	○	○	○	○														
全体8日間での振り返り																			

出所:公益財団法人大阪 YMCA より提供

(4) 宮城県ケアマネジャー協会(実施機関)

修了評価における工夫

～研修記録シートの分析結果の講師向けフィードバックを例に～

取組の経緯・概要

- 研修記録シートの集計・分析により、研修の効果や課題等を特定している。研修課程別に自己評価の平均値を算出するとともに、文字情報についてはテキストマイニングソフトを活用し概要を整理している。整理結果については、県への報告とともに、講師に対してフィードバックしている。なお、結果を基に内容や手法を見直すかどうかは各講師に委ねている。
- 研修担当の講師・ファシリテーターは、県内の現職の主任介護支援専門員が中心に対応している。その理由は、介護支援専門員としての実際の動きや働きぶりが受講生に伝わりやすいと考えているためである。

取組上の要点・留意点

- 当初、「研修記録シートの集計・分析」は、県への報告が目的であったが、講師にとっても活用できる情報であったことから、効果的なフィードバックを行うため、テキストマイニング等の様々な分析を試みるようになった。

行政と他の主体の連携

〈地域の職能団体との連携〉

- 県との連携については、研修実施に関する協定を締結しており、研修の内容や進め方については一任されている。
- 市町村との連携については、当協会本部としての連携は行っていないが、当協会の8支部がそれぞれ連携していると推察される。

取組上の課題認識・苦労

- 講師によって伝えることが異なる場合、受講者にとっても負担となるため、事前研修の中では、ガイドラインに沿ったポイントを講師にも共有した上で進めている。
- 市町村との連携にあたっては、当初、信頼感があまりなく、関係構築が難しい時期もあった。

取組の効果

- 市町村との連携にあたっては、直近数年間は共催で研修を開催する等、当協会の意向を理解した上で、連携してもらえるケースが増えてきている。

(5) 茨城県介護支援専門員協会(実施機関)

都道府県・市町村と連携した資質向上の取組
～研修向上委員会を活用した検討の例～

取組の経緯・概要

- 主任更新の要件に該当する研修を年間4本程度実施している。基本的には、主任の資質向上の範疇において、当協会内に設置される「教育・研修委員会」及び県に設置される「研修向上委員会」のワーキングの中で、年に1回、実施内容の協議をしている。
- 各研修内容の検討にあたっては、当協会内の関係者計6名前後でワーキングを立ち上げ、検討結果を「教育・研修委員会」で決定している。「教育・研修委員会」のメンバーは、協会員でもあり、講師でもある方が対応している。
- 協会では、各講師の専門性を活かした約1時間の勉強会を3か月に1回程度実施している。

取組上の要点・留意点

- 研修向上委員会の構成員には、市町村の代表も含まれており、県全体で質の向上を図る体制が整備されている。また、令和3年度、県は、法定外研修の実施内容を把握する目的で市町村向けにアンケートを実施した。

行政と他の主体の連携

〈都道府県との連携〉

- 県には講師会議に参加してもらい、事前に研修の進め方を共有している。研修後は、事業報告書の提出のほか、アンケートや研修記録シートの集計結果については、研修向上委員会の中で報告・共有している。

〈市町村との連携〉

- 主任研修については、市町村に受講者の推薦を求めている。当協会の地区組織(県内十数か所の地区会)が開催する研修についても、主任要件の更新に該当するものとなるように検討を進めている。市区町村については、法定外研修に該当するかどうか悩ましいケースがあると聞いている。

取組上の課題認識・苦労

- 受講者によっては、一部の講師・ファシリテーターの対応に不満を感じる場合もあり、標準化が必要と考えられるため、毎年、講師向けの研修会を実施している。

取組の効果

- アンケート結果等を踏まえると、研修の満足度は例年概ね高い状況である。

(6) 島根県松江市(市町村)

地域のニーズ把握をベースとした検討・分析・実践・評価の仕組み
～仲間づくりの機会提供を通じた人材定着・活用～

取組の経緯・概要

- 松江市では、経験の年数の短い介護支援専門員から、地域包括支援センターに対して、業務の不安や困りごとについて、事業所内での相談がしづらい、事業所に介護支援専門員が1人しかおらず相談相手がないとの課題があがっている状況を踏まえ、2014年度から、「実務経験3年未満の介護支援専門員支援のための研修会」を実施している。
- 本研修会は、経験の浅い介護支援専門員のバーンアウト・離職の防止のため、仲間づくりとスキルアップの機会を提供することを目的としている。
- 開催頻度は年1回、参加者は例年20名程度である。
- 2016年度以降は、介護支援専門員向けアンケート調査の結果や、日頃の相談内容を踏まえ、必要性の高いと考えられるテーマを設定し、グループワークを実施している。これまでに、医療介護連携、アセスメント、家族支援、障がい福祉制度等のテーマを取り上げている。

取組上の要点・留意点

- 同市では、市内6か所の地域包括支援センターの主任介護支援専門員からなる専門部会を立ち上げ、研修の検討・分析・実践・評価をしている。
- 研修の企画・検討にあたっては、以下の取組を実施している。
 - 介護支援専門員へのアンケート調査を実施し、日頃の悩み、困りごと、知りたいこと等を把握している。
 - 地域包括支援センターごとに個々の相談員の毎月業務実績に基づき、介護支援専門員支援の内容を集計・分析し、見えてきた課題について検討している。
 - 松江地域介護支援専門員協会の役員会において、地域包括支援センターが感じている課題と居宅介護支援事業所の現場で感じている介護支援専門員の課題について意見交換し、テーマの優先順位等を検討している。

行政と他の主体の連携

〈地域の職能団体との連携〉

- 地域の職能団体である松江地域介護支援専門員協会は、地域包括支援センターとも良好な関係性を構築しながら連携している。普段から介護支援専門員の現場の声に基づく課題の検討や、行政との連絡・調整役を担っている。具体的には、松江地域介護支援専門員協会研修部と地域包括支援センター職員が研修企画・運営・振り返りを一体で行っている。

取組上の課題認識・苦勞

- 実務経験3年未満で対象となる方に声掛けをしても、研修会に参加しないケースがある。特に、施設系の介護支援専門員に対してのアプローチができていない。

取組の効果

- 介護支援専門員個人同士の横のつながりができ、事業所を超えて相談できる関係性が構築されてきている。また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等への相談も増えた。
- 「実務経験 3 年未満の介護支援専門員支援のための研修会」開催当初に参加していた介護支援専門員は、現在、主任介護支援専門員や事業所の管理者となっており、同研修会のほか、松江市事例検討会や松江市個別地域ケア会議の助言者としても活躍するケースが見られている。
- 上記のような結果を踏まえ、介護支援専門員の離職者数が減っている。

(7) 愛知県稲沢市(市町村)

地域ニーズの把握と職能団体との連携による研修内容の検討
～基幹型地域包括支援センターの立場からの研修企画～

取組の経緯・概要

- 法定外研修は、市内の介護支援専門員を対象に、年に 2 回程度開催している。年度当初に、行政、基幹型地域包括支援センター、地域の職能団体の 3 者で研修に関する打合せを実施し、そこでどのようなテーマで研修を実施するか検討している。
- 研修の検討の際は、地域の介護支援専門員会の会長に現場目線で課題として感じている点を共有してもらっている。また、令和 3 年度から設置している基幹型地域包括支援センターの業務を通じて、各地域包括支援センターに対する支援の中で見えてきた課題認識を共有したうえで、検討を行っている。

取組上の要点・留意点

- 研修テーマの検討にあたっては、ケアプラン点検を通じて、医療介護連携やアセスメントが弱い等の課題を把握し、その課題に対応したものを実施している。また、法定外研修実施後には、受講生を対象に、アンケートで今後希望する研修の内容を把握している。

行政と他の主体の連携

〈地域の職能団体との連携〉

- 地域の介護支援専門員会との合同で実施している研修は上記の法定外研修 2 回だが、基幹型地域包括支援センター及び行政主催で地域の介護支援専門員を対象として実施している研修もある。
- 年に 1 回、障害支援事業所と連携した研修も実施しており、障害支援事業所と介護支援専門員をつなぐこともしている。

取組上の課題認識・苦労

- ケアプラン点検の中で、基本的なアセスメントができていないと感じることがある。主任向けの研修は基本的な内容は理解していることを前提に企画されていることが多いが、現実的には、基本的な内容から着実に習得できるよう留意する必要がある。
- 研修の年間計画を示しているものの、業務の都合等で参加してもらうこと自体が大変な状況である。また、地域の介護支援専門員会及び地域包括支援センターそれぞれからお声かけをしているが、参加しない事業所の固定化が課題となっている。

取組の効果

- 地域のニーズを把握した研修の企画・実施を進められている。

4.3. ヒアリング調査結果のまとめ

上記のヒアリング調査の結果について、検討委員会での議論等を通じてこれらの取り組みのポイントを分析し、今後の法定研修等に対する示唆を以下の通り整理した。

(1) 調査結果から明らかになったこと(効果的な取組や課題)

■PDCA サイクルを意識した検討プロセスの実践

ヒアリング調査の対象自治体においては、具体的な取組内容や会議体を活用した検討体制等は異なるものの、1年単位で、計画、実行、評価、見直しの PDCA サイクルを意識して検討する団体が多くみられた。具体的には、アンケート等を通じて研修受講者(地域の介護支援専門員)のニーズを把握し、その結果を踏まえた研修テーマを企画・実施し、実施後は研修記録シートや受講者アンケート等を通じて、研修の内容・方法等の見直しを図っている。

なお、ニーズ把握にあたり研修記録シートの内容を分析している団体もあるが、研修記録シートによる評価は自己評価であり、客観的な習熟度や理解度の把握までは難しい点に留意が必要である。そのため、研修記録シートだけでなく、各科目のテストの実施結果等も参照することが有効と考えられる。

■横のつながり(コミュニティ)の重要性

研修の受講者においても、講師・ファシリテーターにおいても、「横のつながり」を持つことは非常に重要と考えられる。受講者においては、他事業所の介護支援専門員と気軽に相談ができる関係性を構築することで、バーンアウト防止や離職防止につながり、結果的に地域の人材の定着や活躍につながるケースも見られている。

また、講師・ファシリテーターにおいては、講師・ファシリテーター向けの研修や勉強会等への参加により、研修実施に当たっての認識合わせ、知識面・実践面でのスキルアップ、他地域・他事業所における事例の共有等を通じて、研修内容の標準化が図られ、結果的に受講者の理解度や満足度に好影響をもたらす可能性がある。

(2) 今後の検討の方向性

■他地域における取組の共有

PDCA サイクルにおける評価・見直しの際に、自治体や検討会においては適宜外部有識者等の参画も想定しているが、ベンチマークとなる取組や先行事例のインプットがなければ、適切な評価やより良い取り組みに向けた検討を行うことが難しい可能性がある。

したがって、国の調査事業等を通じて、継続的に各地域の特性を踏まえた取組の実態を把握するとともに、先行事例等の情報を各自治体に共有することが重要と考えられる。

■研修記録シートの活用方針の検討

研修見直しの材料として研修記録シートの分析結果を活用している事例がある一方で、当該シートは本来的には介護支援専門員個人や所属する居宅介護支援事業所が個人の強みや弱みを把握し、

OJTの一部として活用することが想定されている。

今後、個人レベルで研修記録シートの活用を図る場合には、法定研修の初期段階から、介護支援専門員としてのキャリアデザイン等との連動も意識しながら、各事業所において中長期的な研修計画の全体像を立案できるような項目設定や構成を検討することが考えられる。

■研修内容の標準化の推進

法定研修・法定外研修問わず、研修内容の標準化は非常に重要である。標準化の推進に向けた具体策としては、都道府県ごとに、研修の進め方、内容、ポイント等を整理した手引き等を作成することが有効であると考えられる。また、講師・ファシリテーター向けの研修や勉強会等を継続的に企画することは、講師・ファシリテーターにおける横のつながりづくりに資するだけでなく、研修実施に当たっての認識合わせやスキルアップに貢献すると考えられる。

5. 全国介護支援専門員研修向上会議の開催

国・都道府県・市町村等が一体となって、課題の共有や好事例の横展開を行い、研修の質を全国的に底上げする観点から、全国介護支援専門員研修向上会議を開催した。なお、本会議は令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業」と合同で実施した。本章では、その概要を示す。

5.1. 開催概要

調査概要は以下のとおり。

目的	現行の研修内容の実施状況及び今後の環境変化を見据えた研修のあり方について、国における検討状況等の情報提供に加えて、課題の共有を行い、全国的に研修の質の底上げを図ること。
開催日時	2023年2月21日 13:00～16:30
開催方法	オンライン(Zoom)
対象者	・都道府県の研修実施担当職員 ・研修実施機関の企画担当者 ・研修向上委員会及び都道府県の資質向上事業の企画検討・検証の中核を担う者 ・介護支援専門員の資質向上に係わる市町村および特別区の職員等

5.2. プログラム

当日のプログラムは以下のとおり。

時間	内容
13:00～13:30	開会のご挨拶及び介護支援専門員研修の現状について 厚生労働省認知症施策・地域介護推進課 課長補佐 登内 晋司
13:30～14:00	「介護支援専門員研修オンライン化等運用事業」に関する報告 株式会社デジタル・ナレッジ コーディネーター 猪伏 智彦
14:00～14:45	「介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業」に関する報告 株式会社日本総合研究所 マネジャー 高橋 光進
14:45～15:00	休憩
15:00～15:30	質疑応答
15:30～16:30	グループディスカッション① ～各都道府県の取り組み状況や課題の共有～
16:30	閉会

5.3. 申込実績

今年度の全国介護支援専門員研修向上会議には、都道府県担当者 63 名、管内市区町村 47 名、研修実施機関担当者 126 名、研修向上委員会関係者 39 名の計 275 名の参加があった。

図表 51 申込実績

①都道府県／②管内市区町村／③研修実施機関／④研修向上委員会

都道府県	申込者					都道府県	申込者				
	①	②	③	④	計		①	②	③	④	計
1 北海道	1	0	2	0	3	25 滋賀県	2	0	7	0	9
2 青森県	2	0	1	1	4	26 京都府	2	0	3	0	5
3 岩手県	1	3	3	0	7	27 大阪府	2	1	7	0	10
4 宮城県	1	0	2	0	3	28 兵庫県	1	3	5	0	9
5 秋田県	0	0	0	0	0	29 奈良県	1	1	4	4	10
6 山形県	1	0	1	1	3	30 和歌山県	1	6	1	0	8
7 福島県	1	1	5	0	7	31 鳥取県	1	0	1	1	3
8 茨城県	1	4	2	1	8	32 島根県	1	0	3	1	5
9 栃木県	1	0	1	1	3	33 岡山県	1	1	1	3	6
10 群馬県	1	0	0	0	1	34 広島県	1	0	4	5	10
11 埼玉県	3	0	2	2	7	35 山口県	1	1	1	3	6
12 千葉県	3	1	3	3	10	36 徳島県	1	0	4	0	5
13 東京都	3	8	9	1	21	37 香川県	1	0	1	0	2
14 神奈川県	3	3	10	0	16	38 愛媛県	3	3	1	4	11
15 新潟県	2	0	2	0	4	39 高知県	1	0	2	1	4
16 富山県	1	0	5	0	6	40 福岡県	1	3	5	1	10
17 石川県	2	0	1	0	3	41 佐賀県	1	0	1	0	2
18 福井県	1	0	2	0	3	42 長崎県	0	0	0	0	0
19 山梨県	1	0	2	1	4	43 熊本県	1	0	3	0	4
20 長野県	1	0	2	0	3	44 大分県	2	0	3	4	9
21 岐阜県	1	1	4	0	6	45 宮崎県	1	0	2	0	3
22 静岡県	2	0	2	0	4	46 鹿児島県	1	6	1	1	9
23 愛知県	1	0	4	0	5	47 沖縄県	1	1	0	0	2
24 三重県	1	0	1	0	2	合計	63	47	126	39	275

※上記は申込実績のため、当日欠席者等を含む

6. 本調査研究事業のまとめ

「1.2.本調査研究の進め方・実施事項」で記載の通り、本調査研究は有識者からなる検討委員会を立ち上げ、介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する各論点について意見を得た。本章では本調査研究事業のまとめとして、各論点に関する調査結果の概要を再整理したうえで、その結果に対する検討委員会における主な意見及び意見を踏まえた提言内容について示す。

6.1. 法定研修と法定外研修の接続、都道府県と市町村等の連携のあり方について

(1) 調査結果の概要

- 都道府県と保険者の間で「法定外研修」の企画・実施における連携を行っていないケースが多数を占める。ヒアリング調査や自由記述回答では、小規模な市町村を中心に「都道府県との接点がない」、「法定研修として地域の介護支援専門員が何を学んでいるかわからない」といった意見もみられた。
- 法定研修と法定外研修の連携・接続において、他の都道府県、市区町村の取組状況に関する情報不足は都道府県、実施機関、市町村に共通する課題となっている。一方、実施機関はどのような法定外研修を実施すべきかの目星はついている傾向がある。また、市町村は都道府県、実施機関と比較して、地域のニーズや課題の把握はできている傾向がある。
- ヒアリング調査では、法定研修と法定外研修の接続、都道府県と市町村等の連携に関連した取組として以下のような事例が確認できた。詳細は「4. 都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査の実施(p40～)」を参照。
 - ◇ 法定研修でカバーされていない領域に着目した法定外研修の展開を行っている事例
 - ◇ 都道府県・市町村との連携に研修向上委員会を活用している事例
 - ◇ 行政と複数の研修実施機関が連携して研修の評価・改善サイクルを実践している事例

(2) 検討委員会における主な意見

■都道府県、市町村等の連携・役割分担のあり方について

- アンケート調査の結果から法定外研修にはいくつかの目的があることが示唆されている。実施する法定外研修の目的によって、実施主体は変わるのではないかと。
- 特定の主体が全体を統括するのは難しいかもしれないが、各都道府県で実施されている法定外研修の全体像を可視化し、関係者が共有する仕組みが必要ではないかと。都道府県及び市町村の状況を共有することで、どのような法定外研修を実施すべきか、法定研修と法定外研修の連携をどのように図るべきか等の検討につながるのではないかと。
- 法定研修を都道府県及び研修実施機関が主体となり実施していることを考えると、法定研修の内容を踏まえた法定外研修の実施を市町村に担ってもらうことは難しいのではないかと。一方で、地域のニーズや課題は市町村の方が把握しているとの調査結果が出ているので、地域のニーズ等を踏まえた法定外研修を市町村で実施してもらうことは可能ではないかと。なお、市町村単独では難しい部分は地域の職能団体等と連携してもらうことが必要になる。

- 主任研修課程の受講要件になるもの以外に、どのような法定外研修が実施されているか、都道府県は把握していないことが多い。市町村からどのような情報を提供してもらい、それをどのように活用できるのかについての整理が必要ではないか。
- 都道府県だからこそできること、市町村だからこそできることなど、各主体の強みを活かした、連携のあり方を整理することが必要ではないか。

■実施する法定外研修のテーマについて

- 受講者調査において、法定外研修で受講したいテーマを確認しているが、受講したいとの回答が多いテーマを必ずしも優先的に実施すべきではない点には留意が必要ではないか。「学びたいこと」と「学ぶべきこと」は異なるため、実施するテーマの優先順位は当該研修の目的等を踏まえつつ、考えるべきである。

(3) 法定研修と法定外研修の接続、都道府県と市町村の連携に関する提言

本事業で実施した調査の結果及び検討委員会での議論を踏まえると、法定研修と法定外研修の接続のあり方や接続における主体は、法定外研修の実施の目的ごとに検討、整理を行うことが必要であると考えられる。アンケート調査より、法定外研修の目的としては以下のようなものがあることが明らかになった。

- ① 法定研修だけでは知識等の習得が不十分な内容を補足すること
- ② 法定研修で修得した知識等の実践応用の実現を図ること
- ③ 数年ごとにしか受講しない法定研修では取り扱うことが難しい、最新の制度動向等に関して周知すること
- ④ 地域の特性に応じた知識等の修得を図ること
- ⑤ 地域の介護支援専門員やその他の専門職等からの要望等に対応すること

例えば、①～③を目的とした法定外研修については、法定研修の実施状況等を踏まえた研修企画が必要不可欠であり、法定研修の実施主体である都道府県、研修実施機関が主体となり研修向上委員会等と連携しながら、推進すべきである。一方、④⑤を目的とした法定外研修については、地域のニーズや課題の把握が必要となるため、市町村が地域の職能団体・職域ネットワーク、地域包括支援センター、事業所等と連携しながら推進すべきである。

法定研修及び都道府県単位の法定外研修(①～③)と市町村単位の法定外研修(④⑤)の実施状況を可視化し、共有することにより、都道府県と市町村が連携すべき点や、法定外研修として追加で実施すべき事項等が明らかになることが検討委員会での議論で指摘された。現状では都道府県と市町村の情報共有が実施されているケースは乏しく、都道府県と市町村がお互いにどのような取組をしているか等を知る機会がないことが調査結果から示唆されている。今後は、研修向上委員会等の情報共有の機会への市町村関係者の参画や都道府県から市町村への情報提供を促進することが必要である。上記を踏まえると、カリキュラム、ガイドラインの改正案の中で示されている「法定研修と法定外研修等の接続をこれまで以上に強く意識する」との方向性の実現に向けて、各主体には以下のような取組

が求められる。

<都道府県、研修実施機関に求められる取組(例)>

- 上記の①～③等を目的とした法定外研修の企画、実施
- 研修向上委員会等の情報共有の機会への市町村関係者の参画促進
- 法定研修及び都道府県単位で実施している法定外研修に関する市町村等への情報提供
- 県単位の他の専門職の職能団体との情報共有・連携

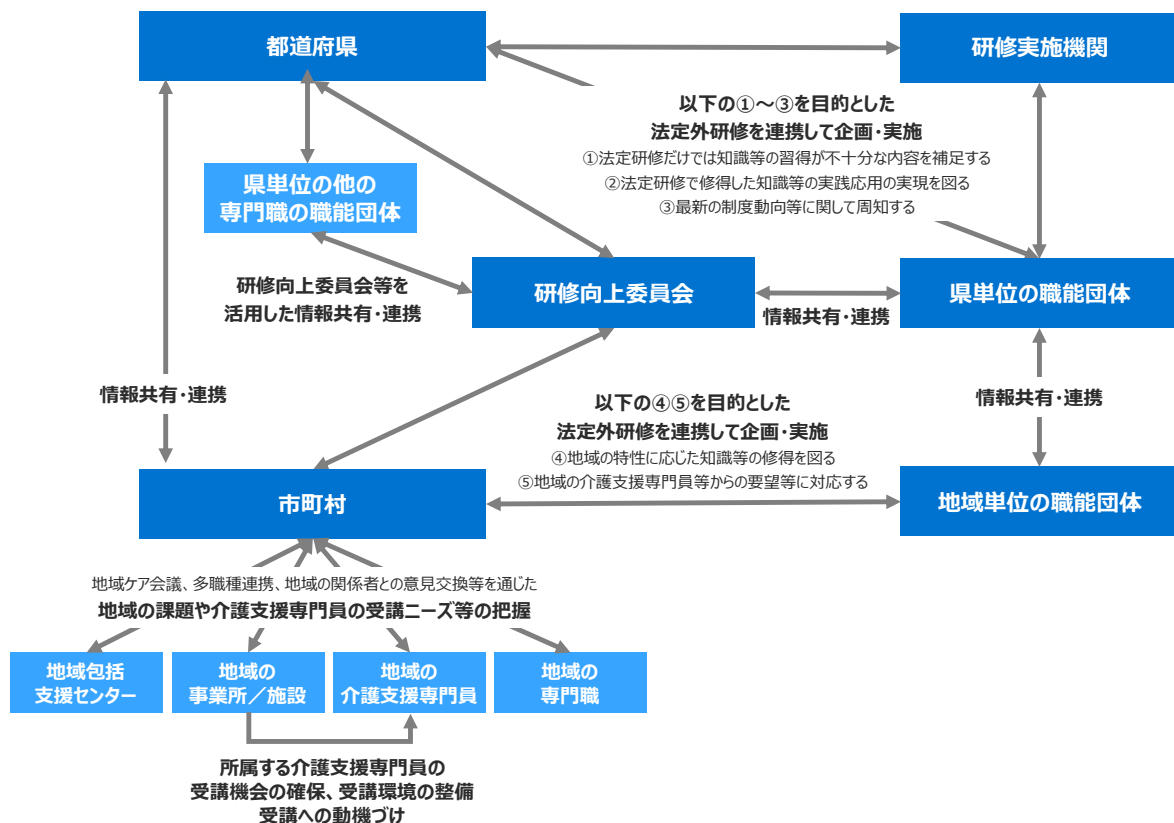
<市町村に求められる取組(例)>

- 上記の④～⑤等を目的とした法定外研修の企画、実施
- 地域ケア会議、多職種連携、地域の関係者との意見交換等を通じた地域の課題や介護支援専門員の受講ニーズ等の把握
- 研修向上委員会等の情報共有の機会への参画
- 市町村単位で実施している法定外研修に関する都道府県等への情報提供

<職能団体・職域ネットワークに求められる取組(例)>

- 都道府県、市町村等と連携した法定外研修の企画、実施
- 地域の課題や介護支援専門員の受講ニーズ等の把握、都道府県、市町村への共有

図表 52 都道府県と市町村等の連携のイメージ



6.2. 修了評価の実施について

(1) 調査結果の概要

- 修了評価における「研修記録シート」の活用が減少し、「択一テスト」の活用が増加。「研修記録シート」の集計の実施率も向上傾向にあり、定量的な評価が徐々に広がりつつある。
- 一部の都道府県、研修実施機関では、研修記録シートや受講者アンケート等の結果等を活用して、研修の内容・方法等の見直しを図っている。

(2) 検討委員会における主な意見

■修了評価の手法ごとの目的や意義の整理の必要性について

- 「研修記録シート」と「択一テスト」は活用の目的が異なるため、どちらかの活用率が向上すれば良いというわけではない。本来、研修記録シートは学習課題の設定やその振り返り、研修受講後の現場への実践への接続等に効果的なツールである。修了評価の手法ごとの目的や意義を検討、整理すべきではないか。

■修了評価結果の活用方法のあり方について(特に、受講者、事業所における活用)

- 修了評価の結果をどのように活用するかが重要である。自己評価を実施しただけで終わっていたり、評価が低い受講生に対するフォローをする仕組みがなかったりすると、「修了評価を実施しても意味がない」と受けとめられてしまう可能性が高い。ヒアリングで確認された取組事例等からいくつかの具体的な活用方法が見えてきている。そのような取組事例等をもとに、活用のあり方を検討すべきではないか。
- 研修記録シートを集計し、研修向上委員会や実施機関が研修企画に活用している事例がヒアリング調査等で確認された。そのような取組は研修の質の向上に向けて、非常に重要な取組であるが、受講者である介護支援専門員や、受講者の所属する事業所等が修了評価を効果的に活用できる仕組みの検討も必要ではないか。
- 事業所等における修了評価の活用に関しては、特定事業所加算の「介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施していること。」等の要件との関係性の整理が必要ではないか。例えば、要件の中で、法定研修の修了評価等と連動した研修計画を立てることを促すことも考えられる。また、特定事業所加算を取得していない事業所に所属する介護支援専門員の法定研修受講後の法定外研修等の受講をどのように担保するかを検討も今後必要ではないか。

■法定研修と法定外研修の接続に資する修了評価の仕組みについて

- 法定研修と法定外研修の接続という点でも研修記録シートは重要なツールである。研修受講後の将来的なビジョン等も含めて修得状況を評価できる設計とすることで、受講後に必要な知識や技術を法定外研修で修得していくことの意識づけにもつながるのではないか。

(3) 修了評価の実施に関する提言

■結果の活用や共有方法も含めた、研修全体の評価のあり方の検討

平成 29 年度から現行のカリキュラムに基づく法定研修が開始されて以降、研修記録シートや択一テストの活用・集計の実施率等は向上傾向にあり、修了評価の実施が各都道府県に着実に広がっている。一方、修了評価の結果の活用状況は様々であり、形式的な評価を行うのみで、修了評価の実施が介護支援専門員の資質向上に十分につながっていないことも懸念される。

修了評価の結果は受講者の知識・技術の習得状況を確認するだけでなく、法定研修や法定外研修の効果的な実施等にも活用可能である。例えば、本事業で実施した調査及び検討委員会での議論を踏まえると、修了評価の活用方法としては少なくとも以下のようなものがあると考えられる。このような活用方法の実態を踏まえ、修了評価の結果の活用や共有方法も含めて、研修全体の評価のあり方を検討すべきである。

< 修了評価の活用方法(例) >

- ・ 研修効果の測定への活用
- ・ 法定研修、法定外研修の企画検討への活用
- ・ 講師の選定や育成への活用
- ・ 事業所における OJT 等の研修計画の作成への活用
- ・ 法定研修と法定外研修の効果的な接続の実現への活用
- ・ 介護支援専門員(受講者)自身の振り返りへの活用

■統一的な修了評価のあり方の検討

修了評価の確実な実施、効果的な活用は資質向上に資する研修等の実現に向けて非常に重要である。現行の「介護支援専門員養成研修における修了評価に関する指針」において、「修了評価の具体的な方法や内容については、各地域における受講者数や受講者の水準等に違いが大きいことから、研修実施機関と協議の上、都道府県において決定すること」とされている。各都道府県が地域の状況を踏まえながら創意工夫し、介護支援専門員の資質向上に資する修了評価を実施するとの方針は維持することを前提にしつつも、統一的な修了評価のあり方を改めて検討すべきである。

6.3. 講師・ファシリテーターの確保・育成について

(1) 調査結果の概要

- ・ 講師の育成・支援施策の実施率は大きく向上しているが、講師・ファシリテーターの慢性的な担い手不足が継続。
- ・ 受講者調査において、法定研修の内容や質に関する課題として「講師の質に問題がある」が約 3 割となっている。また、ヒアリング調査等でも講師の質の担保の必要性を指摘する意見が存在。
- ・ ヒアリング調査では、講師・ファシリテーターの確保・育成に関連した取組として以下のような事例が確認できた。詳細は「4. 都道府県、実施機関、市町村へのヒアリング調査の実施(p40～)」を参照。

- ◇ 研修記録シートの分析結果を講師にフィードバックしている事例
- ◇ 講師説明会の動画化やシラバス・教本作成により、講師の質の標準化を図っている事例
- ◇ 実務経験3年未満の介護支援専門員を対象とした研修会を行っている事例

(2) 検討委員会における主な意見

- 講師の質の評価を実施したり、評価結果を踏まえて講師の交代をしたりすることを躊躇している実態があるのではないかと。その結果として、受講者調査等で講師の質が課題として指摘されている可能性がある。
- 調査結果から、講師向けの研修や講師同士の意見交換会の開催など、講師の育成・支援に関する取組が広がっていることが確認できている。各地域の取組の横展開を図っていくことが引き続き重要ではないか。
- 講師同士の交流や受講者等からのフィードバックを受ける機会が乏しいことにより、講師が孤立化していることが懸念される。講師や講師候補となる介護支援専門員がともに学び、交流する仕組みを構築することで、質の向上、標準化につながるのではないかと。
- 法定研修と法定外研修では、講師に対する期待事項が異なるのではないかと。法定研修は実践の基盤となるような共通的な知識の習得を図ることに主眼があるため、講師の独自解釈で講義等が実施されるのは避けるべきである。一方、法定外研修では講義の内容にある程度自由度があっても良いと考える。
- 現状では、各都道府県が講師・ファシリテーターの確保・育成を行っているが、近隣県が連携して、確保・育成を行う方法もありうるのではないかと。オンラインを活用することで、他の都道府県の講義を受講することも容易になりつつある。
- 講師の確保・育成に誰が主体的に取り組むのかが、制度上明確に規定されていないため、特定の主体が責任をもって取組を推進しにくい状態が生じているのではないかと。研修向上委員会等、特定の主体が責任をもって取り組むべきとの方向性を示すことも必要ではないかと。

(3) 講師・ファシリテーターの確保・育成に関する提言

■都道府県や職能団体等が確保と育成を推進するモデルの構築、工夫や好事例の共有・横展開

講師・ファシリテーターの確保と育成については、都道府県や研修実施機関だけでなく地域の職能団体や市町村も連携して推進するモデルを構築することが必要である。また、講師・ファシリテーターの確保に向けて、独自の取組や工夫を行っている都道府県等も存在していることから、全国介護支援専門員研修向上会議等の場を通じて工夫や好事例の共有・横展開を積極的に行うことも重要である。

■教授法等についての組織的な研究・研修(ファカリティ・ディベロップメント)の実施

オンライン研修環境においても、講師・ファシリテーターの教授法・研修展開(講義内容・方法等)が研修の質に影響を与えるのは従来の集合・対面形式と同様である。近年、様々な領域で多様な教授法等に関する検討、知見の蓄積が進んでいる。より効果的な研修の実施に向けて、そのような知見を

講師・ファシリテーターが主体的に学び、その学びが法定研修等に活かされる仕組みの構築に向けた検討を行うことが必要である。また、講師・ファシリテーターの育成において、講師・ファシリテーター間の情報共有の機会を積極的に設ける等、教授法等についての組織的な研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント)の実施を研修向上委員会等が中心となり推進することが必要である。

6.4. 研修向上委員会の機能について

(1) 調査結果の概要

- 研修向上委員会の設置が進む一方、研修向上委員会で、資質向上に関連する事項(修了評価、講師・ファシリテーターの質、副教材の適正等)の評価等はあまり実施されていない。
- アンケート調査において、研修向上委員会の設置主体、運営予算、都道府県の職員の参画状況、実施要綱等の作成状況、委員構成、事務局の担い手・所管業務、検討事項等を確認したが、都道府県ごとに状況には相違が大きくあった。(調査結果の詳細は参考資料1を参照)

(2) 検討委員会における主な意見

- 研修向上委員会の設置が進んでおり、各地域での体制整備が確実に進んでいると評価できる。未設置の都道府県は少数であるので、個別のフォロー等を継続的に行うことが必要ではないか。
- 設置するだけでなく、研修向上委員会を中心に具体的な議論がなされ、効果的な研修が各地域で実現することが必要である。そのためには、研修実施体制上や制度上の研修向上委員会の位置づけや求められる機能等を明確にすることが必要ではないか。
- 資質向上に資する研修等の実現に向けて、研修向上委員会が研修の実施状況等を客観的な立場から評価することが必要ではないか。研修向上委員会に求められる機能として、必須機能と推奨機能等を示すべきではないか。地域の実情に応じた機能を持つことも重要であるが、ある程度標準的な機能を研修向上委員会に持たせることも必要である。

(3) 研修向上委員会の機能に関する提言

■研修向上委員会の機能や運用のあり方の検討

研修向上委員会の設置はほぼ全県となっており、体制整備は確実に進んでいる。一方、研修向上委員会の設置方法やそこで検討される内容、役割・機能などは、これまでの調査で都道府県ごとに相違があることが明らかになっている。その背景としては、研修実施体制上や制度上の研修向上委員会の位置づけや求められる機能等が明確になっていないことが理由としてあると考えられる。

介護支援専門員の資質向上に資する効率的・効果的な研修の実現に向けては、研修向上委員会を中心として継続的な研修の改善が各都道府県で実現されることが必要である。そのため、研修実施体制のあり方及び研修全体の評価の考え方、その中心的役割を担う研修向上委員会の機能や運用のあり方を改めて検討すべきである。

6.5. 副教材ⁱの活用について

(1) 調査結果の概要

- 副教材の活用が広がっている一方で、講師が作成した副教材を「研修実施機関」等が確認している割合は大幅に低下。研修の質のバラツキの要因の1つとなっていることが懸念される。

(2) 検討委員会における主な意見

- 講師の質と同様に、副教材の質は研修の効果に大きく影響する。法定研修の目的を踏まえると、副教材の質の担保、平準化に向けた取り組みが引き続き必要と考える。
- 良い副教材はナレッジとして共有を促進すべきでないか。その前提として、著作権法等の遵守を徹底することと、副教材を共有することのインセンティブを作成者に提示することが必要と考える。

(3) 副教材の活用に関する提言

■副教材の質の担保・平準化に向けた体制整備、取組事例の共有・横展開

副教材の質は研修の効果に大きく影響するため、質の担保、平準化に向けた取り組みを引き続き実施すべきである。質の担保、平準化に向けては講師等が作成した副教材がガイドラインと乖離していないか、誤った内容が含まれていないかなどの確認作業を研修向上委員会や研修実施機関等が中心となって実施する体制を整備することが必要である。

副教材の作成に関する研修や勉強会の開催、マニュアルの作成、講師同士の情報公開の機会の提供等を行う等、先駆的な取組を実施している都道府県も存在している。このような取組の共有・横展開を積極的に行うことも重要である。

■著作権法等の遵守の徹底、ナレッジ・マネジメントの推進

副教材は貴重なナレッジであり、質の高いものは積極的に共有を図るべきである。一方、著作権法等が厳守されないなど、副教材の共有に関して不適切な運用が行われているケースも存在することが指摘されている。今後のナレッジ共有の促進に向け、上述の副教材の作成に関する研修や勉強会の開催、マニュアルの作成等を通じて、改めて著作権法等の遵守の徹底を図ることが必要である。また、副教材を共有することのインセンティブを作成者に提供する仕組みの検討も重要である。

6.6. 主任研修、主任更新研修の受講要件について

(1) 調査結果の概要

- 「都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している」割合が主任研修、主任更新研修ともに5割弱となっており、都道府県が独自の取扱いを行っているケースが一定数存在。

ⁱ ここでの「副教材」とは、主教材である市販のテキスト(長寿社会開発センター、日本介護支援専門員協会発行テキスト等)以外に法定研修の講義や演習等で使用されているPPT資料等を指す。なお、「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き(厚生労働省)」において、国のオンライン研修環境に掲載されている資料は「標準資料(副教材)」として位置づけられており、「介護支援専門員研修ガイドラインに準拠した講義(座学)用の副教材に、各副教材のナレーションと理解度確認テストを組み合わせたもの」と定義されている。

- 「人数制限のため」、「市町村が推薦してくれなかった」等を理由として、主任研修の受講を断られた経験がある方は全体の1割強を占めた。

(2) 検討委員会における主な意見

- 実施要綱に定められている主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修の受講要件が、現状に合ったものになっているかは本調査の結果等を踏まえ、国において検討をしてもらう必要があるのではないかと懸念される。受講を希望したい方は全員受けることができるフリーアクセスを実現すべきという考え方もある。受講要件の解釈等により、受講する権利の侵害があってはならない。
- 受講要件として、市町村からの推薦を必須としているケースについては、実質的に受講の可否を行政の権限で決定することになりかねない。行政が受講者の資質等を適切に判断できるのか、受講者の権利を行政が制約することは権限の逸脱ではないかなども懸念される。市町村と介護支援専門員の関係性を考慮しつつ、より柔軟な受講要件のあり方を検討しても良いのではないかと懸念される。
- 市町村からの推薦を必須とすると、市町村の方針等に反する意見等を言いにくくなる可能性がある。市町村とは異なる意見であっても自分の考えを主任介護支援専門員がはっきりと言えることが、地域の活性化、多様性への対応等にもつながるのではないかと懸念される。
- 本来的には、主任介護支援専門員となるかは事業所における役割や職位検討の問題であり、受講者本人及び事業所の意向が尊重されるべきではないかと懸念される。行政が主任介護支援専門員となるべきか否かの判断を行っているとしたら、それは権限を逸脱しているのではないかと懸念される。
- 受講要件は客観的な根拠に基づいたものづいたものにすべきと考える。主観的な判断等で受講が認められる人とそうでない人が生じているのであれば、是正が必要である。
- 他職種から見たときに、主任介護支援専門員がどのような能力を有しているかが明確であるべきではないかと懸念される。受講要件について、地域の実情を考慮する観点から都道府県の裁量を認めるとの現状の取扱いには、メリットとデメリットの両面がある。裁量を認めることにより、主任介護支援専門員が有する能力に差が生じている可能性も懸念される。ある程度共通的な能力のレベルや要件等を整備することも必要ではないかと懸念される。
- 受講要件のあり方は修了評価とあわせて検討・整理すべきである。研修の入り口である受講要件を柔軟に解釈するのであれば、修了評価である程度のレベルに達していない受講生を修了不可とする等の取扱いも必要ではないかと懸念される。

(3) 主任研修、主任更新研修の受講要件に関する提言

■公平かつより柔軟な受講要件のあり方の検討

本事業で実施した調査結果から、主任研修、主任更新研修の受講要件の設定状況については都道府県ごとに差異があること、人数制限や市町村の推薦がないことを理由として受講が認められないケースが一定数存在することが明らかになった。

検討委員会での議論の通り、受講要件の解釈等により、受講する権利の侵害が生じる可能性があるため、是正が必要である。また、主任介護支援専門員更新研修の受講要件のうち、「日本ケアマネジ

メント学会が開催する研究大会等において、「演題発表等の経験がある者」については、多様な学習機会があることを踏まえ、特定の学会に限定せずに、保健医療福祉に関する多様な学会等が実施している研究大会等も対象とすることも検討すべきである。

このように、主任介護支援専門員に求められる役割や行政の権限の範囲等を考慮の上、より柔軟な受講要件のあり方を国が中心となり検討すべきである。

6.7. 研修のオンライン化について

(1) 調査結果の概要

- ほぼすべての都道府県で法定研修のオンライン化が実現している。
- 受講者調査では、オンラインでの受講経験の有無を問わず、法定研修のオンライン化を「進めるべき」との回答が多数を占めており、受講者からもオンライン化の推進が求められている。
- オンライン未経験者と比較して、オンラインでの受講経験がある方の法定研修の満足度は高い傾向がある。
- 具体的なオンライン化のメリットとして「会場への移動に伴う時間や負担の軽減」や「交通費や宿泊費などの金銭的な負担の軽減」効果を感じている受講者が多数を占める。一方で、学習効果が対面の方が高いと考えている受講者が約4割存在。
- オンライン化のデメリット・課題としては、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」、「講師への質問や相談が行いにくい」点が指摘されている。また、受講前段階の課題として、「受講環境の整備」、「機器やツールの操作」が難しいとの意見も一定数存在する。

(2) 検討委員会における主な意見

※連携して推進した令和4年度老人保健健康増進等事業「介護支援専門員研修のオンライン化に関する調査研究事業」における議論を一部含む。

■オンライン研修の学習効果について

- 受講者調査の結果を踏まえると、研修のオンライン化を推進すべきことは明白ではないか。対面の方がオンラインよりも研修効果が高いとの意見もあるが、本当にそうであるならば、どのような点で、なぜ対面の方が効果が高いかをデータに基づいて示すべきではないか。先入観から、対面の方が学習効果が高いと考えているケースも一定数存在するように思う。
- 対面形式の方が、研修が盛り上がり、講師、受講者ともに楽しいと感じることが多いのではないかと。しかし、盛り上がりや楽しさと研修の効果の有無は異なる。盛り上がりはないがオンラインの方が必要な知識を着実に学べている可能性もある。引き続き、丁寧な効果検証が求められる。

■受講環境の整備について

- オンライン研修の学習効果は、受講環境に大きく左右される。例えば、電話などが常にかかってくる可能性がある事業所のPCから受講している場合などはどうしても集中することが難しく、受講環境が整備されていないことが要因で対面の方が学習効果が高くなる。

- 受講環境の整備については、受講者である介護支援専門員だけではなく、事業所も意識を変えて取り組むべきではないか。また、加算等を活用して、事業所に受講環境を整備することを促す仕組みづくりも検討すべきではないか。
- 受講用の PC やネット環境の整備に関する支援を求める声があるが、受講環境の整備は受講者である介護支援専門員及び事業所等の責務ではないか。PC やネット環境がないと円滑に業務を行うことが難しい時代が来ていることを改めて認識すべきである。

■個人情報の取扱いについて

- オンラインでの研修が推奨される中で、事例の活用における個人情報の取扱いについての課題が研修実施機関から報告されており、そのような課題への対応も検討すべきではないか。

■オンライン研修のデメリットへの対応について

- オンライン化のデメリットとして「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」、「講師への質問や相談が行いにくい」点が指摘されているが、いずれも工夫次第で解決可能なデメリットである。実際に、対面形式と同等もしくはそれ以上に効果的な方法で受講者同士が交流を行っているケースもある。そのような好事例の横展開を図っていくべきではないか。

■今後の研修のオンライン化の推進について

- オンライン化には様々なメリットがあるが、一律に全ての研修のオンライン化を図るという方向性ではなく、研修の目的や受講者の属性等を考慮して、オンラインと対面を効果的に組み合わせていくことが必要ではないか。研修の受講環境の選択肢、多様性を担保することが重要である。
- 障害がある方等、やむを得ない理由で、オンラインでの受講が困難な受講者への配慮のあり方についても引き続き検討が必要ではないか。
- 介護支援専門員の法定研修のオンライン化は国の手厚い支援のもとで推進されてきた。他の職種では、ここまで国が支援をしていることは無いのではないか。今後は、都道府県や職能団体等が連携して、自分たちで考えながら自律的に取り組みを進めてもらうべきと考えている。

(3) 研修のオンライン化に関する提言

■オンライン研修の「効果」に関するエビデンスの蓄積

対面とオンラインの学習効果について、現状では対面の方が高いと考える割合がやや大きい傾向がある。一方で、オンライン経験者と未経験者の法定研修の効果認識を比較すると、内容の満足度、理解、養成の目的の達成度、業務への活用、実践への役立ちのいずれについてもオンライン経験者の方が高い傾向がみられた。

オンライン研修及び対面研修の定量的なエビデンスは十分に蓄積されていないため、現時点で確固たる効果の差等を明示することを難しいと考えられる。オンライン研修の効果に関しては、都道府県、実施機関等の関心が高いことがヒアリング調査等からも示されており、今後の各都道府県での実践か

らオンライン研修の効果に関するエビデンスを積み上げることが必要であると考えられる。

■受講環境整備の必要性に対する受講者及び事業所への意識づけ

研修では各受講者の受講姿勢が場の雰囲気形成するとともに、研修の質にも大きく影響する。円滑なオンライン研修の受講のためには安定した受講環境の確保が必要不可欠であり、受講に必要な機器や通信環境の整備、受講場所の確保等は受講者及び事業所側責務として心がける必要がある。

依然として、受講環境の整備が進んでいない受講者等が存在することが今回の調査から示唆されている。受講環境の整備の必要性について、国と都道府県や研修実施機関等が連携し、受講者及び事業所に対して、意識づけを行うことが必要であると考えられる。

■研修のオンライン化に係る工夫等についての情報交換を行う仕組みの整備

今後もオンライン研修の運営実践を通じてさまざまな具体的な課題やそれを解決する工夫や留意点が明らかになると考えられる。実際に、受講者調査等でオンライン化の課題として指摘されている「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」との点について、オンラインの利点を活かして、対面形式と同等もしくはそれ以上に効果的な方法で受講者同士の交流を図っている都道府県もある。

こうした情報を、都道府県や研修実施機関あるいは研修向上委員会(特に研修の企画を担当する者や講師・ファシリテーターの養成研修を担当する者)の間で情報交換できる仕組みを整備することが必要であると考えられる

なお、演習科目等における事例の個人情報の取り扱いなど、研修実施機関等から報告されている課題についても、対応方法等に関する情報交換の機会を設けることが重要である。また、手引きやガイドラインを通じて共通的なルールの整備・周知を図るなどの対応が早期に行われることが望ましい。

以上

参考資料1_法定研修等の実態調査:都道府県調査結果

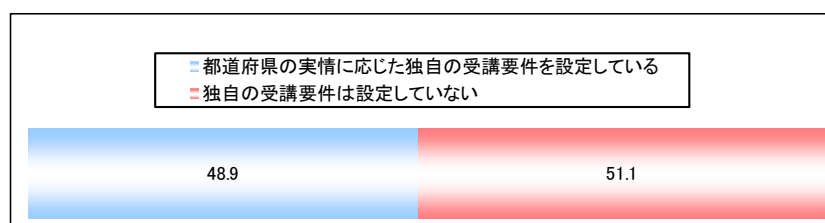
1. 介護支援専門員実務研修受講試験・法定研修に関する基本情報

● 独自の受講要件の設定状況(主任、主任更新)

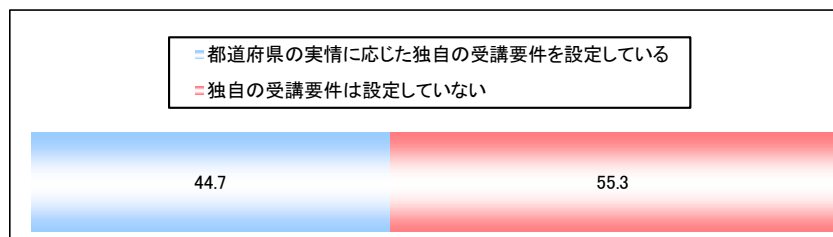
主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修のそれぞれについて、都道府県の実情に応じた独自の受講要件の設定状況としてあてはまるものを1つ選択してください。また、独自の受講要件を設定している場合は、その具体的な内容とその理由をご回答ください。(SA) (n=47)

主任研修の受講要件に関しては、「都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している」が48.9%(23件)、「独自の受講要件は設定していない」が51.1%(24件)であった。また、主任更新研修の受講要件に関しては、「都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している」が44.7%(21件)、「独自の受講要件は設定していない」が55.3%(26件)であった。

<主任研修>



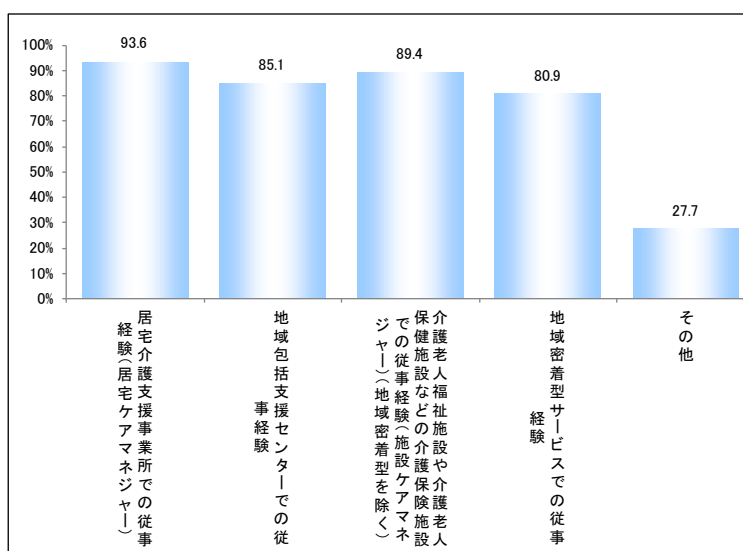
<主任更新研修>



● 「専任の介護支援専門員として従事」の解釈

主任介護支援専門員研修については、受講要件として「①専任の介護支援専門員として従事した期間が通算して5年(60ヶ月)以上である者」と規定されています。ここでの「専任の介護支援専門員として従事」について、貴自治体ではどのような従事経験を受講要件として認めていますか。あてはまるものを全て選択してください。例えば、「居宅介護支援事業所」での従事しか認めていない場合は、「居宅介護支援事業所」のみを選択してください。(MA) (n=47)

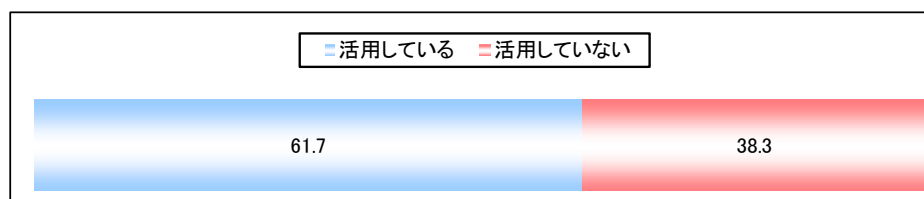
「専任の介護支援専門員として従事」の解釈に関して、受講要件として認める従事経験として、「居宅介護支援事業所での従事経験(居宅ケアマネジャー)」が 93.6%で最も割合が大きく、次いで「介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設での従事経験(施設ケアマネジャー)(地域密着型を除く)」が 89.4%であった。



● 基金活用の有無

令和3年度に実施した法定研修について、地域医療介護総合確保基金を活用していますか。活用している場合は、「基金執行額」、活用していない場合は「活用していない理由」をそれぞれご記入ください。(SA) (n=47)

基金活用の有無に関しては、「活用している」が 61.7%、「活用していない」が 38.3%であった。

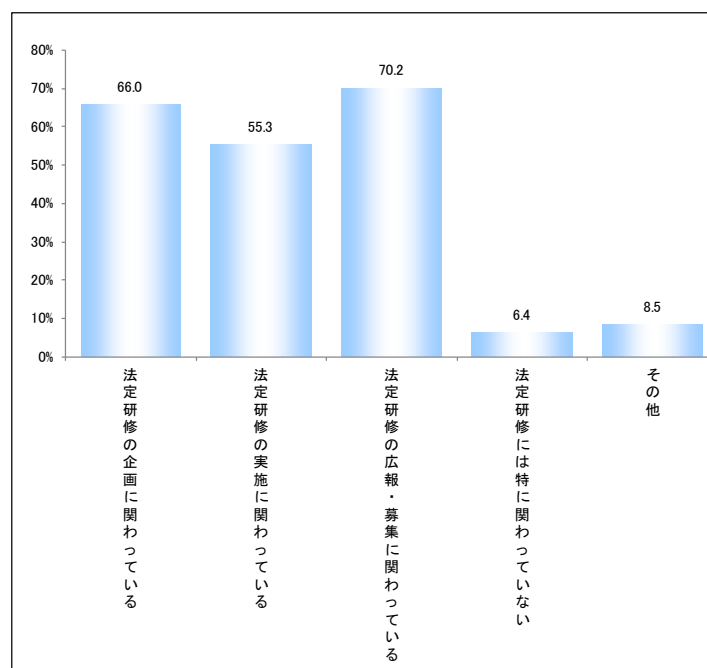


2. 介護支援専門員関連研修の実施体制、連携等に関する実態・課題

● 研修企画への都道府県職員の参画状況

法定研修への都道府県の職員の参画状況としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA)
(n=47)

研修企画への都道府県職員の参画状況に関しては、「法定研修の広報・募集に関わっている」が70.2%で最も割合が大きく、次いで「法定研修の企画に関わっている」が66.0%であった。



<その他の具体的な内容>

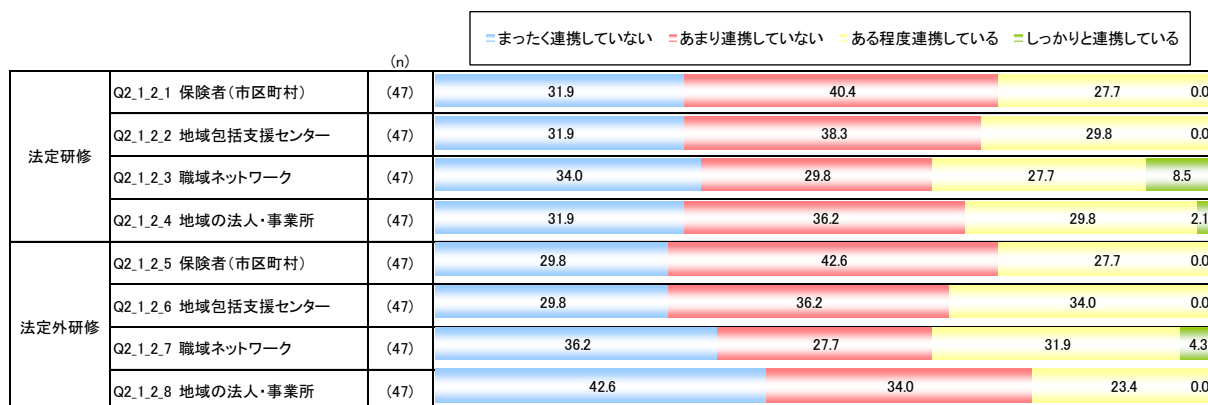
- ・ 資格、証の更新手続きの説明、研修向上委員会への出席等を行っている。
- ・ 県の担当者が法定研修の講師を務めている科目がある。
- ・ 法定研修に係る実務は原則として実施機関が担っているが、企画から実施・評価までの一連の流れについて、都道府県の担当者と随時情報共有、相談しながら進めている。

● 都道府県と保険者・職域ネットワーク・地域包括の連携状況

法定研修、法定外研修の企画・実施における、都道府県と保険者、職域ネットワーク、地域包括支援センター、地域の法人・事業所の連携状況として最も近いものをそれぞれ1つずつ選択してください。(SA)

法定研修、法定外研修ともに、「保険者」「地域包括支援センター」と「まったく／あまり連携していない」が全体の7割程度を占める。

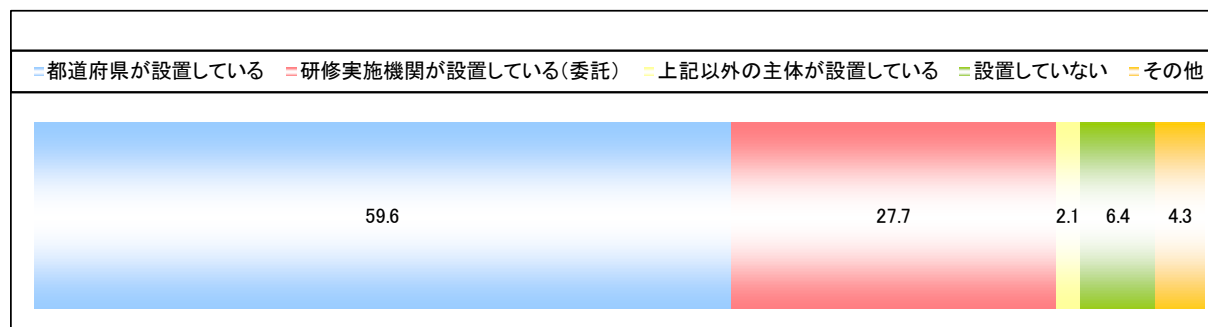
また、「しっかりと連携している」は法定研修における「職域ネットワーク」の8.5%、「地域の法人・事業所」の2.1%、法定外研修における「職域ネットワーク」の4.3%にとどまる。



● 研修向上委員会の設置の有無、設置主体

研修向上委員会の設置状況、設置主体についてご回答ください。なお、研修向上委員会は、「①ガイドラインを参考として研修の実施②研修企画への参画③事業評価④次回以降の研修(事業委託内容)に反映させる」ための会議体で、名称は異なっても①～④に類することを一部またはすべて実施している委員会を指します。(SA) (n=47)

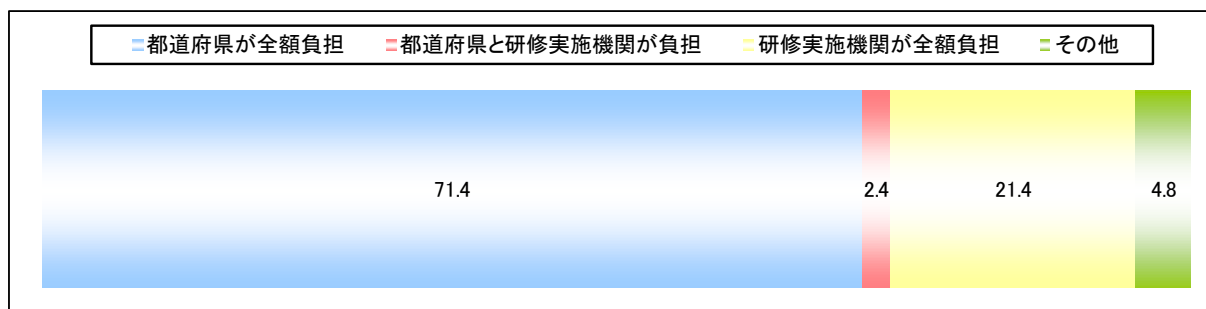
研修向上委員会の設置の有無、設置主体に関しては、「都道府県が設置している」が59.6%で最も割合が大きく、次いで「研修実施機関が設置している(委託)」が27.7%であった。



● 研修向上委員会の運営予算

研修向上委員会の運営予算についてご回答ください。(SA) (n=42)

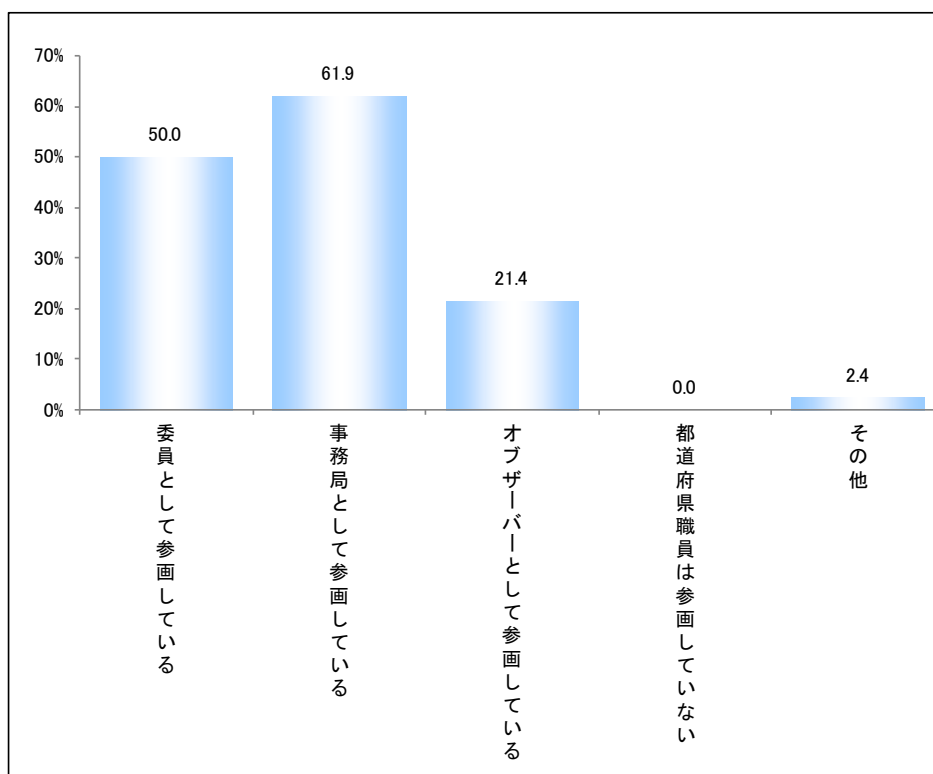
研修向上委員会の運営予算に関しては、「都道府県が全額負担」が 71.4%で最も割合が大きく、次いで「研修実施機関が全額負担」が 21.4%であった。



● 研修向上委員会への都道府県の職員の参画状況

研修向上委員会への都道府県の職員の参画状況についてご回答ください。(MA) (n=47)

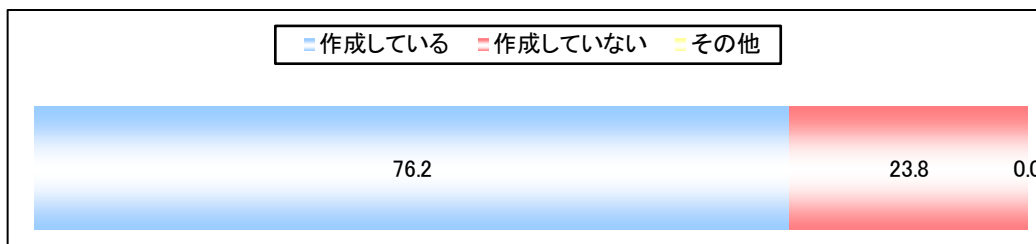
研修向上委員会への都道府県の職員の参画状況に関しては、「事務局として参画している」が 61.9%で最も割合が大きく、次いで「委員として参画している」が 50.0%であった。



● 研修向上委員会の運営の実施要綱等の作成状況

研修向上委員会の実施要綱等(運営マニュアルなども含む)の取り決めの作成状況についてご回答ください。(SA) (n=42)

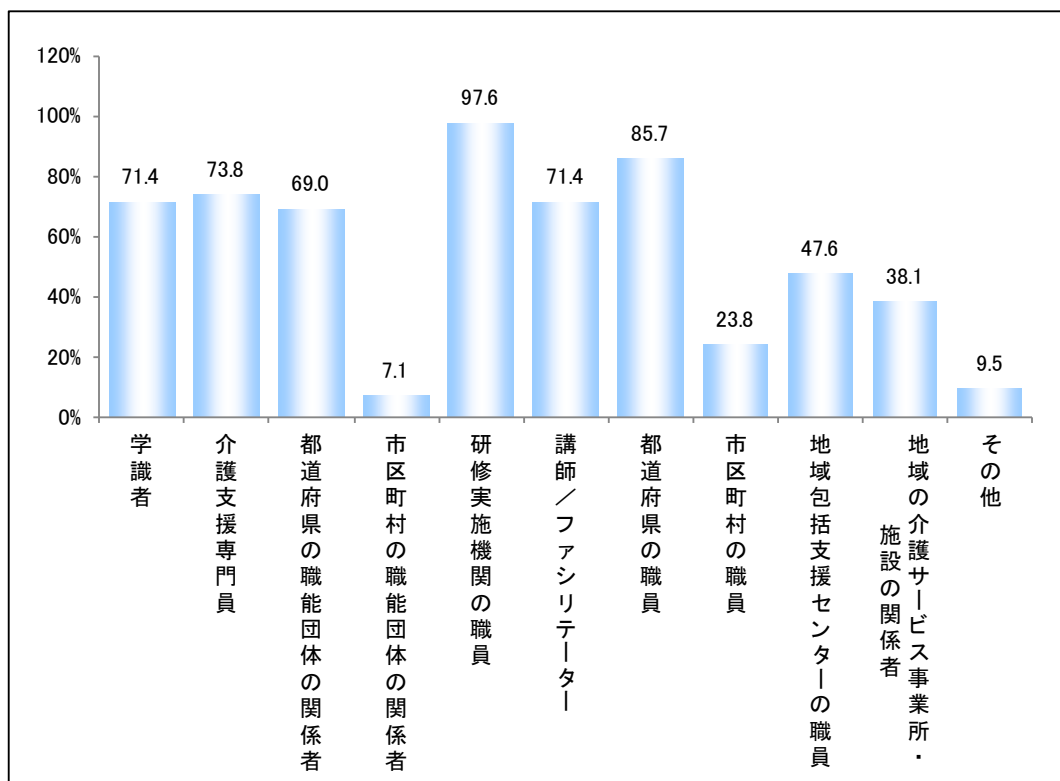
研修向上委員会の運営の実施要綱等の作成状況に関しては、「作成している」が76.2%、「作成していない」が23.8%であった。



● 研修向上委員会の委員構成

研修向上委員会への参加者として該当するものをすべて選択してください。(MA) (n=42)

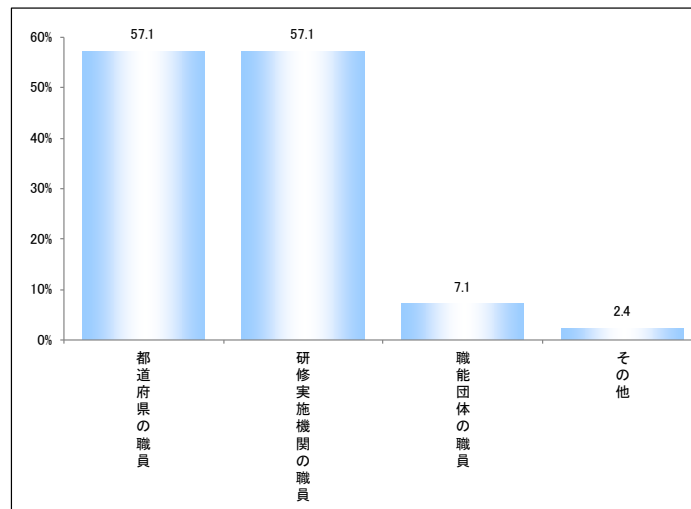
研修向上委員会の委員構成に関しては、「研修実施機関の職員」が97.6%で最も割合が大きく、次いで「都道府県の職員」が85.7%であった。



● 研修向上委員会の事務局の担い手

研修向上委員会の事務局の担い手としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA) (n=42)

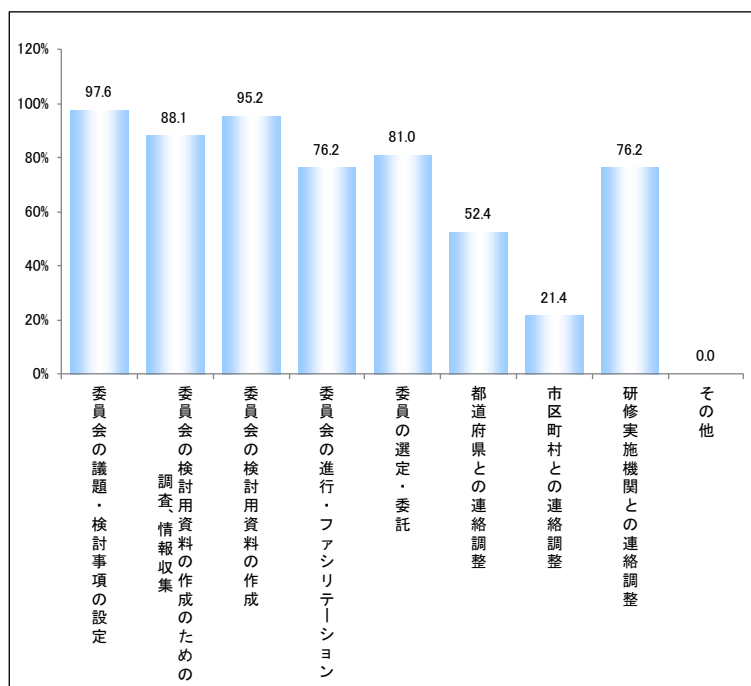
研修向上委員会の事務局の担い手に関しては、「都道府県の職員」及び「研修実施機関の職員」の割合がそれぞれ 57.1%であった。



● 研修向上委員会の事務局の所管業務

研修向上委員会の事務局の所管業務としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA) (n=42)

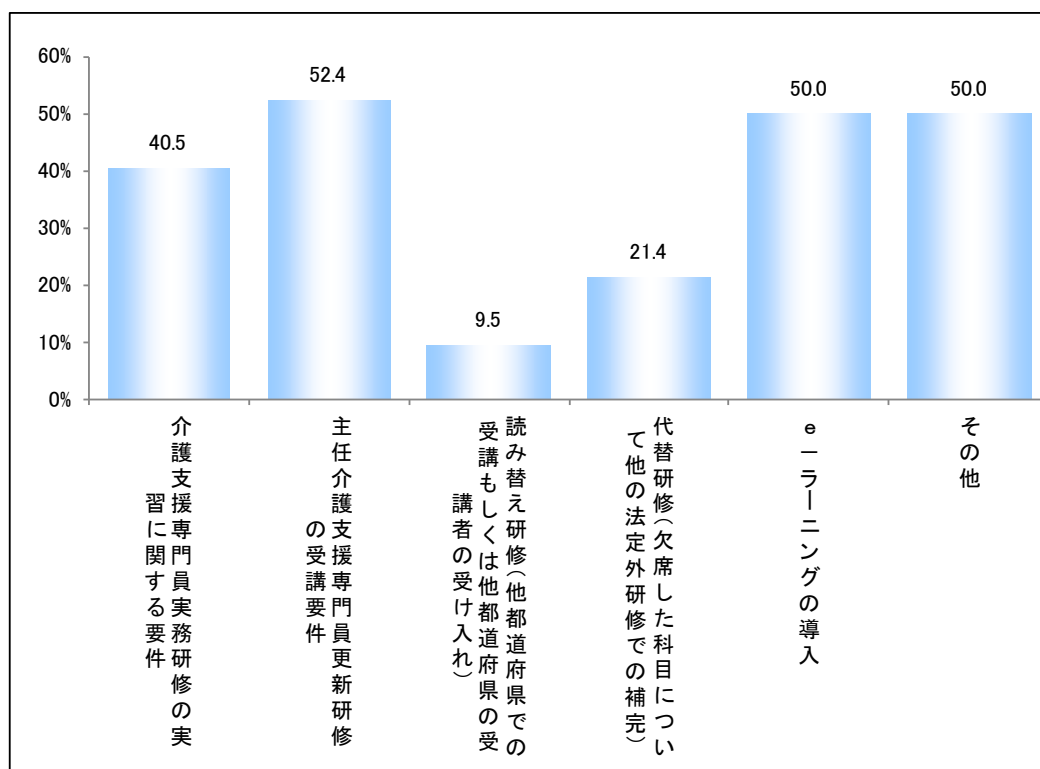
研修向上委員会の事務局の所管業務に関しては、「委員会の議題・検討事項の設定」が 97.6%で最も割合が大きく、次いで「委員会の検討用資料の作成」が 95.2%であった。



● 研修向上委員会において検討している事項

研修向上委員会において検討している事項としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA) (n=42)

研修向上委員会において検討している事項に関しては、「主任介護支援専門員更新研修の受講要件」が 52.4%で最も割合が大きく、次いで「e-ラーニングの導入」「その他」がそれぞれ 50.0%であった。



● 研修向上委員会における評価の実施状況

研修向上委員会における各項目の評価の実施状況をそれぞれ選択してください。(SA) (n=41)

研修向上委員会において評価している項目に関しては、「修了評価の手法」が 53.7%で最も割合が大きく、次いで「研修事務(告知・受付・終了確認等)の適正」が 50.0%であった。

項目	(n)	評価状況	
		評価している (%)	評価していない (%)
Q2.2.9.1 研修事務(告知・受付・終了確認等)の適正	(40)	50.0	50.0
Q2.2.9.2 使用した資料・事例の適正	(41)	22.0	78.0
Q2.2.9.3 シラバス、講義の組み立ての適正	(41)	39.0	61.0
Q2.2.9.4 講師・ファシリテーターの質の適正	(41)	41.5	58.5
Q2.2.9.5 修了評価の手法	(41)	53.7	46.3
Q2.2.9.6 受講者の負担(移動や時間、費用等)	(41)	36.6	63.4
Q2.2.9.7 研修科目間の指導の視点の統一性	(40)	17.5	82.5
Q2.2.9.8 法定研修の研修課程間の連動性	(40)	25.0	75.0
Q2.2.9.9 法定研修と法定外研修の連動性	(40)	7.5	92.5

<評価を通じて、明らかになった課題>

【研修事務(告知・受付・終了確認等)の適正】

- ・ オンラインによる実施に変更したため、受講上の注意点を見直す必要性が生じた。
- ・ オンライン研修の受講確認の方法等が課題として明らかになった。
- ・ 「研修日程の周知期間」が課題として明らかになった。

【使用した資料・事例の適正】

- ・ 受講生のレベルに差があることから、事例によっては受講生がついていけないケースもあった。
- ・ 看取りの事例が少ないことが課題として明らかになった。

【シラバス、講義の組み立ての適正】

- ・ オンライン化には、視聴確認や視聴環境が課題として明らかになった。
- ・ 実務研修において e-ラーニングを主軸にすると理解度の差や対応する演習を受ける時期の乖離が生じることが課題として明らかになった。

【講師・ファシリテーターの質の適正】

- ・ ファシリテーターの質に差があり、養成する必要があることが課題として明らかになった。
- ・ 受講者人数に合わせたファシリテーターの人員確保の必要がある。
- ・ 指導者の人数が不足しているため、増員する必要がある。
- ・ 講師の高齢化が進んでおり、新たに講師を育成する必要がある。
- ・ 研修向上委員会で講師・ファシリテーター育成のマニュアルを作成したが、内容の浸透が難しい。
- ・ 制度改正等の解釈について講師間でばらつきがあり、知識統一を図る場が不足していることが課題として明らかになった。

【修了評価の手法】

- ・ 主任介護支援専門員研修では、受講者が必要となるスキルの高さへの戸惑いを感じたため、修了評価において、「ほとんどできない」と回答した方の自由記載を紐づけし分析する必要性が生じた。
- ・ 令和3年度までは「研修記録シート」を活用してきたが、主観的評価であり習熟度や学習課題が見えないという課題があった。そのため、令和4年度からは日本介護支援専門員協会の研修修了評価システム(WEB 試験)を導入した。
- ・ オンライン研修になったことによる修了評価の適正化が課題となっている。

【法定研修の研修課程間の連動性】

- ・ 法定外研修について、詳細を設けていないため(対象となる法定外研修一覧の作成等)、「法定外研修に資するものかどうかの判断」が課題となっている。

3. カリキュラム等の改正内容の施行

● 改正内容の施行に向けての課題

今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑の施行に向けて、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【法定外研修に関する検討】

- ・ 全ての研修において法定外研修が位置づけられ、その開催頻度や方法、受講確認などが課題。
- ・ 法定外の研修との接続について、現在保険者が法定研修に関与していないので、地域の研修との連動を図るためには法定研修の全体像を把握してもらう必要があるが、新たな業務負担となる。
- ・ 法定外研修への円滑な接続に結びつけられるか(市町村や地域においてどのような展開がなされるか、地域格差をどのように埋めるか等)が課題となっている。

【講師・ファシリテーターへの対応】

- ・ 新カリキュラムに対応できる講師の確保が課題となっている。
- ・ カリキュラムの変更における、医療単元の講師の準備をすることと、これまでのファシリテーターの資質の担保をすること。
- ・ 演習科目の事例類型の見直しが全面的に行われるので、事例を集めていく必要があること。また、疾患型の事例も多いため、医療分野に精通した講師を確保する必要があること。

【研修実施機関との連携】

- ・ 新カリキュラム施行のタイミングで、厚生労働省が整備したオンライン研修環境の導入を検討している。しかし、研修実施機関の運営方法や予算の組み方を十分に理解できていない。
- ・ 研修実施機関が複数存在しており、講師に関する情報等に精通している機関と連携して進めていく必要がある。しかし、現行の研修を実施しつつ検討を進める必要があるため、各機関が十分に時間を確保し連携できるかどうか課題となっている。

【講義・演習の見直しに伴う対応】

- ・ オンラインで研修を実施しているため、改正内容が示されてから研修内容を構築する(動画作成含む)期間が、十分確保できるかどうか懸念している。また、厚生労働省作成の講義 DVD が、研修開始前までに間に合うか(確実に間に合うことが約束されない場合、自前で動画作成が必要)も懸念である。
- ・ カリキュラム改定等に対応するため、例年より研修実施機関の事務局に負担がかかる。
- ・ 現行のカリキュラム適用中に研修を修了できなかった(補講となった)者の取扱い。

● 改正内容の施行に向けて必要な情報や支援

今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑の施行に向けて、必要な情報や支援があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【対応事項の管理・推進に関する支援】

- ・ 他都道府県における受講料の見直しやオンラインの導入などの取組状況の共有。
- ・ 改正の要旨や留意点に係る説明会の開催。
- ・ 実施に向けたスケジュール等、具体的なロードマップ、手順等の提示。
- ・ オンライン化を円滑に進めていくにあたってのチェックリスト等の提示。
- ・ eラーニングの導入に向けた支援(担当者のスキルアップも含め)。
- ・ 適切なケアマネジメント手法の内容が複数科目で新たに追加されるため、研修テキストとして使用できるレベルの解説書(適切なケアマネジメント手法の手引き(令和2年度老健事業の成果物)より詳細なもの)の作成、提示。
- ・ 猶予期間の長めの設定。

【標準化に向けた提案】

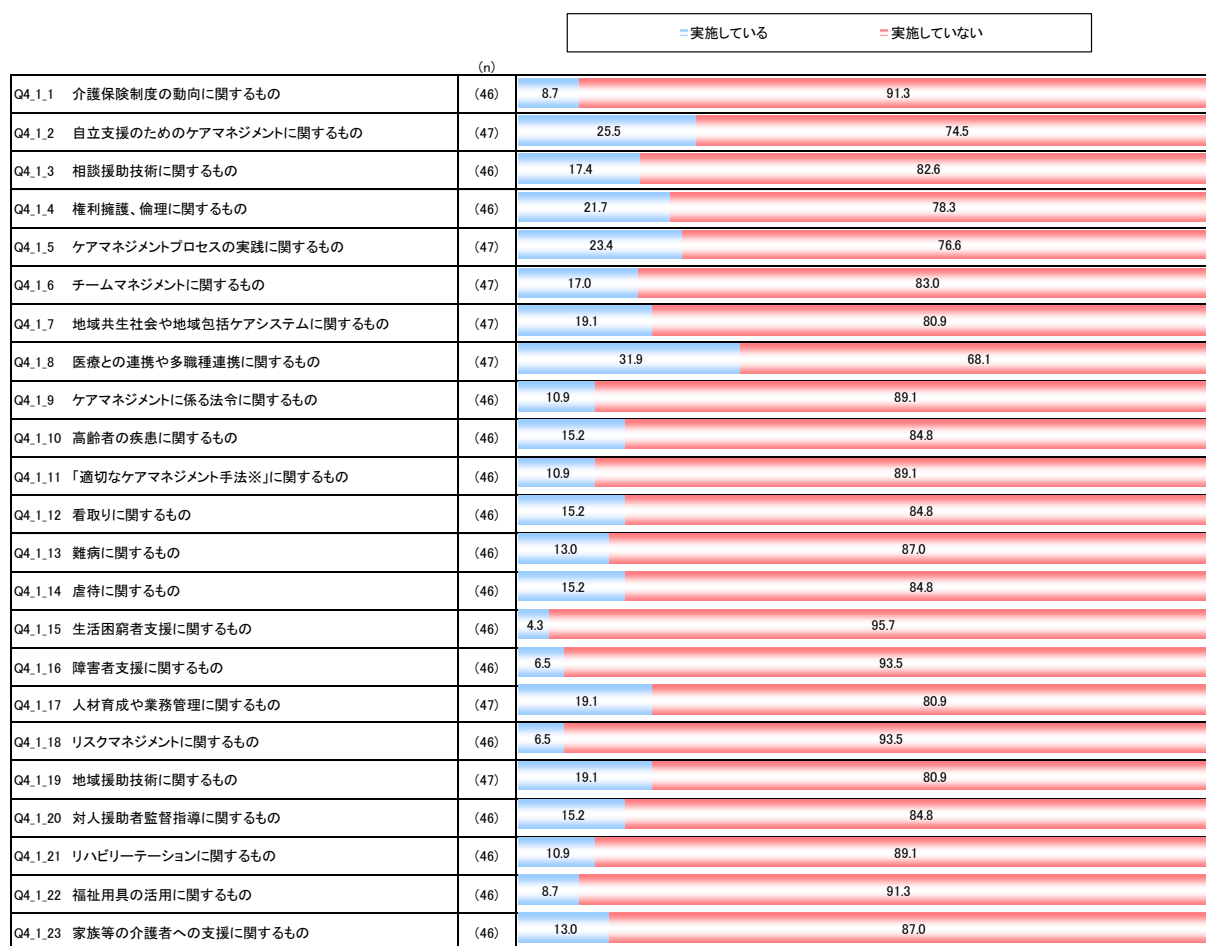
- ・ 研修内容や受講料を全国標準化するのであれば、テキストや講義、演習のプログラムのモデル事例が必要。その上で、都道府県の裁量で資料や補足講義が行えるつくりであれば、準備期間が短くても新カリキュラムへの移行が可能。たたき台の無い状況から組み立てるには、情報が出そろうってから1年程度要する見込みである。
- ・ 演習で検討を行う事例について、共通事例の提示をお願いしたい。
- ・ 国で講義用のDVDを作成しているが、各自治体等で加工可能なパワーポイントなどの資料で提供があると、各地域のニーズに対応した研修を行うことができる。

4. 法定外研修の実態・課題

● 法定外研修の実施状況 ①実施有無

過去5年の状況についてご回答ください。貴都道府県では以下の選択肢のテーマに関する法定外研修が実施されていますか。貴都道府県が直営もしくは委託や補助で実施しているものを選択してください。(SA)

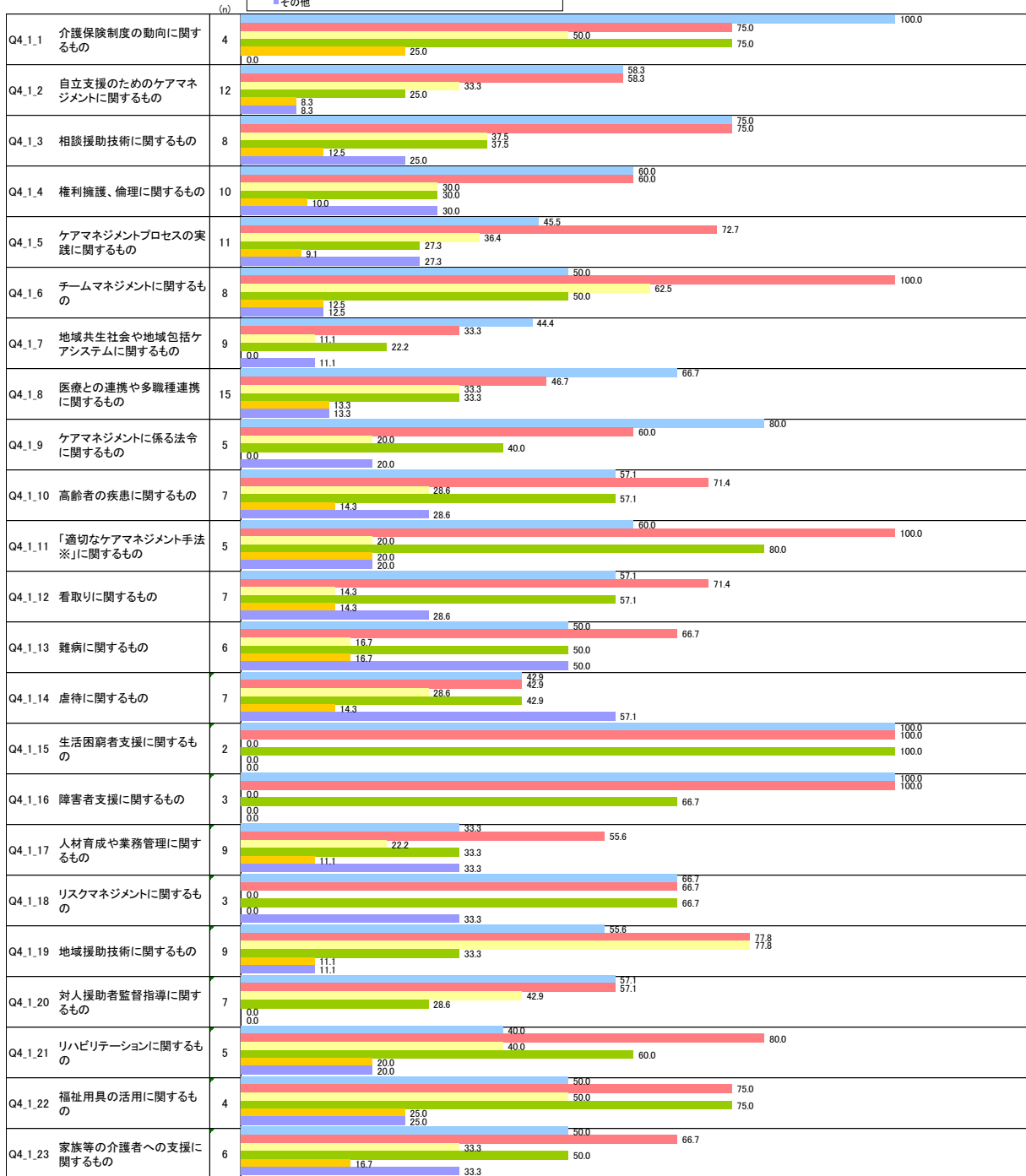
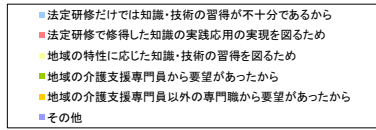
法定外研修の実施有無に関して、研修テーマ別に見たときに「実施している」と回答したもののうち、「医療との連携や多職種連携に関するもの」が 31.9% で最も割合が大きく、次いで「自立支援のためのケアマネジメントに関するもの」が 25.5% であった。



● 法定外研修の実施状況 ②実施理由

実施しているものについては、当該テーマの研修を実施している理由としてあてはまるものを以下の①～⑥から全て選択して該当の番号を記入してください。(MA)

法定外研修の実施理由に関して、全体として、「法定研修だけでは知識・技術の習得が不十分であるから」「法定研修で修得した知識の実践応用の実現を図るため」「地域の介護支援専門員から要望があったから」の割合が相対的に大きい。



● 法定外研修の実施状況 ③その他の実施している法定外研修

前問の選択肢以外のテーマで貴都道府県が直営もしくは委託で実施している法定外研修があれば、その内容を具体的にご記入ください。

【サービス別】

- ・ 在宅生活を支えるサービスの普及促進に関わるもの。
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業介護支援専門員フォローアップ研修。

【指導者養成】

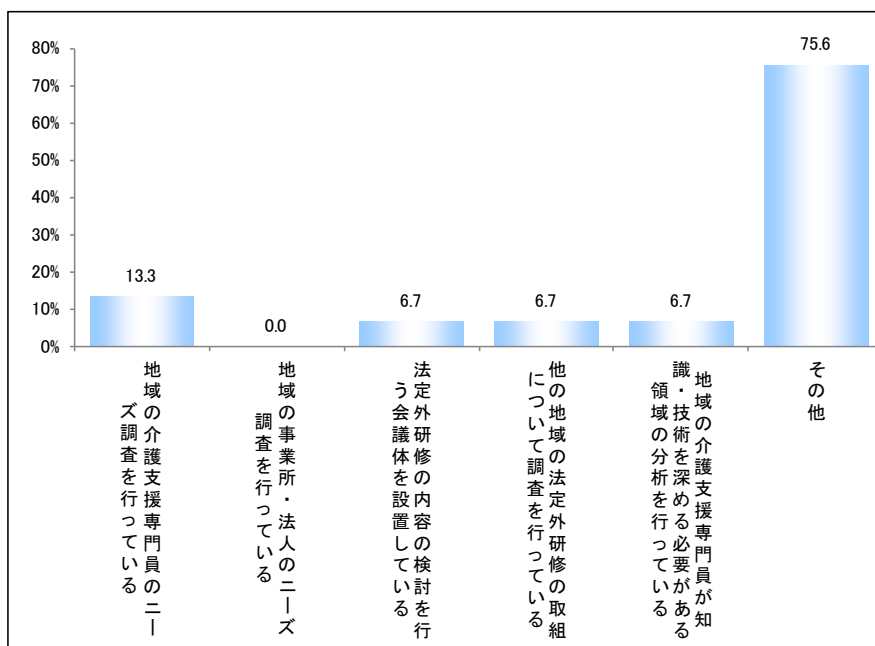
- ・ 主任介護支援専門員に求められる実践力のうち、研究的手法、助言力、マネジメント力に関する技術を習得する研修を、職能団体に委託し、実施している。
- ・ 指導者研修を実施し、法定研修等の講師を担える人材の養成を図っている。
- ・ 主任介護支援専門員指導者養成研修。
- ・ 講師・指導者養成研修として、法定研修の講師やファシリテーターとして活動するための知識の習得を目的とした研修を実施している。

● 法定外研修の内容検討のために実施している取組

法定外研修の内容の検討のために実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。

(MA) (n=45)

法定外研修の内容検討のために実施している取組に関しては、「その他」が 75.6% (34 件) で最も割合が大きく、次いで「地域の介護支援専門員のニーズ調査を行っている」が 13.3% であった。



<その他の具体的な内容>

【調査】

- ・ 市町村が行うケアプラン点検の結果から、スキル不足や知識不足により課題となる内容を検討し、研修テーマとしている。
- ・ 主任介護支援専門員更新研修の受講要件である法定外研修の1回当たりの受講時間の検討のため、地域包括や各県の状況を調査した。

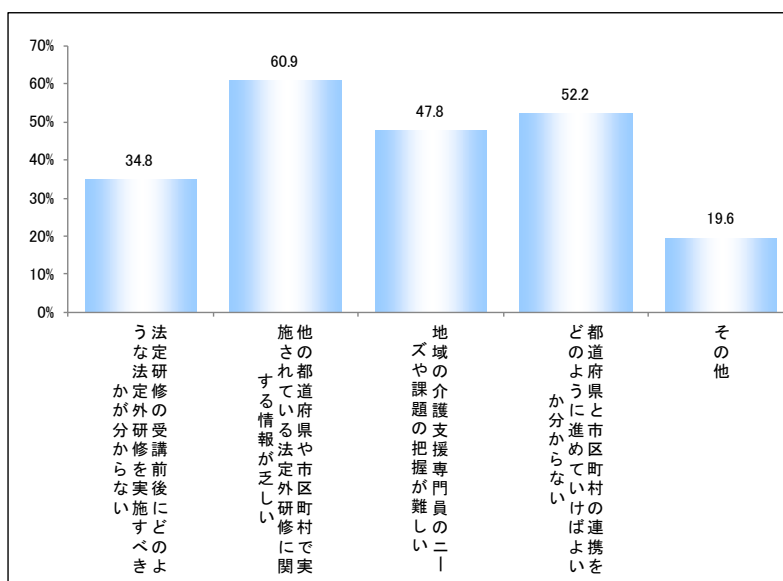
【研修実施機関等との連携・協議】

- ・ 主任介護支援専門員更新研修の受講要件に該当するか研修機関(地域包括等)から確認依頼があれば回答している。
- ・ 介護支援専門員資質向上委員会において企画内容の検討。
- ・ 会議体までは設けていないが、県介護支援専門員協会と相談しながら介護支援専門員に学んで

● 法定研修と法定外研修の接続における課題

法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(MA) (n=46)

法定研修と法定外研修の接続における課題に関しては、「他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい」が 60.9%で最も割合が大きく、次いで「都道府県と市区町村の連携をどのように進めていけばよいか分からない」が 52.2%であった。



<その他の具体的な内容>

【接続のためのルールづくり】

- ・ 研修実施機関が異なるため、情報共有の機会を図る必要がある。
- ・ 法定外研修の実施主体は都道府県だけでなく、他の団体で実施されることの方が多いため、法定外研修への接続自体が、誰がどのように所管し管理、中心的な役割を果たすべきものであるかが明確でない。
- ・ 法定外研修の実施及び受講に対する根拠が不明確である。

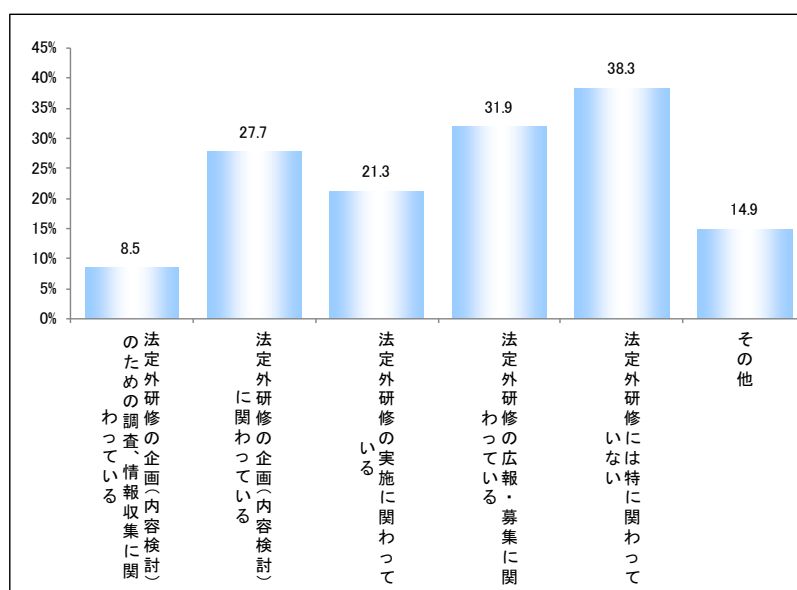
【対象者に応じた対応】

- ・ 県が法定外研修を主催するには、受講対象が多く、地域特性もあるため、一斉開催は難しい。職能団体も委託された法定研修をこなすだけで、任意の研修を実施する余力がない。

● 法定外研修への都道府県、研修向上委員会の関わり方

都道府県及び研修向上委員会の法定外研修への関わり方としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA) (n=47)

法定外研修への都道府県、研修向上委員会の関わり方に関しては、「法定外研修には特に関わっていない」が 38.3%で最も割合が大きく、次いで「法定外研修の広報・募集に関わっている」が 31.9%であった。



<その他の具体的な内容>

【情報の収集・共有】

- ・ 主任更新の法定外研修の要件について県の HP に掲載。
- ・ 県内で実施されている法定外研修の情報収集を、各市町村・関係団体に行っている。

【受講要件の可否判定】

- ・ 研修向上委員会において、主任更新研修の要件となる法定外研修の可否判定。
- ・ 主任介護支援専門員更新研修の受講要件に該当するか研修機関(地域包括等)から確認依頼があれば回答している。

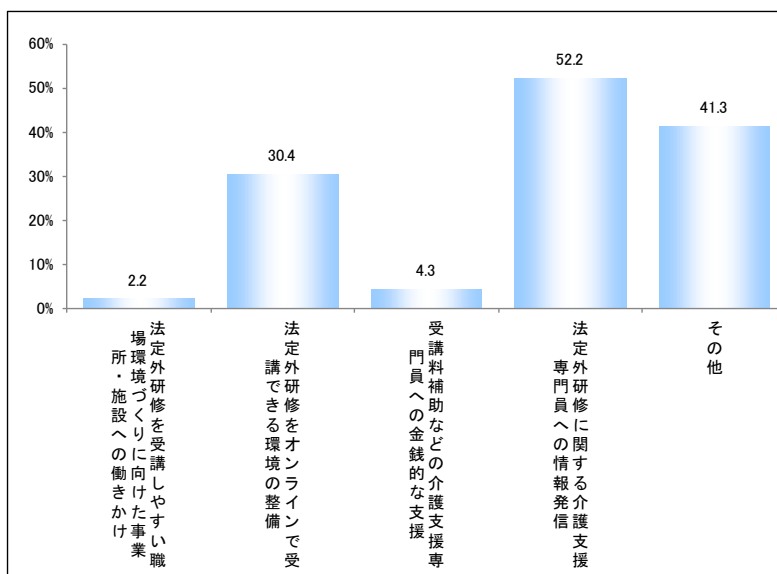
【内容の検討等】

- ・ 今後はカリキュラムの改正に合わせ関わっていく予定である。

● 法定外研修の受講等を支援するための取組の状況

貴都道府県内の介護支援専門員の法定外研修の受講を促進するために実施している取組や工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(MA) (n=32)

法定外研修の受講等を支援するための取組の状況に関しては、「法定外研修に関する介護支援専門員への情報発信」が 52.2%で最も割合が大きく、次いで「その他」が 41.3%であった。



<その他の具体的な内容>

- ・ 市町村を通じた周知により、他の事業と日程が重複しないようにしている。
- ・ 研修実施の委託により、研修機会を担保している。
- ・ 主任介護支援専門員の受講要件である法定外研修の相談があった場合の相談対応をしている。

● 法定外研修の企画・実施における課題

法定外研修の企画・実施において、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【受講者のニーズ・負担を踏まえた実施方法の検討】

- ・ 法定研修と日程が重複しないように企画しているが、日頃の業務の他に市町村が行う地域ケア会議やケアプラン点検、実地指導等、介護支援専門員がこなすべき事業が多すぎて、落ち着いて研修を受講してもらえない環境にない。
- ・ 内容の異なる法定外研修を実施しているが、指導者養成講習は参加者が固定化してきており、新たな参加者数が増えない。
- ・ 法定外研修の企画実施においては、社会の流れに沿った内容を直営または職能団体に依頼して実施しているが、ニーズの把握が困難である。

【市区町村・研修実施機関等との連携】

- ・ 法定外研修実施の中核を担うのは市町・地域包括支援センターであると認識しており、法定研修と法定外研修の連携を図るために、市町での法定外研修の実施状況の把握や連携を図っていく必要があると感じている。
- ・ 市町村が介護保険の保険者であることから、介護支援専門員が果たす役割についても市町村の意向が取り入れられる必要があると考えるが、県と市町村との連携が希薄である中で、県がどのように関わっていけば良いか(市町村に取組を促していけば良いか等)が明確でない。
- ・ 法定外研修の企画・実施は、職能団体や地域包括支援センター任せになっており、研修の内容や回数については各実施団体で様々である。県主催で実施したり、各実施団体に対し内容について指示を出すべきか悩んでいる。
- ・ 各地域・団体が実施している法定外研修の実施状況の把握。把握できていないため、法定外研修の開催情報を発信できていない。

【テーマの検討】

- ・ 介護支援専門員の対応する分野も多岐に渡っているため、体系的な法定外研修の実施が難しい。

【対応の余力のなさ】

- ・ コロナ対応業務による多忙のため、法定外研修の実施が困難である。
- ・ マンパワーの制約等から、人員や時間を割くことが困難。

- 法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫

法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【研修の質を高める工夫】

- ・ アンケートを実施し、振り返りを促している。

【参加方法の工夫】

- ・ オンライン形式による法定外研修を開催している。

【テーマ・対象者設定の工夫】

- ・ 県の課題を踏まえた研修の実施を含む事業を介護支援専門員協会に委託し、実施している。
- ・ 介護予防に関する研修については、基礎編や応用編に分けて参加者の力量にあった研修を実施している。
- ・ 内容の異なる研修を3種類実施している。(地域同行型実地研修・指導者養成研修・主任介護支援専門員フォローアップ研修)

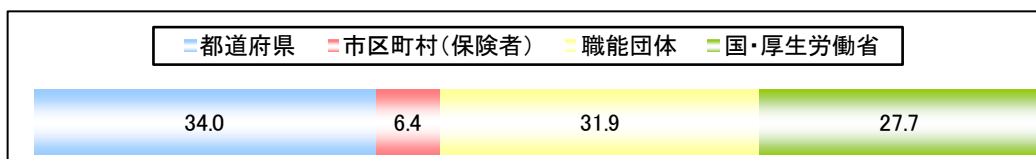
【関係機関との連携】

- ・ 研修向上委員会において受講者のアンケート結果等も含めた実施状況を報告し、以降の研修の効果的な実施に向けて意見交換を行い、次年度の研修企画の参考としている。
- ・ 介護支援専門員資質向上委員会や専門職団体、市町村等と連携しながら内容を調整している。

- 連携において中心的な役割を果たすべき主体

介護支援専門員の資質向上に向け、法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体として最もあてはまるものを1つ選択してください。(SA) (n=47)

法定研修と法定外研修の連携をより進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体に関しては、「都道府県」が 34.0%で最も割合が大きく、次いで「職能団体」が 31.9%であった。



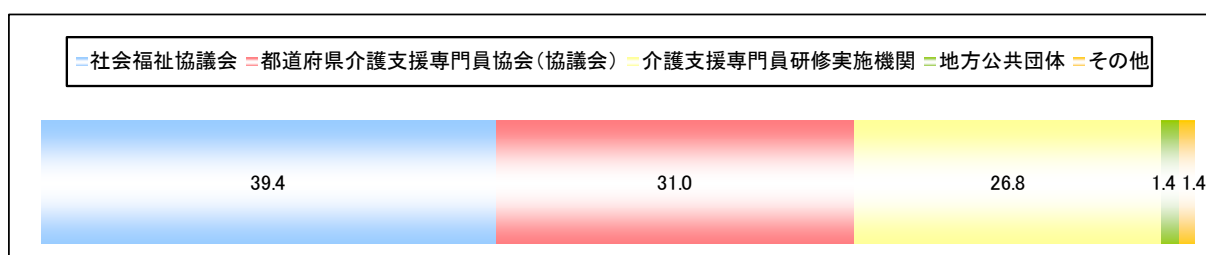
参考資料2_法定研修等の実態調査:実施機関調査結果

1. 基本情報

● 研修実施機関の機関種別

貴実施機関の機関種別としてあてはまるものを1つ選択してください。(SA) (n=71)

研修実施機関の機関種別に関しては、「社会福祉協議会」が39.4%で最も割合が大きく、次いで「都道府県介護支援専門員協会(協議会)」が31.0%であった。

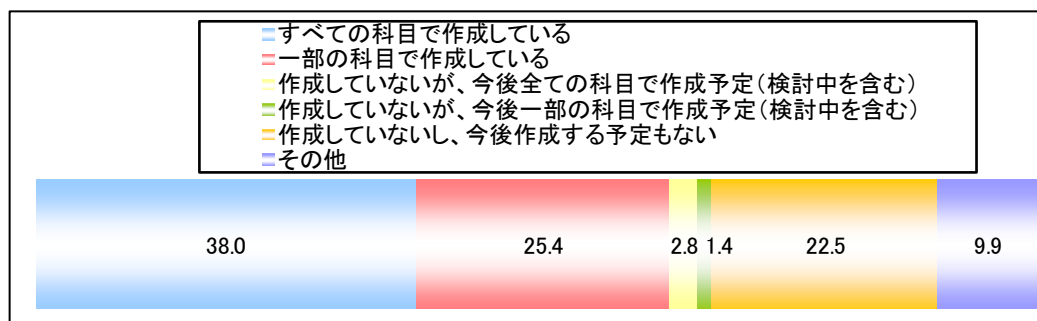


2. 法定研修の実務に関する実態・課題

● シラバスの作成状況

貴実施機関は法定研修に係る「シラバス」を作成していますか。なお、ここでの「シラバス」とは、講義・演習の目的、講義・演習の計画、事前準備、講義・演習の進め方等の講義・演習の全体像を示す文書を指します。(SA) (n=71)

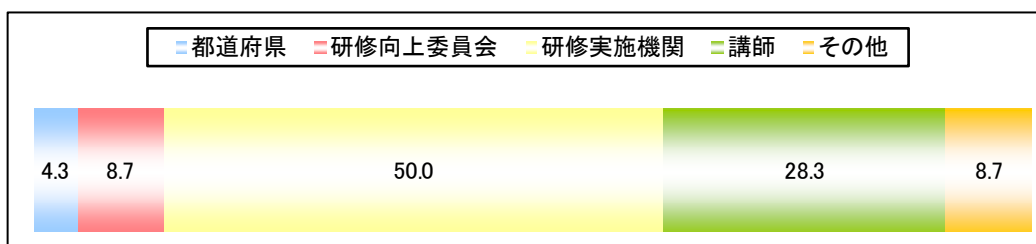
シラバスの作成状況に関しては、「すべての科目で作成している」が38.0%で最も割合が大きく、次いで「一部の科目で作成している」が25.4%であった。



● シラバスの作成主体

「シラバス」の作成主体について最も近いものをご回答ください。(SA) (n=46)

シラバスの作成主体は「研修実施機関」が 50.0%で最も割合が大きく、次いで「講師」が 28.3%であった。



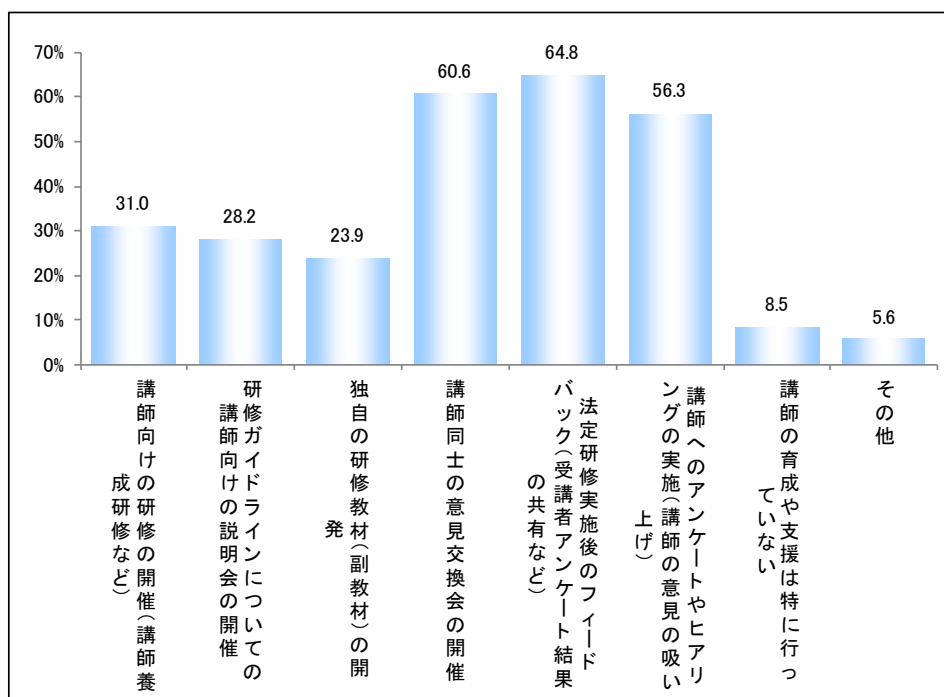
● 講師・ファシリテーターの育成・支援施策の実施状況

貴実施機関が実施している講師・ファシリテーターの育成・支援施策として、あてはまるものをすべて選択してください。都道府県や研修向上委員会等と連携して実施しているものを含みます。(MA) (n=71)

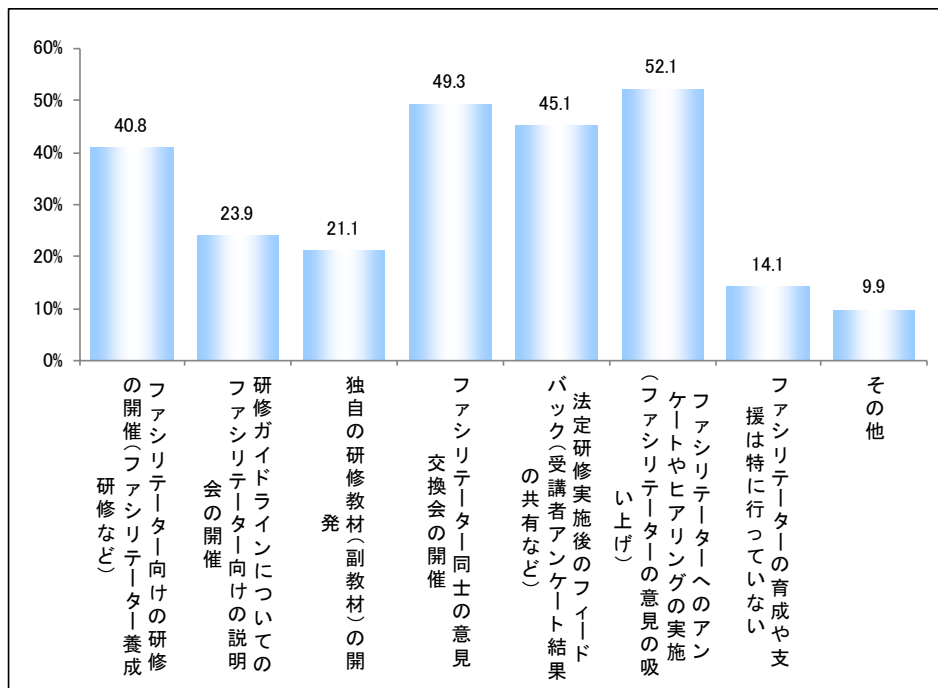
講師の育成・支援施策の実施状況に関しては、「法定研修実施後のフィードバック」が 64.8%で最も割合が大きく、次いで「講師同士の意見交換会の開催」が 60.6%であった。

ファシリテーターに関しては、「ファシリテーターへのアンケートやヒアリングの実施」が 52.1%で最も割合が大きく、次いで「ファシリテーター同士の意見交換会の開催」が 49.3%あった。

< 講師の育成・支援施策 >



<ファシリテーターの育成・支援施策>



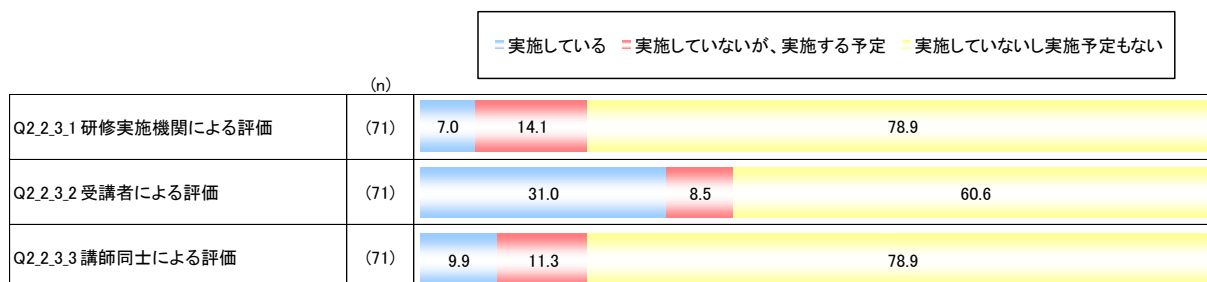
● 講師・ファシリテーターの評価の実施状況

貴実施機関における講師・ファシリテーターへの評価の実施状況としてあてはまるものをそれぞれ選択してください。選択肢以外の実施を実施している場合は、評価方法の内容を具体的にご記入ください。(SA)

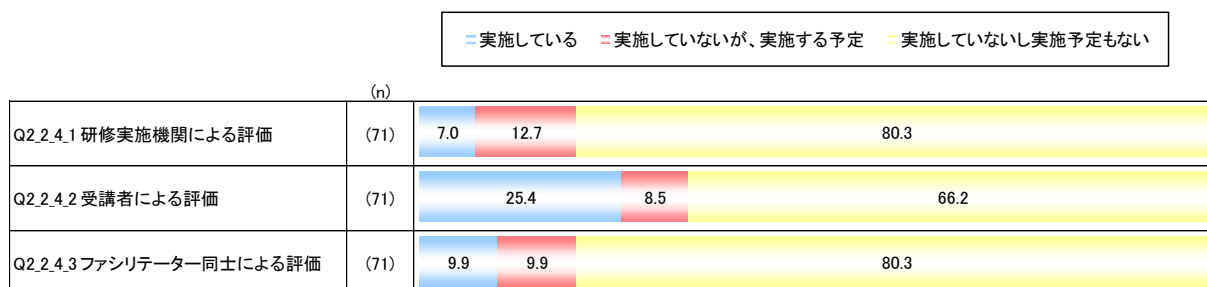
講師の評価の実施状況に関して、「受講者による評価」を「実施している」と回答した割合は 31.0%であった。一方、「研修実施機関による評価」及び「講師同士による評価」については、「実施していないし実施予定もない」と回答した割合は 78.9%であった。

ファシリテーターの評価の実施状況に関して、「受講者による評価」を「実施している」と回答した割合は 25.4%であった。一方、「研修実施機関による評価」及び「講師同士による評価」については、「実施していないし実施予定もない」と回答した割合は 80.3%であった。

< 講師評価の実施状況 >



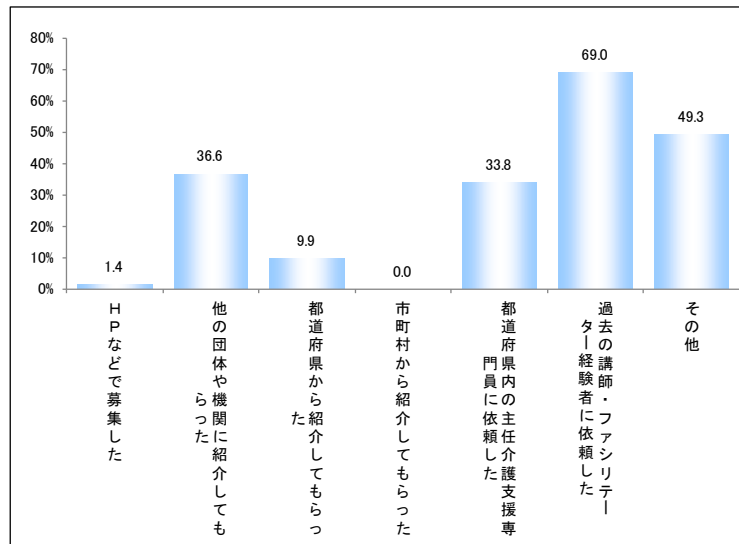
< ファシリテーター評価の実施状況 >



● 講師・ファシリテーターの確保方法

貴実施機関における講師・ファシリテーターの確保方法としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA) (n=71)

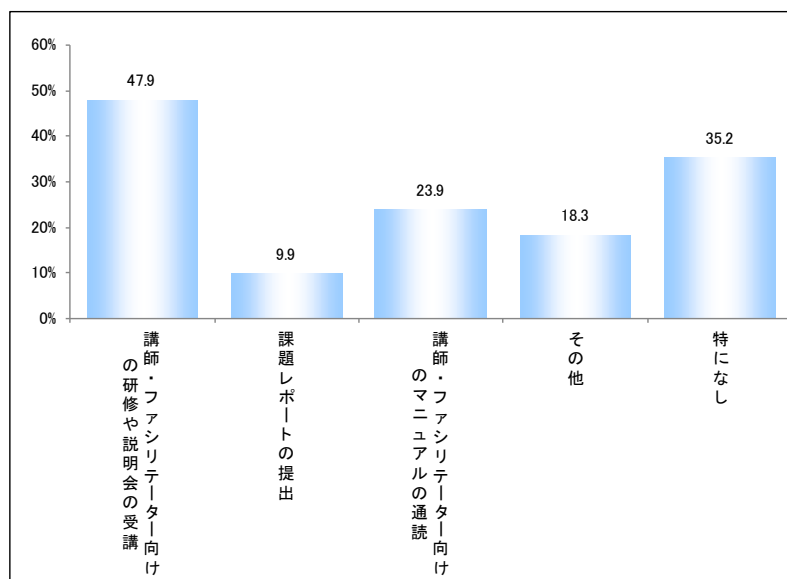
講師・ファシリテーターの確保方法に関しては、「過去の講師・ファシリテーター経験者に依頼した」が69.0%で最も割合が大きく、次いで「その他」が49.3%であった。



● 講師・ファシリテーターに対して義務付けている事項の有無

講師・ファシリテーターを務めるにあたって、貴実施機関が事前に講師・ファシリテーターに対して求めている事項としてあてはまるものをすべて選択してください。特に、求めている事項がない場合は「特になし」を選択してください。(MA) (n=71)

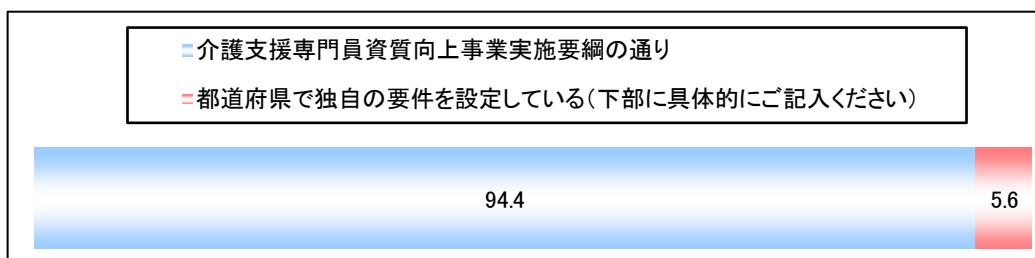
講師・ファシリテーターに対して義務付けている事項に関しては、「講師・ファシリテーター向けの研修や説明会の受講」が47.9%で最も割合が大きく、次いで「特になし」が35.2%であった。



● 講師の選定基準

貴実施機関における講師の選定基準についてご回答ください。独自の要件を設定している場合、独自の要件を設定している科目、要件の内容を具体的にご回答ください。(SA) (n=71)

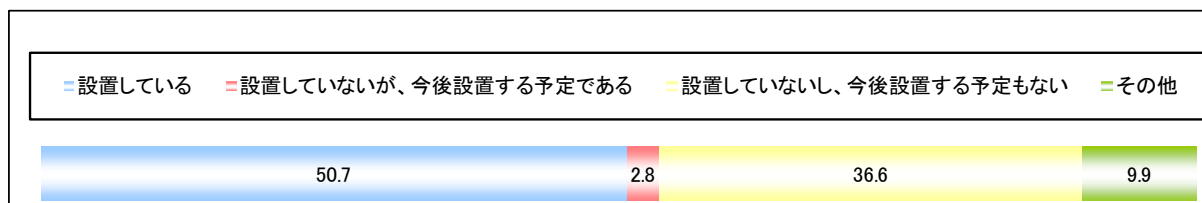
講師の選定基準に関しては、「介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り」が 94.4%、「都道府県で独自の要件を設定している」が 5.6%であった。



● コースデザイン等を行う担当者の設置状況

貴実施機関は研修全般の質やバランスを確保するため、研修課程毎または介護支援専門員研修全般において、各科目間や各研修課程間の連動性を調整し、齟齬が発生しないよう統括し、研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)を設置していますか。(SA) (n=71)

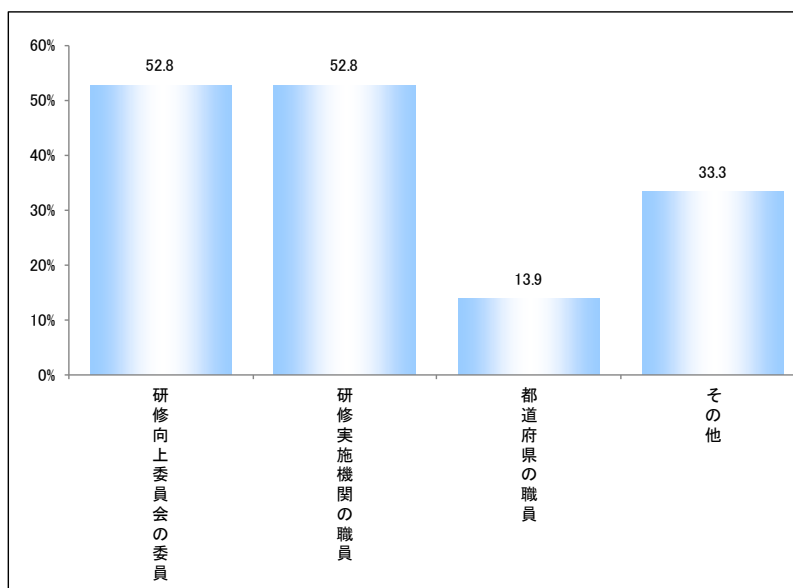
コースデザイン等を行う担当者の設置状況に関しては、「設置している」が 50.7%で最も割合が大きく、次いで「設置していないし、今後設置する予定もない」が 36.6%であった。



● コースデザイン等を行う担当者の担い手

研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)を設置している場合、貴実施機関では誰がその役割を担っているかご回答ください。(MA) (n=36)

コースデザイン等を行う担当者の担い手に関しては、「研修向上委員会の委員」及び「研修実施機関の職員」が 52.8%で最も割合が大きく、次いで「その他」が 33.3%であった。



● 教授法について学ぶ機会の有無

講義や演習の指導の方法(教授法)について「研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)」や「講師」が学ぶ機会がありますか。(SA)

教授法について学ぶ機会の有無に関しては、「研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)」においては、「教授法について学ぶ機会がある」と回答した割合が 35.1%、「教授法について学ぶ機会はない」と回答した割合が 64.9%であった。「講師」においては、「教授法について学ぶ機会がある」と回答した割合が 31.4%、「教授法について学ぶ機会はない」と回答した割合が 68.6%であった。

		= 教授法について学ぶ機会がある = 教授法について学ぶ機会はない	
		(n)	
Q2.3.3.1	研修を計画的に運営する責任者 (コースデザイン等を行っている担当者)	(37)	35.1 64.9
Q2.3.3.2	講師	(70)	31.4 68.6

● 研修自体の効果測定の実施状況

貴実施機関は研修効果の測定として以下の選択肢を実施していますか。実施している場合は、評価の具体的な方法についてご記入ください。(SA)

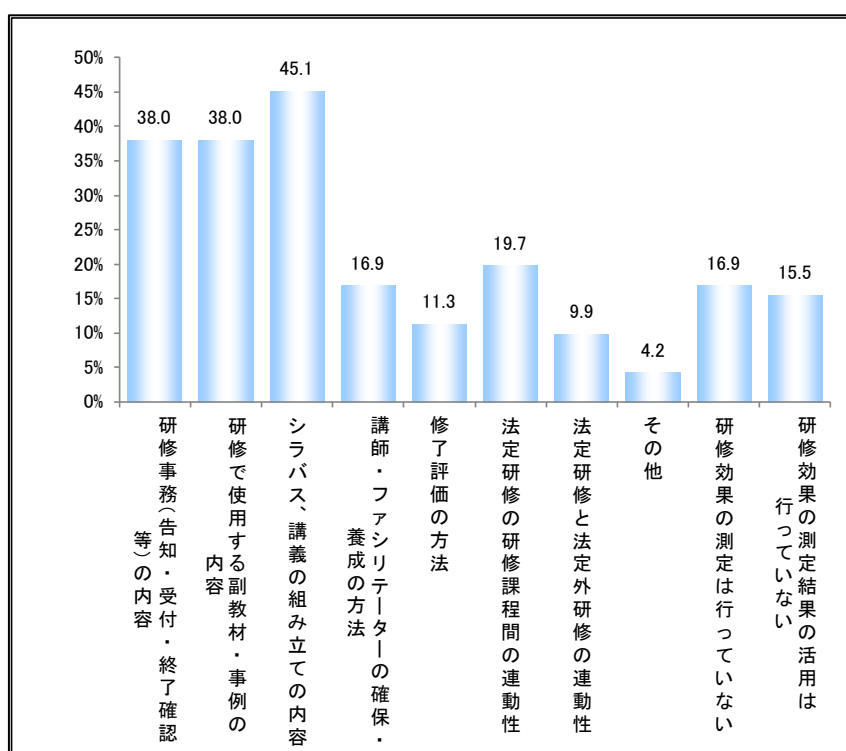
研修自体の効果測定の実施状況に関して、「実施している」と回答した割合は、「受講者の研修内容の理解度の評価」が87.3%で最も割合が大きく、次いで「受講者の満足度の評価」が53.5%であった。

		= 実施している = 実施していない	
		(n)	
Q2_4_3_1	受講者の満足度の評価	53.5	46.5
Q2_4_3_2	受講者の研修内容の理解度の評価	87.3	12.7
Q2_4_3_3	受講者の受講前後の行動変化の評価	47.9	52.1

● 研修効果の測定結果の活用状況

貴実施機関の研修効果の測定結果の活用状況を伺います。測定結果を活用して見直しを行ったことがある事項としてあてはまるものを全て選択してください。(MA) (n=71)

研修効果の測定結果を活用して見直しを行ったことがある事項に関しては、「シラバス、講義の組み立ての内容」が45.1%で最も割合が大きく、次いで「研修事務の内容(告知・受付・終了確認等)」「研修で使用する副教材・事例の内容」がそれぞれ38.0%であった。



● 各種評価結果の事業所、講師・ファシリテーターへのフィードバックの状況

貴実施機関の受講者である介護支援専門員が所属する事業所、講師・ファシリテーターへの各種評価等の結果の報告・共有の状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択ください。選択肢の取組を実施していない場合は「選択肢の取組を実施していない」を選択してください。(SA)

各種評価結果の事業所へのフィードバックの状況に関しては、「報告・共有している」と回答した割合は「受講者の作成した研修記録シート」が 14.1%で最も割合が大きく、次いで「受講者への評価に関する資料(テスト結果・提出レポートなど)」「受講者に実施したアンケート調査結果」がそれぞれ 4.2%であった。講師・ファシリテーターへのフィードバックの状況に関しては、「報告・共有している」と回答した割合は「受講者に実施したアンケート調査結果」が 59.2%で最も割合が大きく、次いで「受講者への評価に関する資料(テスト結果、提出レポートなど)」が 54.9%であった。

<事業所へのフィードバック>

		(n)		
		報告・共有している	報告・共有していない	選択肢の取組を実施していない
Q2.5.1.1 受講者の作成した研修記録シート	(71)	14.1	50.7	35.2
Q2.5.1.2 受講者への評価に関する資料(テスト結果、提出レポートなど)	(71)	4.2	49.3	46.5
Q2.5.1.3 受講者に実施したアンケート調査結果	(71)	4.2	42.3	53.5

<講師・ファシリテーターへのフィードバック>

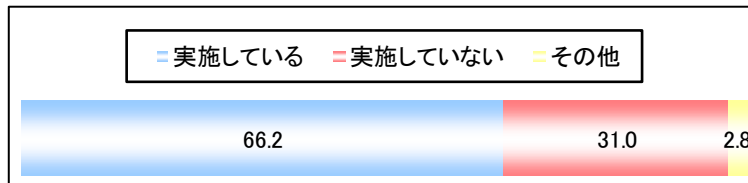
		(n)		
		報告・共有している	報告・共有していない	選択肢の取組を実施していない
Q2.5.2.1 受講者の作成した研修記録シート	(71)	39.4	38.0	22.5
Q2.5.2.2 受講者への評価に関する資料(テスト結果、提出レポートなど)	(71)	54.9	16.9	28.2
Q2.5.2.3 受講者に実施したアンケート調査結果	(71)	59.2	11.3	29.6

3. 法定外研修の実態・課題

● 法定外研修の実施状況

貴実施機関の法定外研修の実施状況としてあてはまるものを1つ選択してください。(SA) (n=71)

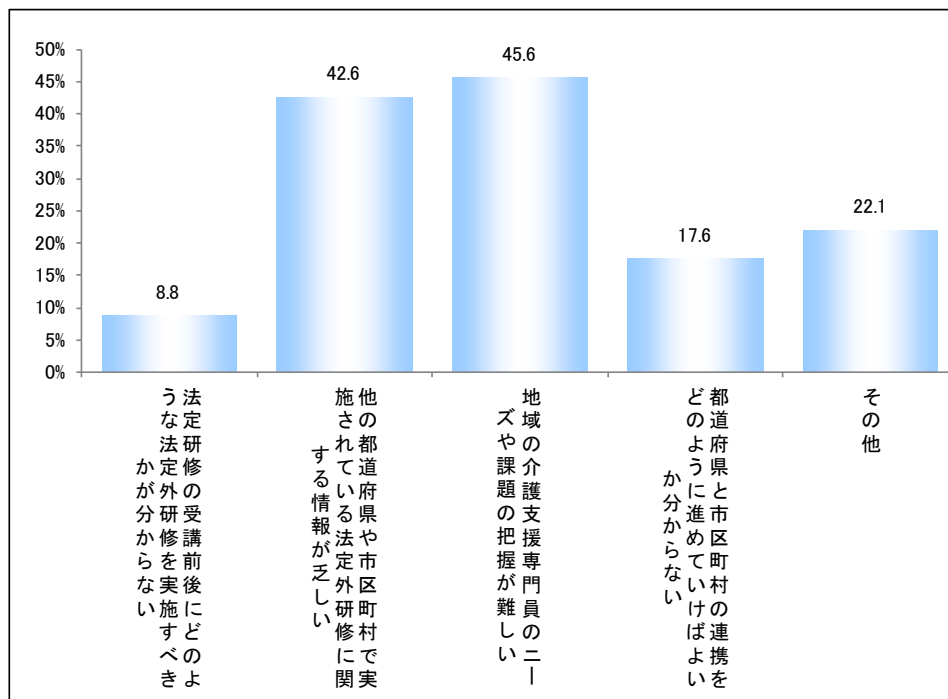
法定外研修の実施状況に関しては、「実施している」が 66.2%、「実施していない」が 31.0%であった。



● 法定研修と法定外研修の接続における課題

法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(MA) (n=68)

法定研修と法定外研修の接続における課題に関しては、「地域の介護支援専門員のニーズや課題の把握が難しい」が 45.6%で最も割合が大きく、次いで「他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい」が 42.6%であった。

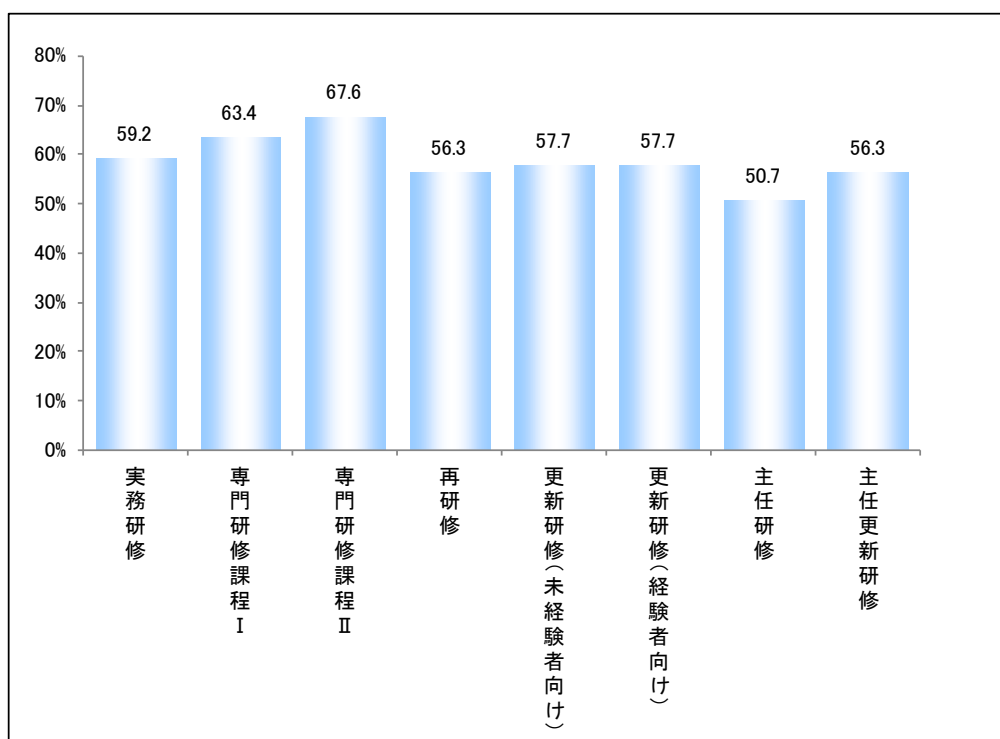


4. 研修課程ごとの状況

- 実施している研修課程

貴実施機関が実施している研修の課程としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA)
(n=71)

実施している研修課程は、「専門研修課程Ⅱ」が67.6%で最も割合が大きく、次いで「専門研修課程Ⅰ」が63.4%であった。



● 副教材の作成状況

本研修課程におけるテキスト以外の副教材(PPT等)の使用・配布の有無についてご回答ください。
(SA)

副教材の作成 に関しては、「副教材(PPT 等)を使用し、受講者に配布している(副教材の一部配布を含む)」割合が高いものとして「主任研修」が 88.9%で最も割合が大きく、次いで「実務研修」が 88.1%であった。

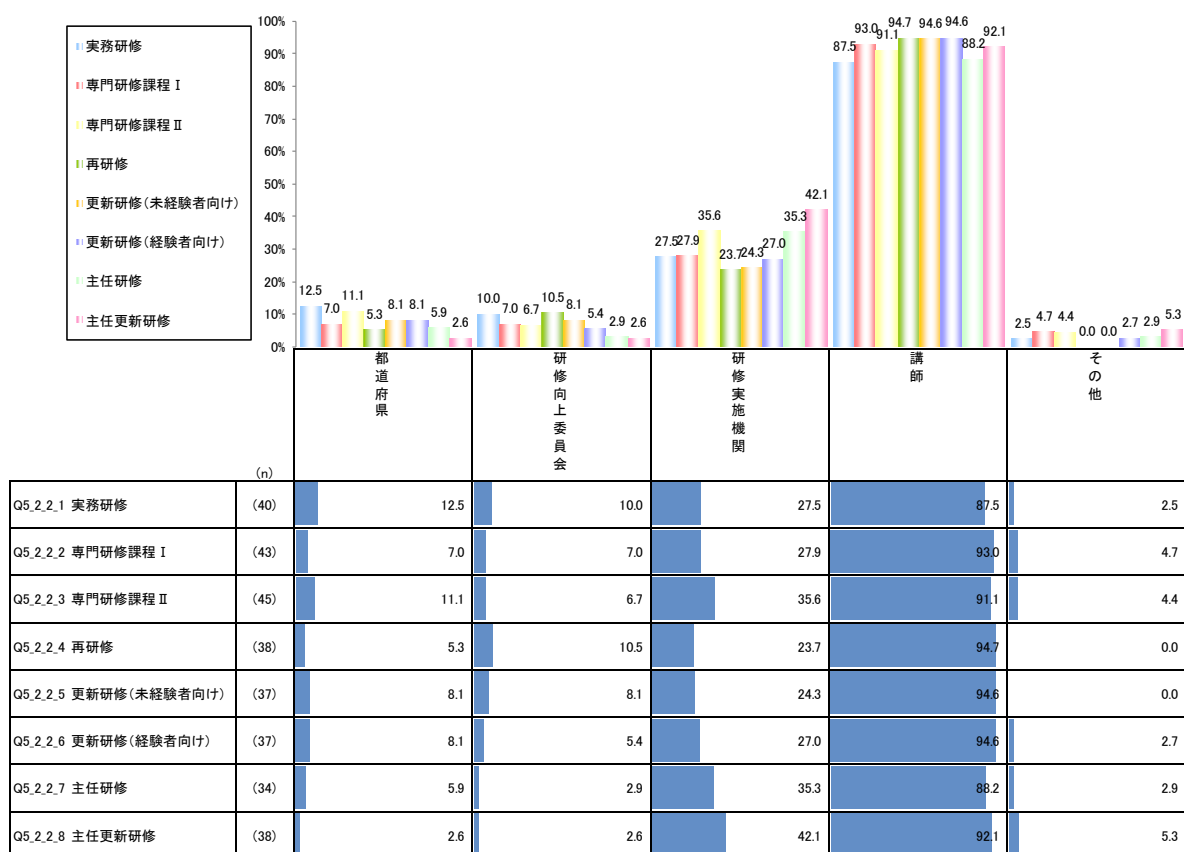
一方、「副教材(PPT 等)を使用しているが、受講者に配布はしていない」の割合が大きいものとして「専門研修課程 I」が 13.3%、「副教材(PPT 等)を使用していない」の割合が大きいものとして「更新研修(未経験者向け)」が 7.5%で最も大きかった。

		■ 副教材(PPT等)を使用し、受講者に配布している(副教材の一部配布を含む) ■ 副教材(PPT等)を使用しているが、受講者に配布はしていない ■ 副教材(PPT等)を使用していない			
		(n)			
Q5.2.1.1 実務研修	(42)	88.1	7.1	4.8	
Q5.2.1.2 専門研修課程 I	(45)	82.2	13.3	4.4	
Q5.2.1.3 専門研修課程 II	(48)	83.3	10.4	6.3	
Q5.2.1.4 再研修	(40)	85.0	10.0	5.0	
Q5.2.1.5 更新研修(未経験者向け)	(40)	80.0	12.5	7.5	
Q5.2.1.6 更新研修(経験者向け)	(39)	82.1	12.8	5.1	
Q5.2.1.7 主任研修	(36)	88.9	5.6	5.6	
Q5.2.1.8 主任更新研修	(40)	85.0	10.0	5.0	

● 副教材の作成主体

本研修課程における副教材(PPT等)の作成主体としてあてはまるものをすべて選択してください。
(MA)

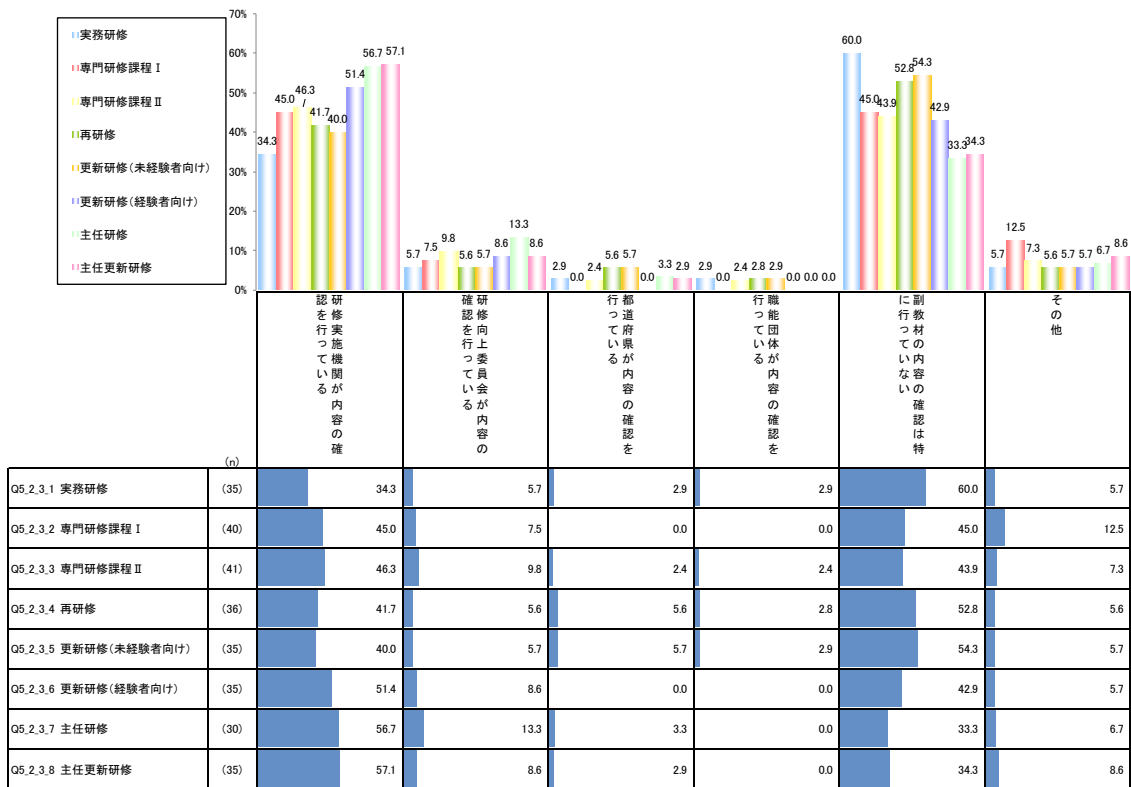
副教材の作成主体に関しては、いずれの課程においても「講師」の割合が最も大きく、90%程度であった。「研修実施機関」の割合が大きいものとして、「主任更新研修」(42.1%)や「専門研修課程Ⅱ」(35.6%)が挙げられる。



● 副教材の内容の確認状況

講師が作成・使用している副教材(PPT等)の内容の確認状況としてあてはまるものをすべてご回答ください。ここでの「確認」は副教材がガイドラインと乖離していないか、誤った内容が含まれていないかなどの校閲作業を指し、誤字脱字等の確認のみを行う場合は含みません。(MA)

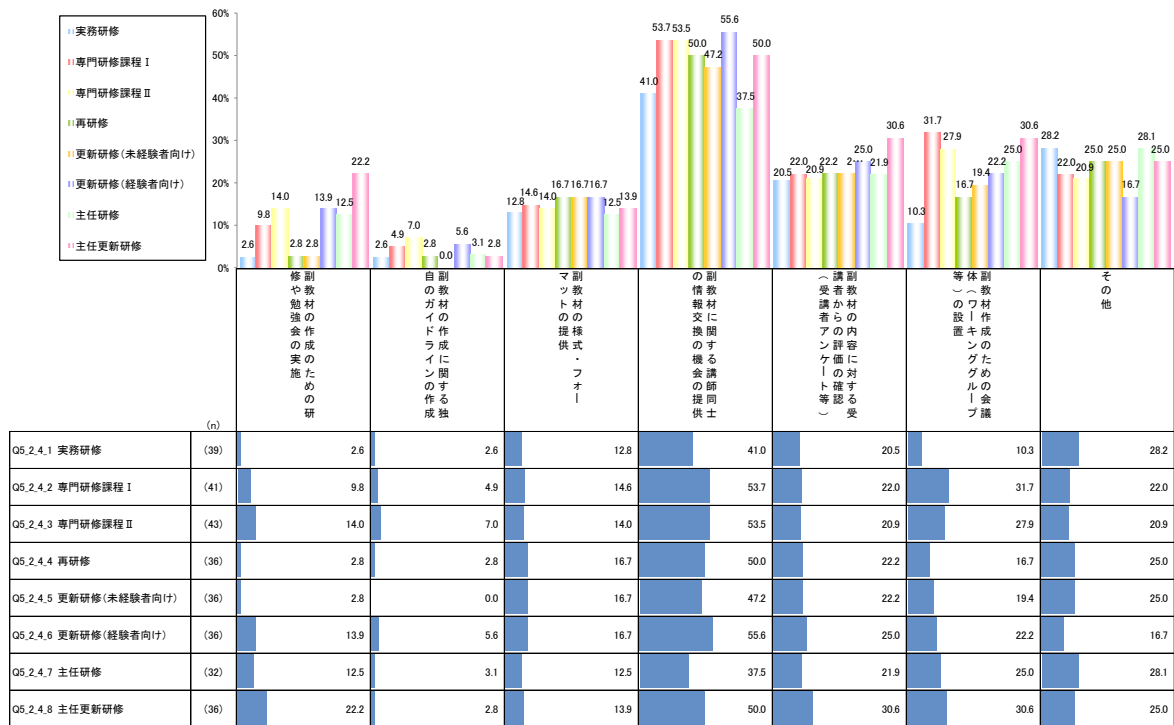
副教材の内容の確認状況に関しては、「主任更新研修」や「主任研修」は「研修実施機関が内容の確認を行っている」と回答した割合が他の課程と比べて大きい。一方、「実務研修」や「更新研修(未経験者向け)」は「副教材の内容の確認は特に行っていない」と回答した割合が他の課程と比べて大きい。



● 教材等の作成における独自の工夫

本研修課程における副教材(PPT等)の質の向上及び平準化に関して、貴実施機関が実施している独自の取り組みや工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(MA)

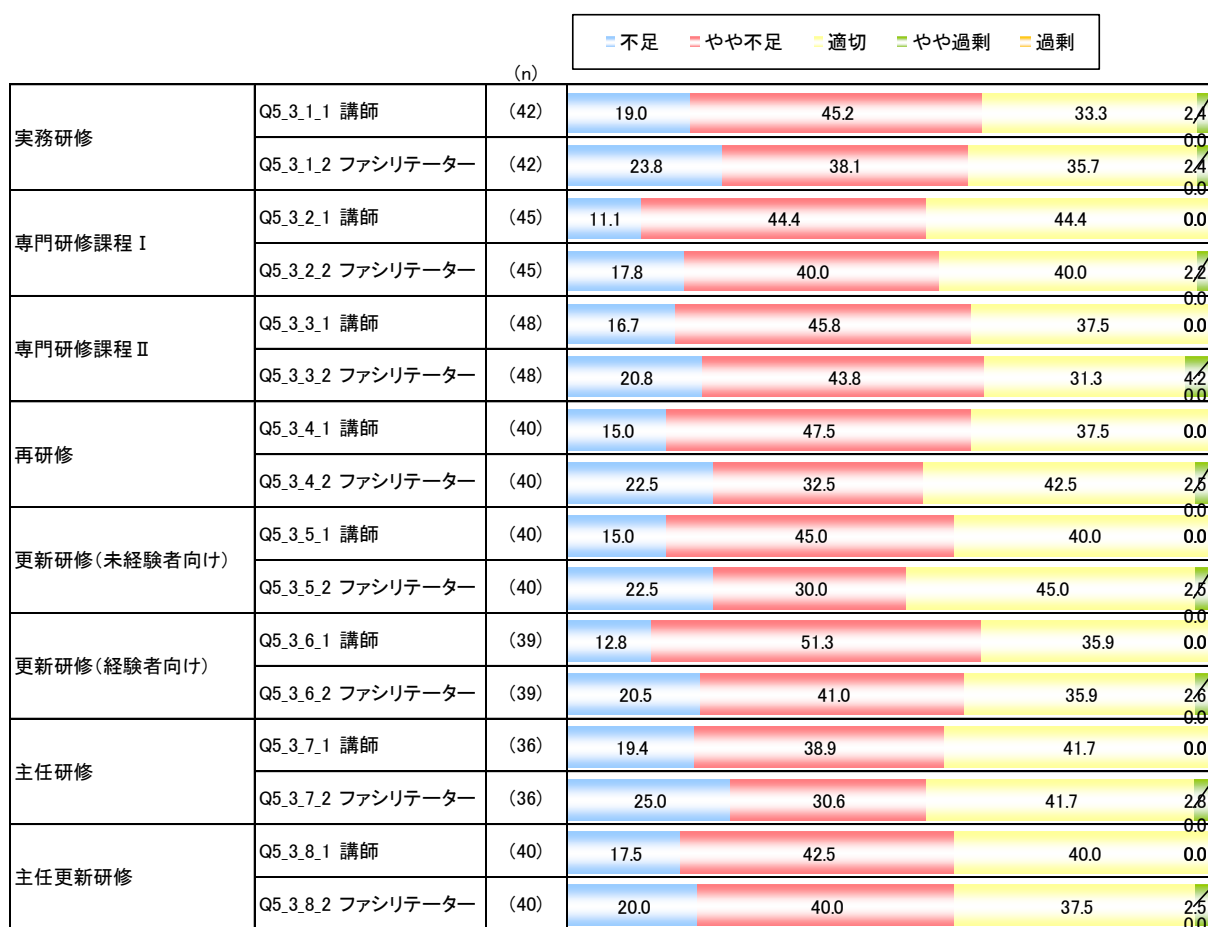
教材等の作成における独自の工夫に関しては、「更新研修(経験者向け)」や「専門研修課程Ⅰ」は「副教材に関する講師同士の情報交換の機会の提供」と回答した割合が他の課程と比べて大きい。また、「主任更新研修」や「更新研修(経験者向け)」は「副教材の内容に対する受講者からの評価の確認(受講者アンケート等)」と回答した割合が他の課程と比べて大きい。



● 講師・ファシリテーターの過不足感

本研修課程の講師・ファシリテーターの過不足感としてあてはまるものをそれぞれ選択してください。
(SA)

講師・ファシリテーターの過不足感に関しては、いずれの課程においても「不足」と「やや不足」の割合の合計が 50%を超えている。特に、「更新研修(経験者向け)」、「実務研修」、「専門研修課程Ⅱ」では講師・ファシリテーターともに、「不足」と「やや不足」の割合の合計が 60%を超えている。



● 修了評価の実施方法

本研修課程の受講者の修了評価の方法についてご回答ください。評価を行っていない場合は「修了評価は行っていない」を選択してください。(MA)

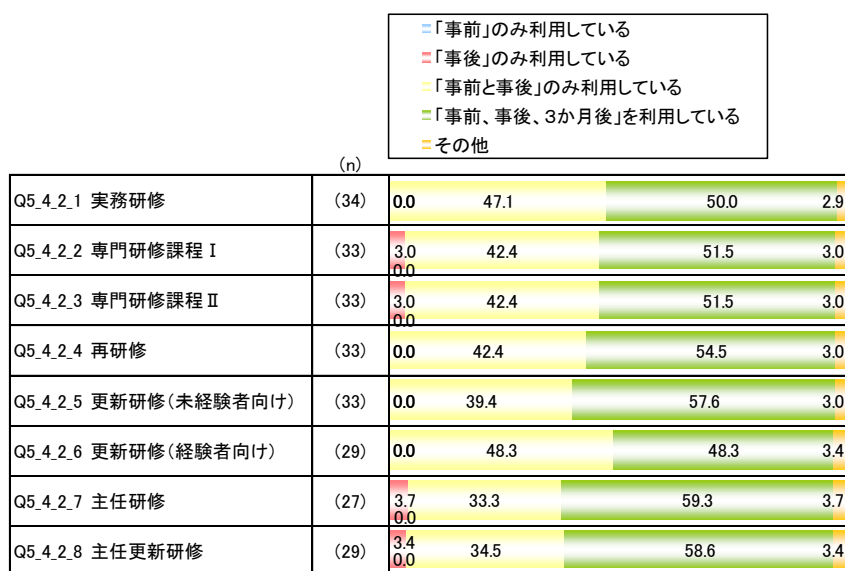
修了評価の実施方法に関しては、いずれの課程においても「研修記録シート」の割合が最も大きい。「主任研修」及び「主任更新研修」については、「レポート」の割合がそれぞれ 33.3%、32.5%で他の課程と比べて高い。

	(n)	研修記録シート	択一テスト	記述式テスト	レポート	受講者間の相互評価	実技	講師・ファシリテーターによる評価	修了評価は行っていない	その他
Q5_4_1_1 実務研修	(42)	81.0	23.8	0.0	14.3	0.0	2.4	16.7	0.0	21.4
Q5_4_1_2 専門研修課程 I	(45)	73.3	35.6	4.4	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	15.6
Q5_4_1_3 専門研修課程 II	(48)	68.8	33.3	2.1	14.6	2.1	0.0	8.3	0.0	18.8
Q5_4_1_4 再研修	(40)	82.5	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	12.5	2.5	15.0
Q5_4_1_5 更新研修(未経験者向け)	(40)	82.5	20.0	0.0	7.5	0.0	0.0	12.5	2.5	15.0
Q5_4_1_6 更新研修(経験者向け)	(39)	74.4	28.2	5.1	10.3	0.0	0.0	12.8	0.0	15.4
Q5_4_1_7 主任研修	(36)	75.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7
Q5_4_1_8 主任更新研修	(40)	72.5	27.5	0.0	32.5	0.0	0.0	10.0	5.0	27.5

● 研修記録シートの活用状況

本研修課程の研修記録シートの各シート(事前・事後・3か月)の活用状況についてご回答ください。(SA)

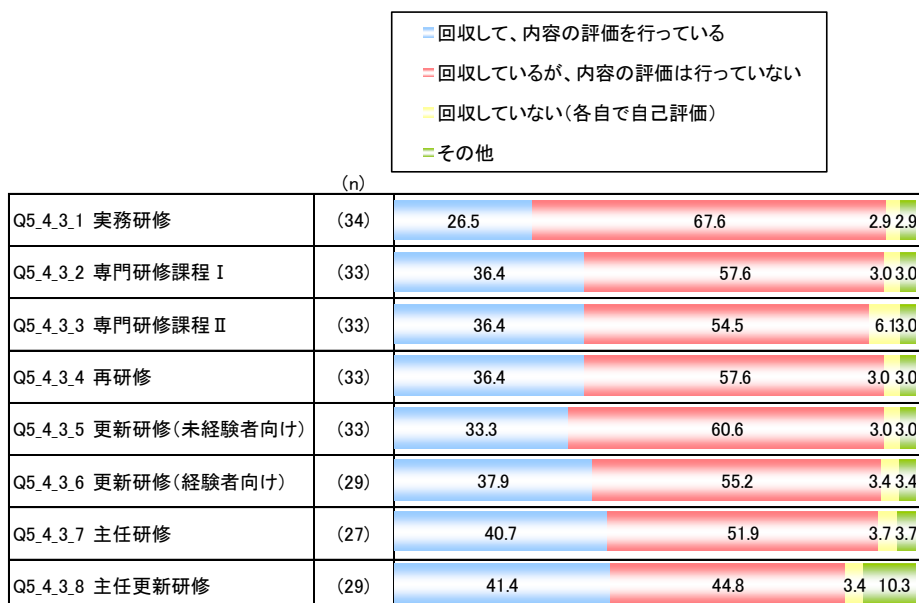
研修記録シートの活用状況に関して、「主任研修」及び「主任更新研修」については「事前、事後、3か月後」を利用している」割合がそれぞれ 59.3%、58.6%で他の課程と比べて大きい。



● 研修記録シートの回収、内容の評価状況

本研修課程の研修記録シートの回収、内容の評価状況についてご回答ください。(SA)

研修記録シートの回収、内容の評価状況に関しては、いずれの課程においても「回収しているが、内容の評価は行っていない」の割合が最も大きい。次いで「回収して、内容の評価を行っている」の割合が大きい。



● 研修記録シートの集計の実施状況

本研修課程の研修記録シートの集計の実施状況についてご回答ください。(SA)

研修記録シートの集計の実施状況に関しては、いずれの課程においても「集計を行っている」の割合が最も大きい。

		■ 集計を行っている ■ 集計を行っていない ■ その他		
		(n)		
Q5_4.4_1 実務研修	(34)	61.8	29.4	8.8
Q5_4.4_2 専門研修課程 I	(33)	54.5	39.4	6.1
Q5_4.4_3 専門研修課程 II	(33)	54.5	39.4	6.1
Q5_4.4_4 再研修	(33)	60.6	30.3	9.1
Q5_4.4_5 更新研修(未経験者向け)	(33)	60.6	33.3	6.1
Q5_4.4_6 更新研修(経験者向け)	(29)	51.7	41.4	6.9
Q5_4.4_7 主任研修	(27)	48.1	44.4	7.4
Q5_4.4_8 主任更新研修	(29)	55.2	37.9	6.9

● 研修効果に関する実施機関の認識

本研修課程の研修効果に関する貴実施機関の認識について伺います。貴実施機関の主観的な感覚で結構ですので、以下の設問の回答として最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。(SA)

研修効果に関する実施機関の認識に関して、いずれの課程においても、受講者の満足度や理解度は高い認識である。

一方で、日々の業務への活用が「あまりできていない」もしくは「できていない」と認識する課程として、「実務研修」、「再研修」、「更新研修(未経験者向け)」については、他の課程と比べてその割合が高い。

		(n)	■ できている ■ 概ねできている ■ あまりできていない ■ できていない ■ わからない				
実務研修	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(42)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(42)	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(42)	4.8	90.5	4.9	0.0	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(42)	4.8	71.4	16.7	0.0	7.1
専門研修課程Ⅰ	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(45)	2.2	97.8	0.0	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(45)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(45)	2.2	91.1	2.2	2.2	2.2
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(45)	2.2	82.2	6.7	2.2	6.7
専門研修課程Ⅱ	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(48)	2.1	97.9	0.0	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(48)	4.2	95.8	0.0	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(48)	2.1	93.8	4.2	0.0	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(48)	6.3	79.2	6.3	0.0	8.3
再研修	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(40)	2.5	95.0	2.5	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(40)	7.5	90.0	2.5	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(40)	2.5	92.5	2.5	2.5	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(40)	5.0	72.5	15.0	2.5	5.0
更新研修 (未経験者向け)	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(40)	0.0	97.5	2.5	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(40)	5.0	92.5	2.5	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(40)	0.0	95.0	5.0	0.0	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(40)	2.5	75.0	17.5	5.0	0.0
更新研修 (経験者向け)	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(39)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(39)	2.6	97.4	0.0	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(39)	0.0	94.9	2.6	2.6	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(39)	2.6	79.5	7.7	0.0	10.3
主任研修	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(36)	8.3	91.7	0.0	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(36)	2.8	91.7	5.8	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(36)	0.0	88.9	8.3	2.8	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(36)	0.0	83.3	5.6	0.0	11.1
主任更新研修	受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	(40)	5.0	92.5	2.5	0.0	0.0
	受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	(40)	7.5	90.0	2.5	0.0	0.0
	受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	(40)	2.5	85.0	7.5	5.0	0.0
	受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	(40)	2.5	82.5	5.0	10.0	0.0

● 講義・演習の進め方① 実務研修

本研修課程の講義のみの科目と講義・演習一体型科目の時間の使い方、用いている教授法としてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選択してください。(SA)

実務研修の講義・演習の進め方に関して、講義のみ科目について、「ほぼすべての科目で設けている」と回答した割合が高いものは、「関連する科目の復習の時間」(50.0%)、「受講者が1人で考える時間」(45.2%)であった。

また、講義・演習一体型科目について、「ほぼすべての科目で設けている」と回答した割合が高いものは、「関連する科目の復習の時間」(88.1%)、「受講者が1人で考える時間」、「受講者同士と一緒に考えたり話し合ったりする時間(グループディスカッション等)」がそれぞれ(76.2%)であった。

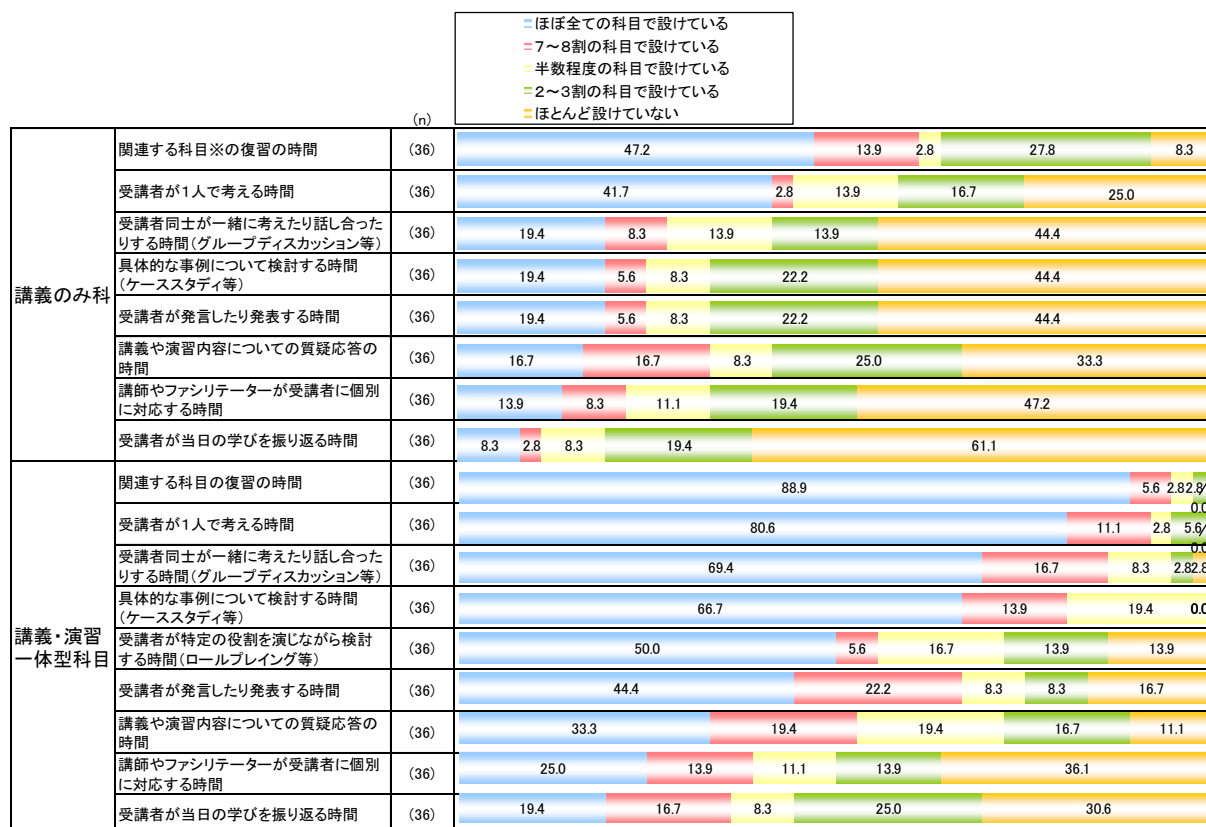
		(n)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ほぼ全ての科目で設けている ■ 7~8割の科目で設けている ■ 半数程度の科目で設けている ■ 2~3割の科目で設けている ■ ほとんど設けていない 				
講義のみ科目	関連する科目※の復習の時間	(42)	50.0	19.0	11.9	19.0	0.0
	受講者が1人で考える時間	(42)	45.2	7.1	4.8	21.4	21.4
	受講者同士と一緒に考えたり話し合ったりする時間(グループディスカッション等)	(42)	19.0	11.9	2.4	21.4	45.2
	具体的な事例について検討する時間(ケーススタディ等)	(42)	16.7	7.1	4.8	26.2	45.2
	受講者が発言したり発表する時間	(42)	11.9	16.7	9.5	16.7	45.2
	講義や演習内容についての質疑応答の時間	(42)	11.9	4.8	2.4	21.4	59.5
	講師やファシリテーターが受講者に個別に対応する時間	(42)	9.5	9.5	16.7	19.0	45.2
	受講者が当日の学びを振り返る時間	(42)	7.1	11.9	14.3	23.8	42.9
講義・演習一体型科目	関連する科目の復習の時間	(42)	88.1	11.9	0.0		
	受講者が1人で考える時間	(42)	76.2	16.7	2.4	4.8	0.0
	受講者同士と一緒に考えたり話し合ったりする時間(グループディスカッション等)	(42)	76.2	9.5	9.5	2.4	2.4
	具体的な事例について検討する時間(ケーススタディ等)	(42)	61.9	7.1	9.5	7.1	14.3
	受講者が特定の役割を演じながら検討する時間(ロールプレイング等)	(42)	52.4	26.2	9.5	7.1	4.8
	受講者が発言したり発表する時間	(42)	47.6	9.5	4.8	11.9	26.2
	講義や演習内容についての質疑応答の時間	(42)	42.9	9.5	9.5	7.1	31.0
	講師やファシリテーターが受講者に個別に対応する時間	(42)	21.4	11.9	9.5	23.8	33.3
受講者が当日の学びを振り返る時間	(42)	14.3	9.5	11.9	47.6	16.7	

● 講義・演習の進め方② 主任研修

本研修課程の講義のみの科目と講義・演習一体型科目の時間の使い方、用いている教授法としてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選択してください。(SA) (n=45)

主任研修の講義・演習の進め方に関して、講義のみ科目について、「ほぼすべての科目で設けている」と回答した割合が高いものは、「関連する科目※の復習の時間」(47.2%)、「受講者が1人で考える時間」(41.7%)であった。

また、講義・演習一体型科目について、「ほぼすべての科目で設けている」と回答した割合が高いものは、「関連する科目※の復習の時間受講者同士が一緒に考えたり話し合ったりする時間(グループディスカッション等)」(88.9%)、「受講者が1人で考える時間」(80.6%)であった。



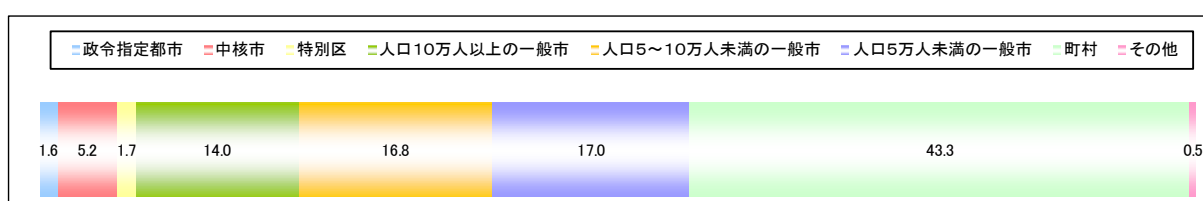
参考資料3_法定研修等の実態調査:市町村調査結果

1. 基本情報

● 地方公共団体の種類

貴自治体の地方公共団体の種類としてあてはまるものを1つ選択してください。(SA)(n=974)

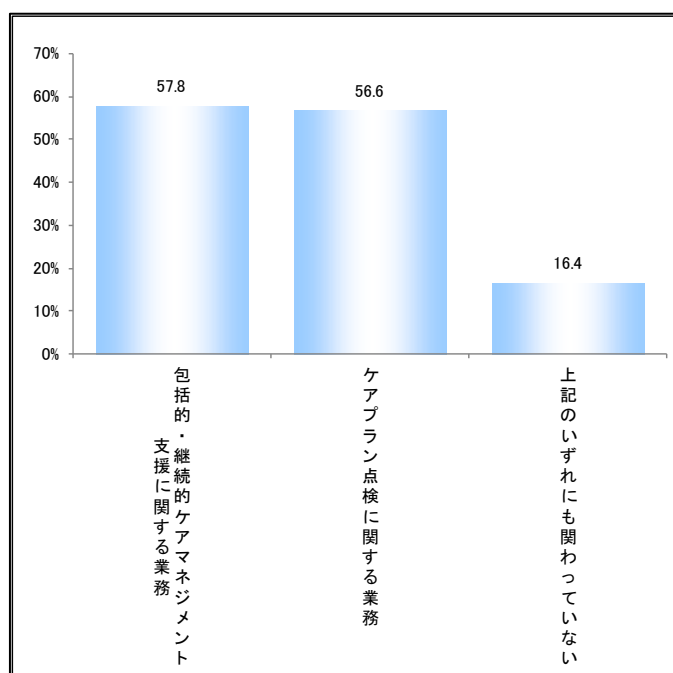
回答のあった地方公共団体の種類に関しては、「町村」が 43.3%で最も割合が大きく、次いで「人口5万人未満の一般市」が 17.0%であった。



● 回答者が関わっている業務

あなた(本調査の回答者)が関わっている業務としてあてはまるものを全て選択してください。いずれの業務にも関わっていない場合は「上記のいずれにも関わっていない」を選択してください。(MA)(n=974)

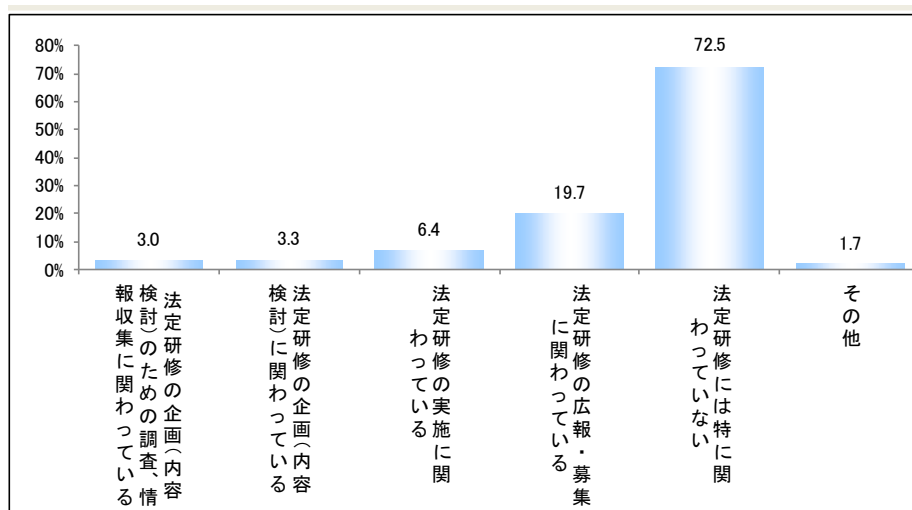
回答者が関わっている業務に関しては、「包括的・継続的ケアマネジメント支援に関する業務」が 57.8%で最も割合が大きく、次いで「ケアプラン点検に関する業務」が 56.6%であった。



● 都道府県が実施している法定研修への自治体職員の参画状況

都道府県が実施している法定研修への貴自治体の職員の参画状況としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA)(n=974)

都道府県が実施している法定研修への自治体職員の参画状況に関しては、「法定研修には特に関わっていない」が 72.5%で最も割合が大きく、次いで「法定研修の広報・募集に関わっている」が 19.7%であった。

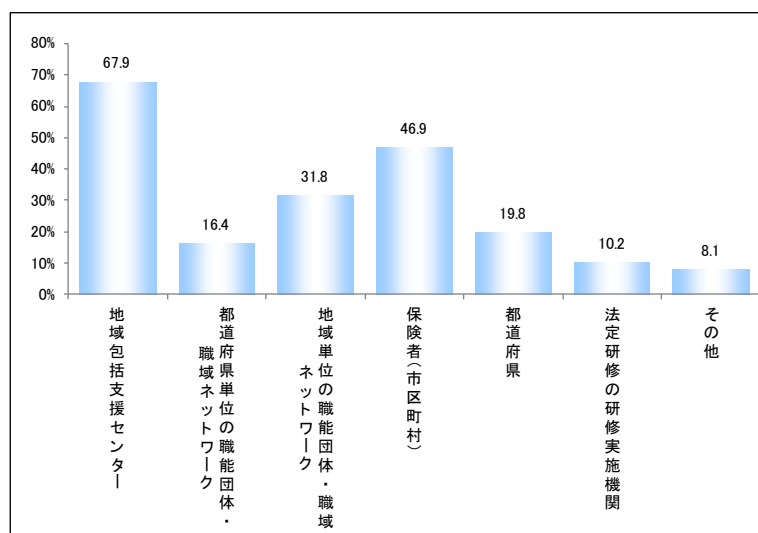


2. 法定外研修の実態・課題

● 法定外研修の実施主体

貴自治体において法定外研修を実施している主体としてあてはまるものをすべて選択してください。(MA)(n=974)

法定外研修の実施主体に関しては、「地域包括支援センター」が 67.9%で最も割合が大きく、次いで「保険者(市区町村)」が 46.9%であった。

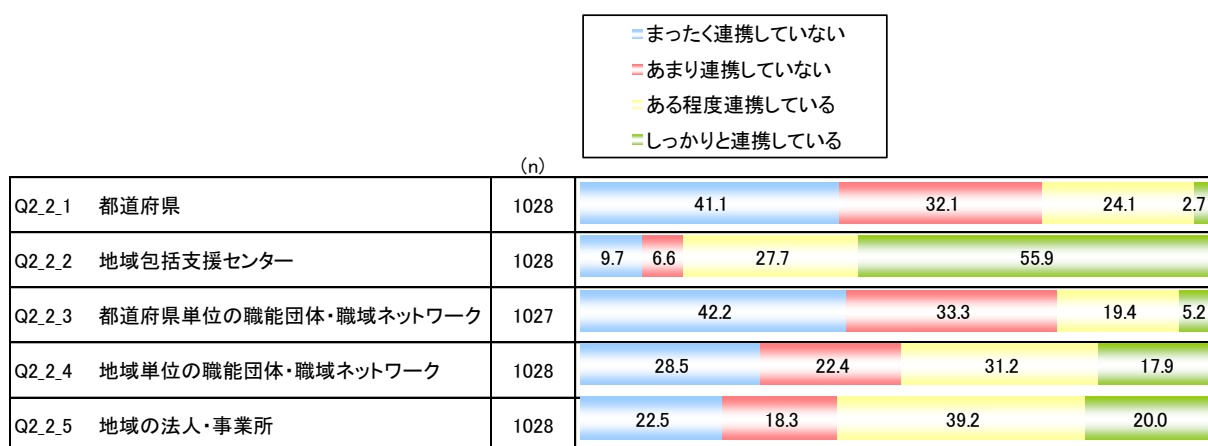


● 法定外研修における事業所と保険者・職域ネットワーク・地域包括の連携状況

法定外研修の企画・実施における、貴自治体と都道府県、職能団体、地域包括支援センター、地域の法人・事業所等との連携状況として最も近いものをそれぞれ1つずつ選択してください。(SA)

法定外研修における事業所と保険者・職域ネットワーク・地域包括の連携状況に関して、「しっかりと連携している」と「ある程度連携している」と回答した割合の合計として、「地域包括支援センター」が83.6%で最も割合が大きく、次いで「地域の法人・事業所」が59.2%であった。

一方、「まったく連携していない」と「あまり連携していない」と回答した割合の合計として、「都道府県単位の職能団体・職域ネットワーク」が75.5%で最も割合が大きく、次いで「都道府県」が73.2%であった。



● 法定外研修の実施状況 ①実施有無

過去5年の状況についてご回答ください。貴自治体内では以下の選択肢のテーマに関する法定外研修が実施されていますか。(SA)

法定外研修の実施有無に関して、研修テーマ別に見たときに「実施している」と回答したもののうち、「自立支援のためのケアマネジメントに関するもの」が 62.8%で最も割合が大きく、次いで「医療との連携や多職種連携に関するもの」が 60.1%であった。

		■ 実施している ■ 実施していない	
		(n)	
Q2_3_1	介護保険制度の動向に関するもの	43.0	57.0
Q2_3_2	自立支援のためのケアマネジメントに関するもの	62.8	37.2
Q2_3_3	相談援助技術に関するもの	33.3	66.7
Q2_3_4	権利擁護、倫理に関するもの	46.1	53.9
Q2_3_5	ケアマネジメントプロセスの実践に関するもの	44.8	55.2
Q2_3_6	チームマネジメントに関するもの	17.5	82.5
Q2_3_7	地域共生社会や地域包括ケアシステムに関するもの	34.6	65.4
Q2_3_8	医療との連携や多職種連携に関するもの	60.1	39.9
Q2_3_9	ケアマネジメントに係る法令に関するもの	28.6	71.4
Q2_3_10	高齢者の疾患に関するもの	37.1	62.9
Q2_3_11	「適切なケアマネジメント手法※」に関するもの	22.3	77.7
Q2_3_12	看取りに関するもの	39.5	60.5
Q2_3_13	難病に関するもの	12.4	87.6
Q2_3_14	虐待に関するもの	41.2	58.8
Q2_3_15	生活困窮者支援に関するもの	15.6	84.4
Q2_3_16	障害者支援に関するもの	28.1	71.9
Q2_3_17	人材育成や業務管理に関するもの	14.8	85.2
Q2_3_18	リスクマネジメントに関するもの	18.5	81.5
Q2_3_19	地域援助技術に関するもの	12.4	87.6
Q2_3_20	対人援助者監督指導に関するもの	8.4	91.6
Q2_3_21	リハビリテーションに関するもの	25.4	74.6
Q2_3_22	福祉用具の活用に関するもの	18.6	81.4
Q2_3_23	家族等の介護者への支援に関するもの	24.8	75.2

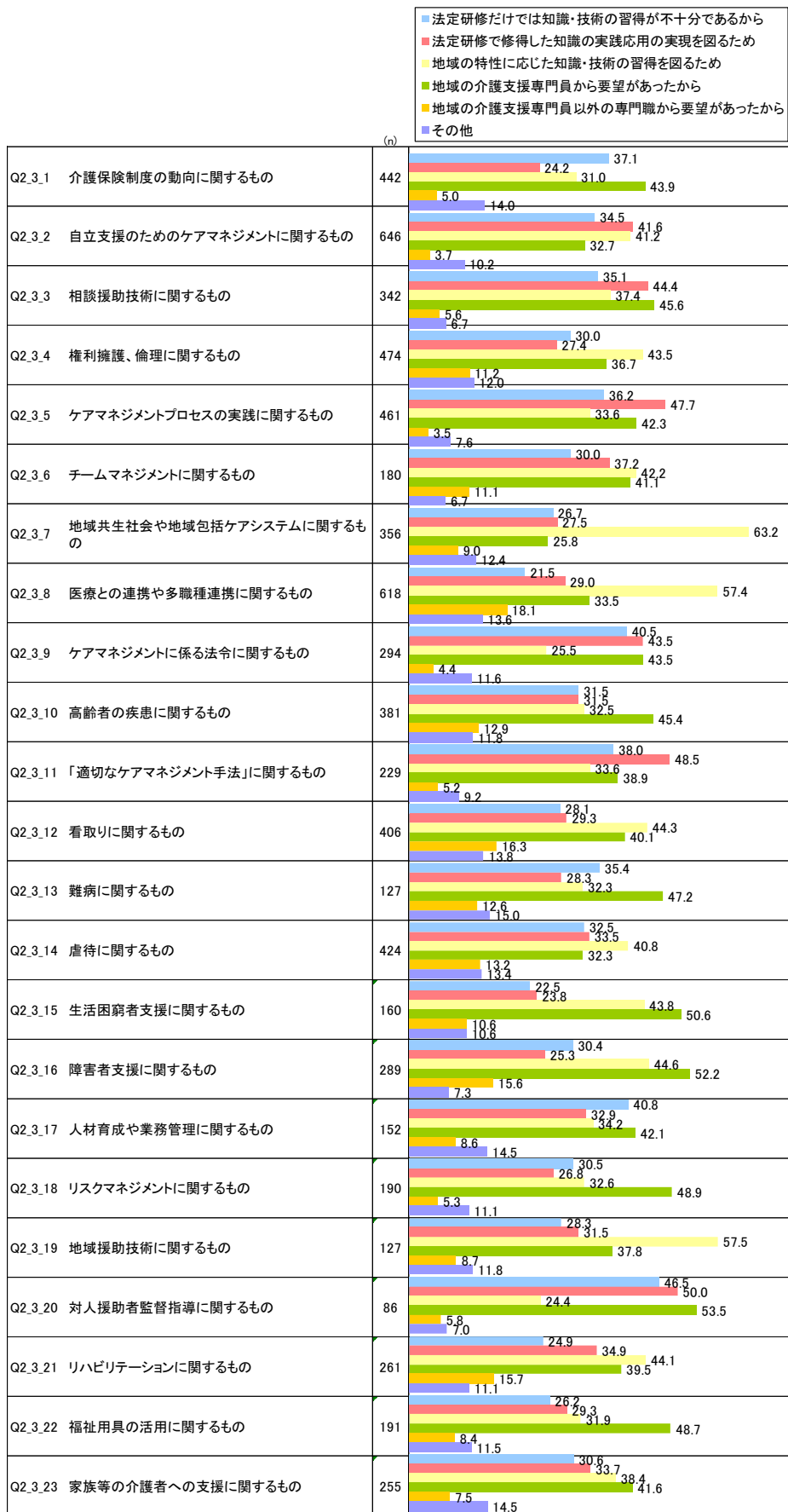
● 法定外研修の実施状況 ②実施理由

当該テーマの研修を実施している理由 (MA)

法定外研修の実施理由に関して、研修テーマ別に見たときに「地域の特性に応じた知識・技術の習得を図るため」と回答した割合の高いテーマとして、「地域共生社会や地域包括ケアシステムに関するもの」(63.2%)や「地域援助技術に関するもの」(57.5%)が挙げられる。

「法定研修で修得した知識の実践応用の実現を図るため」と回答した割合の高いテーマとして、「対人援助者監督指導に関するもの」(50.0%)や「適切なケアマネジメント手法※」に関するもの」(48.5%)が挙げられる。

「地域の介護支援専門員から要望があったから」と回答した割合の高いテーマとして、「対人援助者監督指導に関するもの」(53.5%)や「障害者支援に関するもの」(52.2%)が挙げられる。



● 法定外研修の実施状況 ③その他の実施している法定外研修

前問の選択肢以外のテーマで貴都道府県が直営もしくは委託で実施している法定外研修があれば、その内容を具体的にご記入ください。

【テーマ別対応】

- ・ 口腔ケア
- ・ 栄養マネジメント
- ・ 認知症
- ・ 自殺予防
- ・ ACP
- ・ 引きこもり
- ・ ヤングケアラー 等

【事業所管理・運営】

- ・ カスタマーハラスメント
- ・ メンタルヘルス
- ・ 防災・BCP 対応
- ・ 感染症対応 等

【その他】

- ・ Zoom 等オンライン会議システムの使用方法
- ・ 課題整理総括表の活用方法 等

● 法定外研修の実施状況 ④必要性を認識しているものの、実施できていない法定外研修

実施する必要性を認識しているものの、実施できていない法定外研修があればそのテーマと内容について、実施できていない理由と合わせ、具体的にご記入ください。

【実施できていない主なテーマ】

- ・ 適切なケアマネジメント手法
- ・ 自立支援のためのケアマネジメント
- ・ 難病
- ・ 虐待、権利擁護
- ・ リスクマネジメント
- ・ ハラスメント対策
- ・ BCP 対応
- ・ 人材育成や業務管理 等

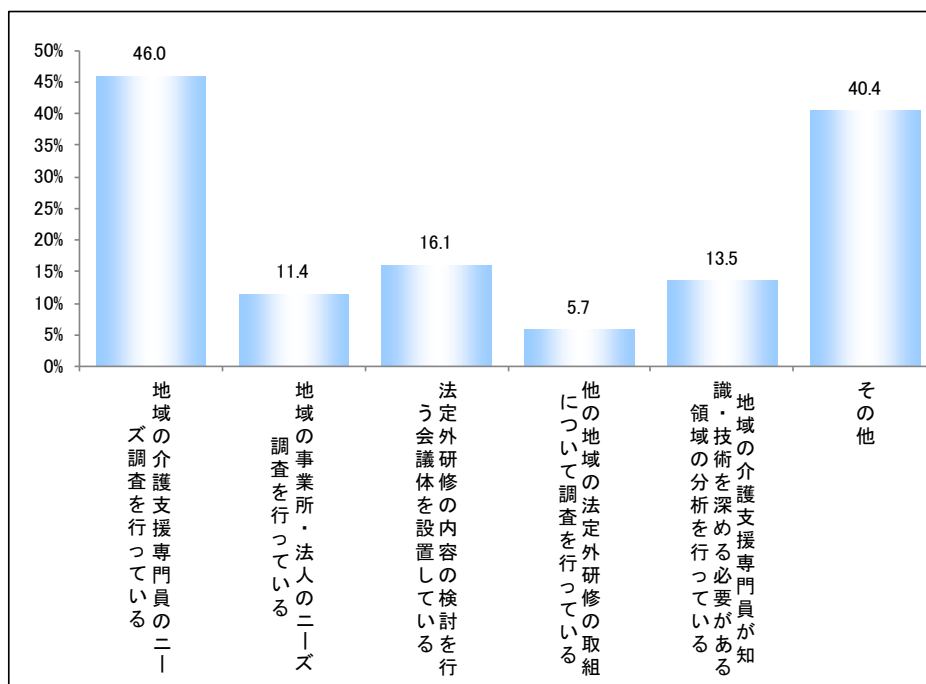
【実施できていない主な理由】

- ・ マンパワー・予算が不足している
- ・ 対応できる講師がいない、講師の選定が難しい
- ・ 感染症拡大防止のため 等

● 法定外研修の内容検討のために実施している取組

貴自治体内の介護支援専門員の法定外研修の受講を促進するために実施している取組や工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(MA)(n=974)

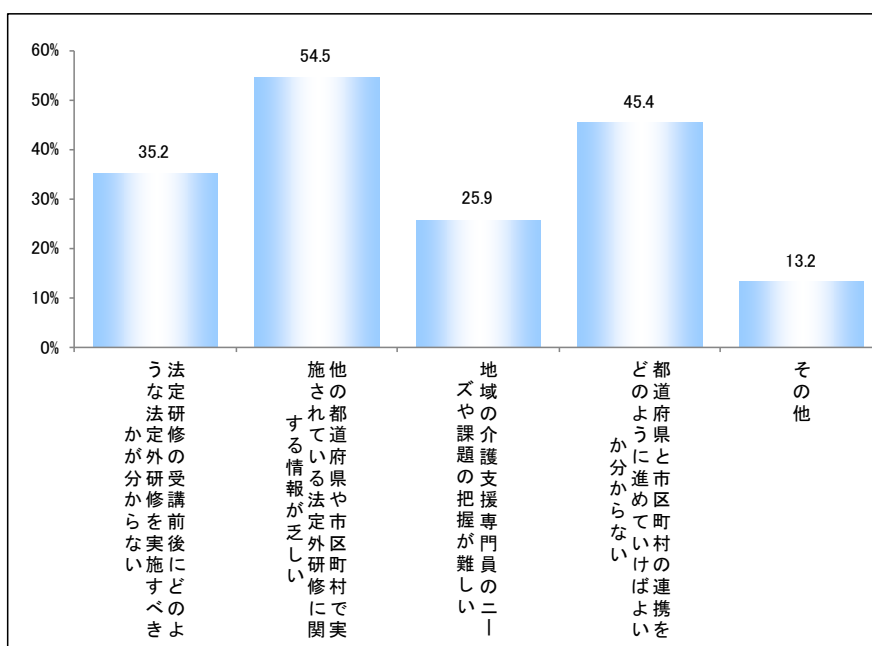
法定外研修の内容検討のために実施している取組に関しては、「地域の介護支援専門員のニーズ調査を行っている」が46.0%で最も割合が大きく、次いで「その他」が40.4%であった。



● 法定研修と法定外研修の接続における課題

法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(MA)(n=974)

法定研修と法定外研修の接続における課題に関しては、「他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい」が 54.5%で最も割合が大きく、次いで「都道府県と市区町村の連携をどのように進めていけばよいか分からない」が 45.4%であった。



<その他の具体的な内容>

【法定研修に関する情報の共有】

- ・ 法定研修で不十分な点に関する情報が不足している。
- ・ 接続が必須と国や都道府県が必要と考えているテーマがあれば、市町村や職能団体に示していただけるとよい。
- ・ 更新、主任、主任更新のそれぞれの段階の法定研修でどのように指導しているのかがわかりにくいので、地域で行う法定外研修で連動させるのが難しい。

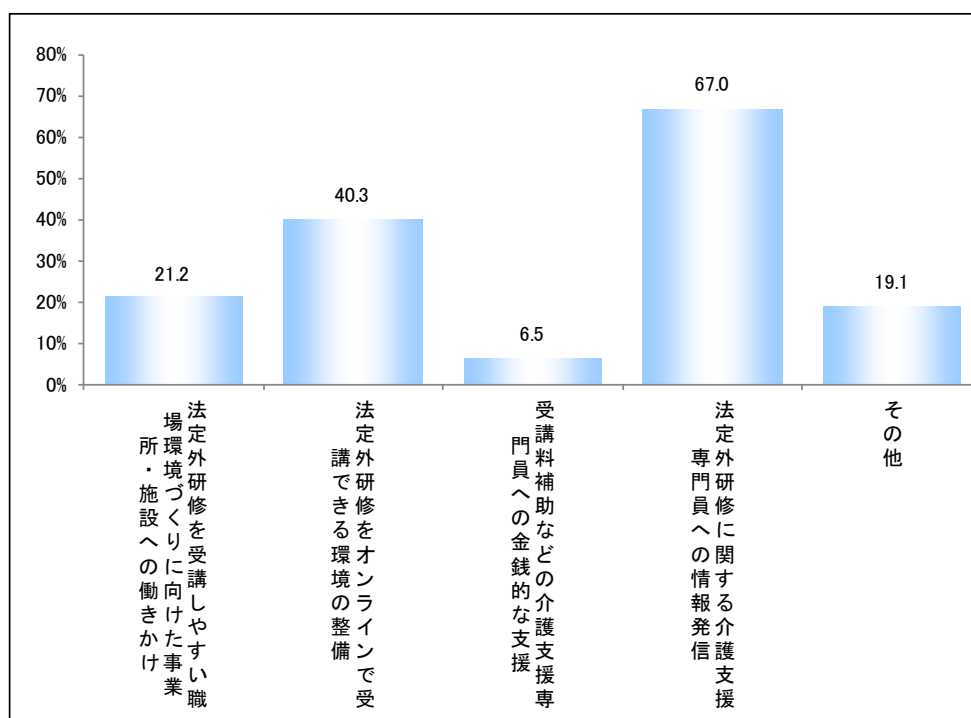
【連携・調整の場の設定】

- ・ 都道府県の法定研修担当者との接点がそもそもない。
- ・ 行政(国、県、市)と職能団体(ケアマネ協会、社会福祉士協会)と関連専門職(医師会、弁護士会等)、学会(ケアマネ学会等)の研修企画段階で調整する機関がないことが課題。
- ・ 法定研修内容について、具体的に内容を十分把握していないため、どの部分が不足ありは重点化されているのかよく分からない。

● 法定外研修の受講等を支援するための取組の状況

貴自治体内の介護支援専門員の法定外研修の受講を促進するために実施している取組や工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(MA)(n=974)

法定外研修の受講等を支援するための取組の状況に関しては、「法定外研修に関する介護支援専門員への情報発信」が 67.0%で最も割合が大きく、次いで「法定外研修をオンラインで受講できる環境の整備」が 40.3%であった。



● 法定外研修の企画・実施における課題

法定外研修の企画・実施において、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【ニーズの把握】

- ・ 地域の実情に応じた研修を実施したいが、介護支援専門員のニーズ把握が困難。
- ・ 各事業所の管理者等がどのような研修が必要なのかニーズ(必要な能力、求められる能力)把握ができていない。結果、企画・実施においても意見を求めるが、意見が出てこない。

【テーマの設定】

- ・ 個人レベルでの技術習得、事業所・法人による従業員の教育、職能団体として実施する研修、地域包括支援センターの地域ケア会議等の事例検討等がそれぞれ展開されており、行政区又は全市レベルで展開すべき研修テーマとの関係性や役割分担が整理できていない。

【講師の選定・確保】

- ・ 講師料は基本県の水準に応じて対応しているが、有名な先生を依頼する際には金額が高くなるため支出時の根拠等で苦勞する。
- ・ 講師等の情報やネットワークが少ないため、テーマが偏ったり、似たような内容になってしまうことがある。研修講師を選択するにあたり、情報収集を行っているが、公開されている情報が少ないため苦慮している。
- ・ 講師を依頼する伝手がなく一から探す必要があるため、こちらの期待する内容について講義ができる人材かどうかの判断がつかない。以前別の講義を依頼した方の都合がつかなかった際に代理を探すことができず頓挫したことがある。

【参加者の確保】

- ・ 事業所の介護支援専門員の人数が少ないため、業務が多忙で、日中の研修に参加できない状況があったため、夜間開催を試してみたが、参加はなかった。いつ開催すれば参加できるのかを検討している。
- ・ 通常が多忙なケアマネ業務の中で研修の時間を確保することが難しいとの声がある。

【予算・人員の不足】

- ・ ホストの予算の関係でオンライン研修が企画できない。
- ・ 地域包括支援センターの人材不足により、研修のニーズ把握や企画の時間が割けない。

【効果測定・評価】

- ・ 研修を実施するものの受講前後の評価が難しく、効果が見えにくい

● 法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫

法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【日程の配慮・周知の工夫】

- ・ 小規模行政のみで行うことが難しい内容の研修については、近隣と調整を図りながら実施するとともに、単独開催の場合は、参加しやすい日程等を考慮して企画している。
- ・ 開催のテーマや日程が重ならないために、圏域で開催されている研修会の情報を介護支援専門員協会、在介包括協議会等を通じ情報収集している。
- ・ 他の自治体で開催している研修内容と日時や場所等が重複しないよう配慮し、より多くの方に参加してもらえるよう声かけ通知などで周知に努めている。
- ・ 多職種も学んだ方が良い内容であれば介護支援専門員だけではなく広く周知している。

【ニーズの把握】

- ・ 地域ケア会議で介護支援専門員の課題として浮彫りになったことをテーマに研修を企画するなど地域の実情に合った内容とすることで地域全体としてスキルアップを目指している。
- ・ 次年度の研修を企画するにあたり、市内の介護支援専門員全員にアンケートを実施してニーズを把握している。
- ・ 研修企画に地域包括支援センター、介護支援専門員の会に参画してもらい、現場のニーズを取り入れるようにしている。
- ・ 委託包括(圏域)ごとにニーズ調査等を実施し開催している。また、各包括で協力し合って合同開催をしたり、市の介護支援専門員部会を活用し市全体での合同開催をしたりなどしている。

【職能団体等との連携】

- ・ 日頃から、市介護支援専門員協会と情報共有を行い、連携しやすい体制づくりに努めている。庁内関係課と介護支援専門員や居宅介護支援事業所の情報を共有している。
- ・ 地域の職能団体と地域包括支援センターがそれぞれ開催する研修会を同じような内容にならないように話し合いをしている。
- ・ 地域の主任介護支援専門員連絡会、介護支援専門員連絡会等内でも実施内容を協議し、内容決定におけるボトムアップを実施している。それにより地域の介護支援専門員が学びたい内容を吸い上げることで実施内容に反映している。
- ・ 地域ケア会議などで発掘された、地域課題などに対する研修を行っている。市をまたいでの参加を可能にしている。本支部と地域包括支援センターが連携していることで、包括主催の研修への参加も可能となっている。講師費用などの削減にもつながっている。

【講師の選定・確保】

- ・ 法定研修で講師を行っている人たちとのつながりを持つ中で、個々に講師を依頼して研修を開催している。これにより法定研修との連動を持たせるように取り組んでいる。
- ・ 講師不足については県の出張講座の活用や県担当者に専門的な講義を依頼する等、介護支援専門員の資質向上に役立つだろうと思われる研修を企画するようにしている。
- ・ 外部の研修実施機関に委託することで、多様な研修内容や講師を選定することができる。

【近隣自治体との連携】

- ・ 近隣自治体での共同開催をしており、共通の課題の解決に対応することができるようにしている。

【オンライン研修の活用】

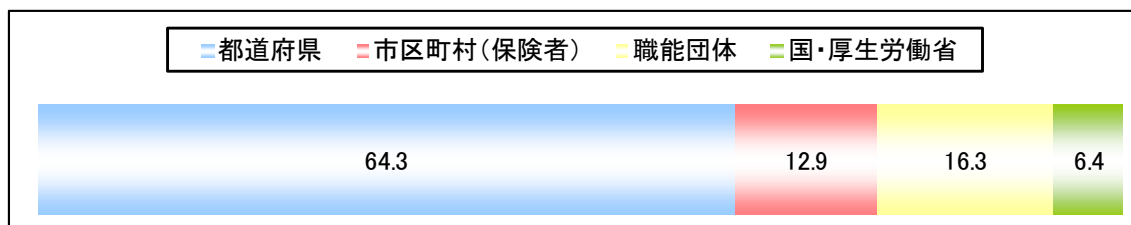
- ・ オンラインと会場とのハイブリッド形式で実施している。コロナ禍でもあり、感染防止対策の対応と移動時間が省けている。
- ・ オンラインで研修を実施することで移動時間と感染リスクの削減、参加率の上昇につながっている。

3. その他

- 連携において中心的な役割を果たすべき主体

介護支援専門員の資質向上に向け、法定研修と法定外研修の連携をより進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体として最もあてはまるものを1つ選択してください。
(SA)(n=974)

法定研修と法定外研修の連携をより進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体に関しては、「都道府県」が 64.3%で最も割合が大きく、次いで「職能団体」が 16.3%であった。



参考資料4_法定研修等の実態調査:都道府県調査 調査票

都道府県向けアンケート調査設問		
※貴都道府県内の状況についてご回答ください。		
(1)都道府県名	<input style="width: 95%;" type="text"/>	都道府県
(2)ご回答者様		
部署名	ご連絡先電話番号	ご連絡先メールアドレス
<input style="width: 95%;" type="text"/>	<input style="width: 95%;" type="text"/>	<input style="width: 95%;" type="text"/>
※回答内容に関するお問い合わせ先		
(I) 介護支援専門員実務研修受講試験・法定研修に関する基本情報		
<1-1介護支援専門員実務研修受講試験に関する基本情報>		
(試験合格者、内実務研修終了者、内登録者)		
問1-1-1 令和3年度(第24期生)の試験合格者数、実務研修修了者数、登録者数をそれぞれご記入ください。(数値記入)(単位:人)		
試験合格者数	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人
うち、実務研修修了者数	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人
うち、登録者数	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人
※実務研修修了者数、登録者数は令和3年度の試験合格者について回答してください。		
問1-1-2 令和3年度(第24期生)の試験の合格者のうち、合格を取消した件数及びその理由をご記入下さい。		
合格を取り消した人数(数値記入)	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人
その理由(自由記述)	<input style="width: 95%;" type="text"/>	
(受験料)		
問1-1-3 令和3年度の実務研修受講試験の受講料(実績)をご記入ください。(数値記入)(単位:円)		
	<input style="width: 80%;" type="text"/> 円	
(試験実施機関)		
問1-1-4 令和3年度の実務研修受講試験実施機関名をご記入ください。(自由記述)		
<input style="width: 95%;" type="text"/>		
※実施機関名は、法人種別名(社会福祉法人、一般社団法人等)も含めて正確に記載して下さい。		
<1-2資格有効期間の猶予の状況>		
(資格有効期間の猶予の状況)		
問1-2 令和3年度中に資格有効期間の猶予を認めた人数をご記入ください。(数値記入)		
	<input style="width: 80%;" type="text"/> 人	
<1-3受講要件の設定状況(主任、主任更新)>		
(独自の受講要件の設定状況)		
問1-3-1 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修の受講要件については、「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(老発0704第2号:平成26年7月4日)において、「上記の要件以外に、都道府県において実情に応じた受講要件を設定することは差し支えないものとする」と規定されており、都道府県が独自に受講要件を設定することが可能になっています。		
主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修のそれぞれについて、都道府県の実情に応じた独自の受講要件の設定状況としてあてはまるものを1つ選択してください。		
また、独自の受講要件を設定している場合は、その具体的な内容とその理由をご回答ください。(1つ選択+自由記述)		
【主任介護支援専門員研修】		
回答方法:1つ選択+自由記述		
<input type="checkbox"/>	①都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している	
	⇒受講要件の具体的な内容 (異なる部分を下部にご記入ください)	
	<input style="width: 95%;" type="text"/>	
	⇒その理由 (下部にご記入ください)	
	<input style="width: 95%;" type="text"/>	
<input type="checkbox"/>	②独自の受講要件は設定していない	

<1-3受講要件の設定状況(主任、主任更新)>

(独自の受講要件の設定状況)

問1-3-1 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修の受講要件については、「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(老発0704第2号:平成26年7月4日)において、「上記の要件以外に、都道府県において実情に応じた受講要件を設定することは差し支えないものとする」と規定されており、都道府県が独自に受講要件を設定することが可能になっています。

主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修のそれぞれについて、都道府県の実情に応じた独自の受講要件の設定状況としてあてはまるものを1つ選択してください。

また、独自の受講要件を設定している場合は、その具体的な内容とその理由をご回答ください。(1つ選択+自由記述)

【主任介護支援専門員研修】

回答方法：1つ選択+自由記述	
<input type="checkbox"/>	①都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している ⇒受講要件の具体的な内容（異なる部分を下部にご記入ください）
	⇒その理由（下部にご記入ください）
<input type="checkbox"/>	②独自の受講要件は設定していない

【主任介護支援専門員更新研修】

回答方法：1つ選択+自由記述	
<input type="checkbox"/>	①都道府県の実情に応じた独自の受講要件を設定している ⇒受講要件の具体的な内容（異なる部分を下部にご記入ください）
	⇒その理由（下部にご記入ください）
<input type="checkbox"/>	②独自の受講要件は設定していない

(「専任の介護支援専門員として従事」の解釈)

問1-3-2 主任介護支援専門員研修については、「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(老発0704第2号:平成26年7月4日)において、受講要件として「①専任の介護支援専門員として従事した期間が通算して5年(60ヶ月)以上である者」と規定されています。ここでの「専任の介護支援専門員として従事」について、貴自治体ではどのような従事経験を受講要件として認めていますか。あてはまるものを全て選択してください。例えば、「居宅介護支援事業所」での従事しか認めていない場合は、「①居宅介護支援事業所での従事経験(居宅ケアマネジャー)」のみを選択してください。

回答方法：複数選択	
<input type="checkbox"/>	①居宅介護支援事業所での従事経験(居宅ケアマネジャー)
<input type="checkbox"/>	②地域包括支援センターでの従事経験
<input type="checkbox"/>	③介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設での従事経験(施設ケアマネジャー)(地域密着型を除く)
<input type="checkbox"/>	④地域密着型サービスでの従事経験
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

<1-4地域医療介護総合確保基金の活用状況>

(総事業費の状況)

問1-4-1 令和3年度に実施した法定研修について、貴自治体における「介護支援専門員資質向上事業」の総事業費をご記入ください。(数値記入)

	万円
--	----

(基金活用の有無)

問1-4-2 令和3年度に実施した法定研修について、地域医療介護総合確保基金を活用していますか。活用している場合は、「基金執行額」、活用していない場合は「活用していない理由」をそれぞれご記入ください。

回答方法：1つ選択 + 自由記述	
①活用している	
<input type="checkbox"/>	⇒うち、基金執行額 (下部にご記入ください)
	万円
②活用していない	
<input type="checkbox"/>	⇒活用していない理由 (下部にご記入ください)

(Ⅱ) 介護支援専門員関連研修の実施体制、連携等に関する実態・課題、好事例

<2-1主体間の情報共有・連携>

(研修企画への都道府県職員の参画状況)

問2-1-1 法定研修への都道府県の職員の参画状況としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法：複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定研修の企画に関わっている
<input type="checkbox"/>	②法定研修の実施に関わっている
<input type="checkbox"/>	③法定研修の広報・募集に関わっている
<input type="checkbox"/>	④法定研修には特に関わっていない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(介護支援専門員関連研修における都道府県と保険者・職域ネットワーク・地域包括の連携状況)

問2-1-2 法定研修、法定外研修の企画・実施における、都道府県と保険者、職域ネットワーク、地域包括支援センター、地域の法人・事業所の連携状況として最も近いものをそれぞれ1つずつ選択してください。(1つ選択)

研修課程・課目名		①まったく連携していない	②あまり連携していない	③ある程度連携している	④しっかりと連携している
法定研修	保険者(市区町村)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	職域ネットワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域の法人・事業所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法定外研修	保険者(市区町村)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	職域ネットワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域の法人・事業所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<2-2 研修向上委員会の位置づけ・機能>

(研修向上委員会の設置の有無、設置主体)

問2-2-1 研修向上委員会の設置状況、設置主体についてご回答ください。なお、研修向上委員会は、「①ガイドラインを参考として研修の実施②研修企画への参画③事業評価④次回以降の研修(事業委託内容)に反映させる」ための会議体で、名称は異なっても①～④に類することを一部またはすべて実施している委員会を指します。(1つ選択)

回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県が設置している
<input type="checkbox"/>	②研修実施機関が設置している(委託)
<input type="checkbox"/>	③上記以外の主体が設置している(具体的に: _____)
<input type="checkbox"/>	④設置していない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

⇒①～③のいずれかを選択した場合は、問2-2-2～問2-2-9にご回答ください。

(研修向上委員会の運営予算)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-2 研修向上委員会の運営予算についてご回答ください。(1つ選択)

回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県が全額負担
<input type="checkbox"/>	②都道府県と研修実施機関が負担
<input type="checkbox"/>	③研修実施機関が全額負担
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会の運営の実施要項等の作成状況)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-3 研修向上委員会への都道府県の職員の参画状況についてご回答ください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①委員として参画している
<input type="checkbox"/>	②事務局として参画している
<input type="checkbox"/>	③オブザーバーとして参画している
<input type="checkbox"/>	④都道府県職員は参画していない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会の運営の実施要項等の作成状況)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-4 研修向上委員会の実施要綱等(運営マニュアルなども含む)の取り決めの作成状況についてご回答ください。(1つ選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①作成している
<input type="checkbox"/>	②作成していない
<input type="checkbox"/>	③その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会の委員構成)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-5 研修向上委員会への参加者として該当するものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①学識者
<input type="checkbox"/>	②介護支援専門員
<input type="checkbox"/>	③都道府県の職能団体の関係者
<input type="checkbox"/>	④市区町村の職能団体の関係者
<input type="checkbox"/>	⑤研修実施機関の職員
<input type="checkbox"/>	⑥講師/ファシリテーター
<input type="checkbox"/>	⑦都道府県の職員
<input type="checkbox"/>	⑧市区町村の職員
<input type="checkbox"/>	⑨地域包括支援センターの職員
<input type="checkbox"/>	⑩地域の介護サービス事業所・施設の関係者
<input type="checkbox"/>	⑪その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会の事務局の担い手)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-6 研修向上委員会の事務局の担い手としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県の職員
<input type="checkbox"/>	②研修実施機関の職員
<input type="checkbox"/>	③職能団体の職員
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会の事務局の所管業務)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-7 研修向上委員会の事務局の所管業務としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①委員会の議題・検討事項の設定
<input type="checkbox"/>	②委員会の検討用資料の作成のための調査、情報収集
<input type="checkbox"/>	③委員会の検討用資料の作成
<input type="checkbox"/>	④委員会の進行・ファシリテーション
<input type="checkbox"/>	⑤委員の選定・委託
<input type="checkbox"/>	⑥都道府県との連絡調整
<input type="checkbox"/>	⑦市区町村との連絡調整
<input type="checkbox"/>	⑧研修実施機関との連絡調整
<input type="checkbox"/>	⑨その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会において検討している事項)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-8 研修向上委員会において検討している事項としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①介護支援専門員実務研修の実習に関する要件
<input type="checkbox"/>	②主任介護支援専門員更新研修の受講要件
<input type="checkbox"/>	③読み替え研修(他都道府県での受講もしくは他都道府県の受講者の受け入れ)
<input type="checkbox"/>	④代替研修(欠席した科目について他の法定外研修での補完)
<input type="checkbox"/>	⑤e-ラーニングの導入
<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)

(研修向上委員会における研修の評価の実施状況)

※問2-2-1で①～③のいずれかを選択した場合のみ回答ください。

問2-2-9 研修向上委員会における各項目の評価の実施状況をそれぞれ選択してください。「評価している」ものについては、評価を通じて、明らかになった課題があれば、その内容を具体的にご記入ください。なお、ここでの「評価」とは研修向上委員会において議題として取り上げ、検討を行ったものを指します。(複数選択)

例:「使用した資料・事例の適正」を評価したところ、「資料の質の講師間でのばらつき」が課題として明らかになった。

	①評価している	②評価していない	評価を通じた明らかになった課題 (下部にご記入ください)
研修事務(告知・受付・終了確認等)の適正	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
使用した資料・事例の適正	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シラバス、講義の組み立ての適正	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
講師・ファシリテーターの質の適正	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
修了評価の手法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
受講者の負担(移動や時間、費用等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
研修科目間の指導の視点の統一性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
法定研修の研修課程間の連動性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
法定研修と法定外研修の連動性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(Ⅲ) カリキュラム等の改正内容の円滑な施行に向けた準備状況・課題認識、必要な支援

<3-1 課題認識>

(改正内容の施行に向けて課題に感じていること)

問3-1 今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑な施行に向けて、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

<3-2 必要な支援>

(改正内容の施行に向けて必要な情報や支援)

問3-2 今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑な施行に向けて、必要な情報や支援があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(Ⅳ) 法定外研修の実態・課題、好事例

・ここからは法定外研修の実施状況等について伺います。

・本調査における法定外研修の定義は

『「法定研修※」以外の介護支援専門員の資質向上に向けて実施されている研修や講演会又は研究大会等を指す。なお、研修の実施主体の種別や主任更新研修の受講要件となっているか否か等は問わない。』です。

※厚生労働省老健局長通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(平成26年7月4日老発0704号第2号厚生労働省老健局長通知)に基づき都道府県等が実施主体となり、厚生労働省が定める実施要綱に沿って実施されている研修を指す

(法定外研修の実施状況①)

問4-1 過去5年の状況についてご回答ください。貴都道府県では以下の選択肢のテーマに関する法定外研修が実施されていますか。**貴都道府県が直営もしくは委託や補助で実施しているものを選択してください。**実施している場合は、その研修の名称についてもご記入ください。

また、実施しているものについては、当該テーマの研修を実施している理由としてあてはまるものを以下の①～⑥から全て選択して該当の番号を記入してください。(1つずつ選択)

【当該テーマの研修を実施している理由】

- ①法定研修だけでは知識・技術の習得が不十分であるから
- ②法定研修で修得した知識の実践応用の実現を図るため
- ③地域の特性に応じた知識・技術の習得を図るため
- ④地域の介護支援専門員から要望があったから
- ⑤地域の介護支援専門員以外の専門職から要望があったから
- ⑥その他

	①実施している	②実施していない	実施している研修の名称	実施理由 (上記①～⑥からあてはまる番号を全て選択)
介護保険制度の動向に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
自立支援のためのケアマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
相談援助技術に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
権利擁護、倫理に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
ケアマネジメントプロセスの実践に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
チームマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
地域共生社会や地域包括ケアシステムに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
医療との連携や多職種連携に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
ケアマネジメントに係る法令に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
高齢者の疾患に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
「適切なケアマネジメント手法※」に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
看取りに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
難病に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
虐待に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
生活困窮者支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
障害者支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
人材育成や業務管理に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
リスクマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
地域援助技術に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
対人援助者監督指導に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
リハビリテーションに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
福祉用具の活用に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
家族等の介護者への支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

※ここでの「適切なケアマネジメント手法」は厚生労働省の調査研究事業で作成・普及が進められているものを指します。

参考:「適切なケアマネジメント手法」の手引き

https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/r2fukyu_betsushiryō.pdf

(法定外研修の実施状況②)

問4-2 前問の選択肢以外のテーマで**貴都道府県が直営もしくは委託**で実施している法定外研修があれば、その内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(法定外研修の実施状況③)

問4-3 実施する必要性を認識しているものの、実施できていない法定外研修があればそのテーマと内容について、実施できていない理由と合わせ、具体的にご記入ください。(自由記述)

例：講義ができる講師が地域にいないため、「適切なケアマネジメント手法」に関する法定外研修ができていない

--

(法定外研修の内容検討のために実施している取組)

問4-4 法定外研修の内容の検討のために実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法：複数選択	
<input type="checkbox"/>	①地域の介護支援専門員のニーズ調査を行っている
<input type="checkbox"/>	②地域の事業所・法人のニーズ調査を行っている
<input type="checkbox"/>	③法定外研修の内容の検討を行う会議体を設置している
<input type="checkbox"/>	④他の地域の法定外研修の取組について調査を行っている
<input type="checkbox"/>	⑤地域の介護支援専門員が知識・技術を深める必要がある領域の分析を行っている
<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)

(法定研修と法定外研修の接続における課題)

問4-5 法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たった課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法：複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定研修の受講前後にどのような法定外研修を実施すべきかが分からない
<input type="checkbox"/>	②他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい
<input type="checkbox"/>	③地域の介護支援専門員のニーズや課題の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	④都道府県と市区町村の連携をどのように進めていけばよいか分からない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(法定外研修への都道府県、研修向上委員会の関わり方)

問4-6 都道府県及び研修向上委員会の法定外研修への関わりとしてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法：複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定外研修の企画(内容検討)のための調査、情報収集に関わっている
<input type="checkbox"/>	②法定外研修の企画(内容検討)に関わっている
<input type="checkbox"/>	③法定外研修の実施に関わっている
<input type="checkbox"/>	④法定外研修の広報・募集に関わっている
<input type="checkbox"/>	⑤法定外研修には特に関わっていない
<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)

(法定外研修の受講等を支援するための取組の状況)

問4-7 貴都道府県内の介護支援専門員の法定外研修の受講を促進するために実施している取組や工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定外研修を受講しやすい職場環境づくりに向けた事業所・施設への働きかけ
<input type="checkbox"/>	②法定外研修をオンラインで受講できる環境の整備
<input type="checkbox"/>	③受講料補助などの介護支援専門員への金銭的な支援
<input type="checkbox"/>	④法定外研修に関する介護支援専門員への情報発信
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(法定外研修に企画・実施において感じている課題)

問4-8 法定外研修の企画・実施において、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(法定外研修の実施における独自の工夫)

問4-9 法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(V)その他

(連携において中心的な役割を果たすべき主体)

問5-1 介護支援専門員の資質向上に向け、法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体として最もあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県
<input type="checkbox"/>	②市区町村(保険者)
<input type="checkbox"/>	③職能団体
<input type="checkbox"/>	④国・厚生労働省

以上

参考資料5_法定研修等の実態調査:実施機関調査 調査票

研修実施機関向けアンケート調査設問	
(1) 所在都道府県	
(2) ご回答者様に関する情報についてご回答ください。回答内容に関する照会などに活用させていただきます。	
団体名(実施機関名)	ご連絡先電話番号
ご連絡先メールアドレス	
※回答内容に関するお問い合わせ先	
(Ⅰ) 法定研修に関する基本情報	
<1-1 回答者の属性等>	
(研修実施機関の機関種別)	
問1-1-1 研修実施機関の機関種別としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)	
回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/> ① 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> ④ 地方公共団体
<input checked="" type="checkbox"/> ② 都道府県介護支援専門員協会(協議会)	<input type="checkbox"/> ⑤ その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ③ 介護支援専門員研修実施機関	
(Ⅱ) 法定研修の実務に関する実態・課題、好事例	
<2-1 研修計画の作成>	
(シラバスの作成状況、作成主体)	
問2-1-1 貴実施機関は法定研修に係る「シラバス」を作成していますか。なお、ここでの「シラバス」とは、講義・演習の目的、講義・演習の計画、事前準備、講義・演習の進め方等の講義・演習の全体像を示す文書を指します。(1つ選択)	
回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/> ① すべての科目で作成している	
<input type="checkbox"/> ② 一部の科目で作成している	
<input type="checkbox"/> ③ 作成していないが、今後全ての科目で作成予定(検討中を含む)	
<input type="checkbox"/> ④ 作成していないが、今後一部の科目で作成予定(検討中を含む)	
<input type="checkbox"/> ⑤ 作成していないし、今後作成する予定もない	
<input type="checkbox"/> ⑥ その他(下部にご記入ください)	
⇒①または②を選択した場合は、問2-1-2にご回答ください。	
※問2-1-1で①「すべての科目で作成している」又は②「一部の科目で作成している」を選択した場合のみ回答ください。	
問2-1-2 「シラバス」の作成主体について最も近いものをご回答ください(1つ選択)	
回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/> ① 都道府県	
<input type="checkbox"/> ② 研修向上委員会	
<input type="checkbox"/> ③ 研修実施機関	
<input type="checkbox"/> ④ 講師	
<input type="checkbox"/> ⑤ その他(下部にご記入ください)	

(研修計画の作成における独自の工夫)

問2-1-3 介護支援専門員の資質向上に資する研修の実現に向けて、研修計画の作成にあたり、工夫していることがあれば具体的にご回答ください。(自由記述)

--

<2-2講師・ファシリテーターの養成>

(講師の育成・支援施策の実施状況)

問2-2-1 貴実施機関が実施している講師の育成・支援施策として、あてはまるものをすべて選択してください。都道府県や研修向上委員会等と連携して実施しているものを含みます。(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①講師向けの研修の開催(講師養成研修など)
<input type="checkbox"/>	②研修ガイドラインについての講師向けの説明会の開催
<input type="checkbox"/>	③独自の研修教材(副教材)の開発
<input type="checkbox"/>	④講師同士の意見交換会の開催
<input type="checkbox"/>	⑤法定研修実施後のフィードバック(受講者アンケート結果の共有など)
<input type="checkbox"/>	⑥講師へのアンケートやヒアリングの実施(講師の意見の吸い上げ)
<input type="checkbox"/>	⑦講師の育成や支援は特に行っていない
<input type="checkbox"/>	⑧その他(下部にご記入ください)

(ファシリテーターの育成・支援施策の実施状況)

問2-2-2 実施しているファシリテーターの育成・支援施策として、あてはまるものをすべて選択してください。都道府県や研修向上委員会等と連携して実施しているものを含みます。(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①ファシリテーター向けの研修の開催(ファシリテーター養成研修など)
<input type="checkbox"/>	②研修ガイドラインについての講師向けの説明会の開催
<input type="checkbox"/>	③独自の研修教材(副教材)の開発
<input type="checkbox"/>	④ファシリテーター同士の意見交換会の開催
<input type="checkbox"/>	⑤法定研修実施後のフィードバック(受講者アンケート結果の共有など)
<input type="checkbox"/>	⑥ファシリテーターへのアンケートやヒアリングの実施(ファシリテーターの意見の吸い上げ)
<input type="checkbox"/>	⑦ファシリテーターの育成や支援は特に行っていない
<input type="checkbox"/>	⑧その他(下部にご記入ください)

(講師・ファシリテーターの評価の実施状況)

問2-2-3 貴実施機関における講師への評価の実施状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(1つ選択)
選択肢以外の評価を実施している場合は、評価方法の内容を具体的にご記入ください。

	①実施している	②実施していないが、実施する予定	③実施していないし実施予定もない
研修実施機関による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ファシリテーター同士による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他の評価方法を具体的にご記入ください。(自由記述)

問2-2-4 貴実施機関におけるファシリテーターへの評価の実施状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください(1つ選択)。選択肢以外の評価を実施している場合は、評価方法の内容を具体的にご記入ください。

	①実施している	②実施していないが、実施する予定	③実施していないし実施予定もない
研修実施機関による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ファシリテーター同士による評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他の評価方法を具体的にご記入ください。(自由記述)

(講師・ファシリテーターの確保方法)

問2-2-5 講師・ファシリテーターの確保方法としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①HPなどで募集した
<input type="checkbox"/>	②他の団体や機関に紹介してもらった
<input type="checkbox"/>	③都道府県から紹介してもらった
<input type="checkbox"/>	④市町村から紹介してもらった
<input type="checkbox"/>	⑤都道府県内の主任介護支援専門員に依頼した
<input type="checkbox"/>	⑥過去の講師・ファシリテーター経験者に依頼した
<input type="checkbox"/>	⑦その他(下部にご記入ください)

(講師・ファシリテーターに対して義務付けている事項の有無(研修受講、レポート提出など))

問2-2-6 講師・ファシリテーターを務めるにあたって、貴実施機関が事前に講師・ファシリテーターに対して求めている事項としてあてはまるものをすべて選択してください。特に、求めている事項がない場合は「特になし」を選択してください。(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①講師・ファシリテーター向けの研修や説明会の受講
<input type="checkbox"/>	②課題レポートの提出
<input type="checkbox"/>	③講師・ファシリテーター向けのマニュアルの通読
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/>	⑤特になし

(講師の選定基準)

問2-2-7 貴実施機関における講師の選定基準についてご回答ください。独自の要件を設定している場合、独自の要件を設定している科目、要件の内容を具体的にご回答ください。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
<input type="checkbox"/>	②都道府県で独自の要件を設定している(独自の要件を設定している科目、要件の内容を具体的にご回答ください)

【参考】介護支援専門員資質向上事業実施要綱(平成27年2月12日老発0212第1号)

https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tc0779&dataType=1&pageNo=1

(講師・ファシリテーターの確保・養成における課題)

問2-2-8 貴実施機関が講師・ファシリテーターの養成・確保にあたり、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(講師・ファシリテーターの養成における独自の工夫)

問2-2-9 貴実施機関が講師・ファシリテーターの養成・確保にあたり、工夫していることがあれば具体的にご回答ください。(自由記述)

--

<2-3コースデザインの状況>

(コースデザイン等を行う担当者の設置状況)

問2-3-1 貴実施機関は研修全般の質やバランスを確保するため、研修課程毎または介護支援専門員研修全般において、各科目間や各研修課程間の連動性を調整し、齟齬が発生しないよう統括し、研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)を設置していますか。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①設置している
<input type="checkbox"/>	②設置していないが、今後設置する予定である
<input type="checkbox"/>	③設置していないし、今後設置する予定もない
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)

⇒①を選択した場合、問2-3-2にご回答ください。

(コースデザイン等を行う担当者の担い手)

※問2-3-1で①「設置している」を選択した場合のみ回答ください。

問2-3-2 研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)を設置している場合、誰がその役割を担っているかご回答ください。(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①研修向上委員会の委員
<input type="checkbox"/>	②研修実施機関の職員
<input type="checkbox"/>	③都道府県の職員
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)

(教授法について学ぶ機会の有無)

問2-3-3 講義や演習の指導の方法(教授法)について「研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)」や「講師」が学ぶ機会※はありますか。(それぞれ1つ選択)

※例: 授業見学の実施、授業方法の研究会の開催、教授法に関する研修会・勉強会への参加

	①教授法について学ぶ機会がある	②教授法について学ぶ機会はない
研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講師	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※研修を計画的に運営する責任者(コースデザイン等を行っている担当者)を設置している場合のみご回答ください。

問2-3-4 研修の効果を高めるために貴実施機関が実施している研修の進め方や教授法の工夫があれば、具体的にご記入ください。特定の研修課程に関する課題の場合には該当する研修課程を明記してください。(自由記述)

例: 実務研修課程について、他の研修課程よりも、質疑応答の時間を多く設けている。

--

<2-4 修了評価、研修効果の測定>

(修了評価における課題)

問2-4-1 修了評価の実施にあたり、貴実施機関が課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。特定の研修課程に関する課題の場合には該当する研修課程を明記してください。(自由記述)

例: 主任研修課程について、修了評価でレポート提出を求めたいが、事務局のマンパワー不足により対応できていない。

※研修課程ごとの修了評価の実施状況は後半の設問で確認いたします。

--

(修了評価における独自の工夫)

問2-4-2 修了評価の実施にあたり、貴実施機関が工夫していることがあれば具体的にご回答ください。特定の研修課程に関する工夫の場合には該当する研修課程を明記してください。(自由記述)

--

(研修自体の効果測定の実施状況)

問2-4-3 研修自体の効果の測定として以下の選択肢の評価を実施していますか。

実施している場合は、評価の具体的な方法についてご記入ください。(1つずつ選択)

	①実施している	②実施していない	実施している場合、具体的な方法 (下部にご記入ください)
受講者の満足度の評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
受講者の研修内容の理解度の評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
受講者の受講前後の行動変化の評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(研修効果の測定における独自の工夫)

問2-4-4 受講者の満足度、研修内容の理解度、受講前後の行動変化以外に、研修効果の測定のために評価を行っている事項はありますか。ある場合は、評価方法と合わせて具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(研修自体の効果測定の実施状況)

問2-4-5 研修効果の測定結果の活用状況を伺います。測定結果を活用して見直しを行ったことがある事項としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①研修事務(告知・受付・終了確認等)の内容
<input type="checkbox"/>	②研修で使用する副教材・事例の内容
<input type="checkbox"/>	③シラバス、講義の組み立ての内容
<input type="checkbox"/>	④講師・ファシリテーターの確保・養成の方法
<input type="checkbox"/>	⑤修了評価の方法
<input type="checkbox"/>	⑥法定研修の研修課程間の連動性
<input type="checkbox"/>	⑦法定研修と法定外研修の連動性
<input type="checkbox"/>	⑧その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/>	⑨研修効果の測定は行っていない
<input type="checkbox"/>	⑩研修効果の測定結果の活用は行っていない

<2-5事業所や講師・ファシリテーターへのフィードバック>

(各種評価結果の事業所へのフィードバックの状況)

問2-5-1 受講者である介護支援専門員が所属する事業所への各種評価等の結果の報告・共有の状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択ください。

例：研修記録シートを利用していない場合、受講者向けのアンケート調査を実施していない場合等

	①報告・共有している	②報告・共有していない	③選択肢の取組を実施していない
受講者の作成した研修記録シート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者への評価に関する資料 (テスト結果、提出レポートなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者に実施したアンケート調査結果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(各種評価結果の講師・ファシリテーターへのフィードバックの状況)

問2-5-2 講師・ファシリテーターへの各種評価等の結果の報告・共有の状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択ください。

	①報告・共有している	②報告・共有していない	③選択肢の取組を実施していない
受講者の作成した研修記録シート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者への評価に関する資料 (テスト結果、提出レポートなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者に実施したアンケート調査結果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(Ⅲ) カリキュラム等の改正内容の円滑な施行に向けた準備状況・課題認識、必要な支援

<3-1課題認識>

(改正内容の施行に向けて課題に感じていること)

問3-1 今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑の施行に向けて、貴実施機関が課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

<3-2必要な支援>

(改正内容の施行に向けて必要な情報や支援)

問3-2 今後予定されている法定研修のカリキュラム、ガイドラインの改正内容の円滑の施行に向けて、貴実施機関が必要としている情報や支援があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

(Ⅳ) 法定外研修の実態・課題、好事例

・ここからは法定外研修の実施状況等について伺います。

・本調査における法定外研修の定義は

『「法定研修※」以外の介護支援専門員の資質向上に向けて実施されている研修や講演会又は研究大会等を指す。なお、研修の実施主体の種別や主任更新研修の受講要件となっているか否か等は問わない。』です。

※厚生労働省老健局長通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(平成26年7月4日老発0704号第2号厚生労働省老健局長通知)に基づき都道府県等が実施主体となり、厚生労働省が定める実施要綱に沿って実施されている研修を指す

(法定外研修の実施状況①)

問4-1 貴実施機関の法定外研修の実施状況としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①実施している
<input type="checkbox"/>	②実施していない
<input type="checkbox"/>	③その他(下部にご記入ください)

⇒①を選択した場合、問4-2にご回答ください。

(法定外研修の実施状況②)

※問4-1で①「実施している」を選択した場合のみ回答ください。

問4-2 貴実施機関で実施している法定外研修のテーマ・内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(法定研修と法定外研修の接続における課題)

問4-3 法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定研修の受講前後にどのような法定外研修を実施すべきかが分からない
<input type="checkbox"/>	②他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい
<input type="checkbox"/>	③地域の介護支援専門員のニーズや課題の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	④都道府県と市区町村の連携をどのように進めていけばよいか分からない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(V) 研修課程ごとの状況

<5-1実施している研修課程>

(実施している研修課程)

問5-1 貴実施機関が実施している研修の課程としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①実務研修
<input type="checkbox"/>	②専門研修課程Ⅰ
<input type="checkbox"/>	③専門研修課程Ⅱ
<input type="checkbox"/>	④再研修
<input type="checkbox"/>	⑤更新研修(未経験者向け)
<input type="checkbox"/>	⑥更新研修(経験者向け)
<input type="checkbox"/>	⑦主任研修
<input type="checkbox"/>	⑧主任更新研修

・ここからの設問は貴実施機関が実施している研修課程ごとの状況をご回答ください。

・複数の研修課程を実施している場合は、実務⇒専門Ⅰ⇒専門Ⅱ⇒再研修⇒更新研修(未経験者向け)⇒更新研修(経験者向け)⇒主任研修⇒主任更新研修 の順に各研修課程の状況を伺います。

※本シートより右側のシートについて、問5-1で選択したすべての課程のシートにご回答ください。

※各シートにおける設問は概ね共通ですが、「⑦主任研修」及び「⑧主任更新研修」のみ独自に設定している設問があります。(問5-8)

<5-2教材等の準備>

(副教材の作成状況、作成主体)

問5-2-1 本研修課程におけるテキスト以外の副教材(PPT等)の使用・配布の有無についてご回答ください(1つ選択)

回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①副教材(PPT等)を使用し、受講者に配布している(副教材の一部配布を含む)
<input type="checkbox"/>	②副教材(PPT等)を使用しているが、受講者に配布はしていない
<input type="checkbox"/>	③副教材(PPT等)を使用していない

⇒①または②を選択した場合は、問5-2-2及び問5-2-4にご回答ください。

※問5-2-1で①「副教材(PPT等)を使用し、受講者に配布している」又は②「副教材(PPT等)を使用しているが、受講者に配布はしていない」を選択した場合のみ回答ください。

問5-2-2 本研修課程における副教材(PPT等)の作成主体としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県
<input type="checkbox"/>	②研修向上委員会
<input type="checkbox"/>	③研修実施機関
<input type="checkbox"/>	④講師
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

⇒④を選択した場合は、問5-2-3にご回答ください。

(副教材の内容の確認状況)

※問5-2-2で④「講師」を選択した場合のみ回答ください。

※問5-2-1で①「副教材(PPT等)を使用し、受講者に配布している」又は②「副教材(PPT等)を使用しているが、受講者に配布はしていない」を選択した場合のみ回答ください。

問5-2-3 講師が作成・使用している副教材(PPT等)の内容の確認状況としてあてはまるものをすべてご回答ください。ここでの「確認」は副教材がガイドラインと乖離していないか、誤った内容が含まれていないかなどの校閲作業を指し、誤字脱字等の確認のみを行う場合は含みません。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①研修実施機関が内容の確認を行っている
<input type="checkbox"/>	②研修向上委員会が内容の確認を行っている
<input type="checkbox"/>	③都道府県が内容の確認を行っている
<input type="checkbox"/>	④職能団体が内容の確認を行っている
<input type="checkbox"/>	⑤副教材の内容の確認は特に行っていない
<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)

(教材等の作成における独自の工夫)

※問5-2-1で①「副教材(PPT等)を使用し、受講者に配布している」又は②「副教材(PPT等)を使用しているが、受講者に配布はしていない」を選択した場合のみ回答ください。

問5-2-4 本研修課程における副教材(PPT等)の質の向上及び平準化に関して、研修実施機関として、実施している独自の取り組みや工夫としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①副教材の作成のための研修や勉強会の実施
<input type="checkbox"/>	②副教材の作成に関する独自のガイドラインの作成
<input type="checkbox"/>	③副教材の様式・フォーマットの提供
<input type="checkbox"/>	④副教材に関する講師同士の情報交換の機会の提供
<input type="checkbox"/>	⑤副教材の内容に対する受講者からの評価の確認(受講者アンケート等)
<input type="checkbox"/>	⑥副教材作成のための会議体(ワーキンググループ等)の設置
<input type="checkbox"/>	⑦その他(下部にご記入ください)

<5-3 講師・ファシリテーターの過不足感>

(講師・ファシリテーターの過不足感)

問5-3 本研修課程の講師・ファシリテーターの過不足感としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(1つ選択)

研修課程・課目名	①不足	②やや不足	③適切	④やや過剰	⑤過剰
講師	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ファシリテーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<5-4 研修の実施、受講者の課題把握と支援>

(修了評価の実施方法)

問5-4-1 本研修課程の受講者の修了評価の方法についてご回答ください。(複数選択)
評価を行っていない場合は「修了評価は行っていない」を選択してください。

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①研修記録シート
<input type="checkbox"/>	②択一テスト
<input type="checkbox"/>	③記述式テスト
<input type="checkbox"/>	④レポート
<input type="checkbox"/>	⑤受講者間の相互評価
<input type="checkbox"/>	⑥実技
<input type="checkbox"/>	⑦講師・ファシリテーター等による評価
<input type="checkbox"/>	⑧修了評価は行っていない
<input type="checkbox"/>	⑨その他(下部にご記入ください)

⇒①を選択した場合は、問5-4-2～問5-4-4にご回答ください。

(研修記録シートの活用状況)

※問5-4-1で①「研修記録シート」を選択した場合のみ回答

問5-4-2 本研修課程の研修記録シートの各シート(事前・事後・3か月)の活用状況についてご回答ください。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①「事前」のみ利用している
<input type="checkbox"/>	②「事後」のみ利用している
<input type="checkbox"/>	③「事前と事後」のみ利用している
<input type="checkbox"/>	④「事前、事後、3か月後」を利用している
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

※問5-4-1で①「研修記録シート」を選択した場合のみ回答

問5-4-3 本研修課程の研修記録シートの回収、内容の評価状況についてご回答ください。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①回収して、内容の評価を行っている
<input type="checkbox"/>	②回収しているが、内容の評価は行っていない
<input type="checkbox"/>	③回収していない(各自で自己評価)
<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)

※問5-4-1で①「研修記録シート」を選択した場合のみ回答

問5-4-4 本研修課程の研修記録シートの集計の実施状況についてご回答ください。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①集計を行っている
<input type="checkbox"/>	②集計を行っていない
<input type="checkbox"/>	③その他(下部にご記入ください)

<5-5 研修効果の認識>

(研修効果に関する実施機関の認識)

問5-5 本研修課程の研修効果に関する貴実施機関の認識について伺います。貴実施機関の主観的な感覚で結構ですので、以下の設問の回答として最も近いものをそれぞれ1つ選択してください。(1つずつ選択)

	①できている	②概ねできている	③あまりできていない	④できていない
受講者は研修の内容に満足できていると思いますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者は研修内容を理解できていると思いますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者は各課程の養成の目標を達成できていると思いますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者は研修で学んだことを日々の業務に活用できていると思いますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<5-6講義・演習の進め方、教授法の工夫>

(講義・演習の進め方)

問5-6-1 本研修課程の講義のみの科目と講義・演習一体型科目の時間の使い方、用いている教授法としてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選択してください。(1つ選択)

【講義のみの科目について】

	①ほぼ全ての科目で設けている	②7～8割の科目で設けている	③半数程度の科目で設けている	④2～3割の科目で設けている	⑤ほとんど設けていない
関連する科目(*)の復習の時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が1人で考える時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者同士が一緒に考えたり話し合ったりする時間 (グループディスカッション等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
具体的な事例について検討する時間 (ケーススタディ等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が発言したり発表する時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講義や演習内容についての質疑応答の時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講師やファシリテーターが受講者に個別に対応する時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が当日の学びを振り返る時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ここでの「関連する科目」とは「本課程及び連続する他の課程において、本科目の内容と関連が大きい科目」のことを指す。

【講義・演習一体型科目について】

	①ほぼ全ての科目で設けている	②7～8割の科目で設けている	③半数程度の科目で設けている	④2～3割の科目で設けている	⑤ほとんど設けていない
関連する科目(*)の復習の時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が1人で考える時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者同士が一緒に考えたり話し合ったりする時間 (グループディスカッション等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
具体的な事例について検討する時間 (ケーススタディ等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が特定の役割を演じながら検討する時間(ロールプレイング等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が発言したり発表する時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講義や演習内容についての質疑応答の時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講師やファシリテーターが受講者に個別に対応する時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
受講者が当日の学びを振り返る時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ここでの「関連する科目」とは「本課程及び連続する他の課程において、本科目の内容と関連が大きい科目」のことを指す。

<5-7研修実施に伴う経費の状況>

問5-7 本研修課程の研修の実施に伴い生じている費用総額をご回答ください。また、その内訳を経費項目ごとにご記入ください。

※回答可能な範囲で結構です。(数値記入)(単位:万円)

経費項目		金額(万円)
費用総額		
内訳	教材費	
	印刷費	
	会場費	
	講師謝金	
	ファシリテーター謝金	
	郵送費	
	システム利用料	
	事務局人件費	

以上

※問 5-1 で「⑦主任研修」又は「⑧主任更新研修」を選択した場合のみ回答する設問

<5-8主任研修の受講要件等の状況>

(主任研修・主任更新研修の受講を断っているケースの有無、断っている理由)

※問5-1で「⑦主任研修」又は「⑧主任更新研修」を選択した場合のみ回答

問5-8 直近5年の状況について伺います。本研修課程の(主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修)受講を断った受講者の人数をご記入ください。受講を断ったことがない場合は0人とご記入ください。「上記以外の理由で断った人数」が1人以上の場合は受講を断った理由をご回答ください。(1つ選択+自由記述)

※問い合わせのみのケースは含まず、受講申し込みがあったが、断ったケースのみを対象としてください。

定員を理由として受講を断った人数	直近5年で計	人程度
受講要件を満たしていないことを理由として断った人数	直近5年で計	人程度
上記以外の理由で断った人数	直近5年で計	人程度

受講を断った理由を具体的にご記入ください。(自由記述)

以上

参考資料6_法定研修等の実態調査:市町村調査 調査票

市区町村向けアンケート調査設問	
※貴市区町村内の状況についてご回答ください。	
(1) 所在都道府県	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
(2) ご回答者様に関する情報についてご回答ください。回答内容に関する照会などに活用させていただきます。	
市区町村名	部署名
<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
ご連絡先電話番号	ご連絡先電話番号
<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
(I) 基本情報	
(回答者の属性等)	
問1-1 貴自治体の地方公共団体の種類としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)	
回答方法: 1つ選択	
<input type="checkbox"/> ①政令指定都市	<input type="checkbox"/> ⑤人口5～10万人の一般市
<input type="checkbox"/> ②中核市	<input type="checkbox"/> ⑥人口5万人未満の一般市
<input type="checkbox"/> ③特別区	<input type="checkbox"/> ⑦町村
<input type="checkbox"/> ④人口10万人以上の一般市	
(回答者が関わっている業務)	
問1-2 あなた(本調査の回答者)が関わっている業務としてあてはまるものを全て選択してください。いずれの業務にも関わっていない場合は「上記のいずれにも関わっていない」を選択してください。(複数選択)	
回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/> ①包括的・継続的ケアマネジメント支援に関する業務	
<input type="checkbox"/> ②ケアプラン点検に関する業務	
<input type="checkbox"/> ③上記のいずれにも関わっていない	
問1-3 都道府県が実施している法定研修への貴自治体の職員の参画状況としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)	
回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/> ①法定研修の企画(内容検討)のための調査、情報収集に関わっている	
<input type="checkbox"/> ②法定研修の企画(内容検討)に関わっている	
<input type="checkbox"/> ③法定研修の実施に関わっている	
<input type="checkbox"/> ④法定研修の広報・募集に関わっている	
<input type="checkbox"/> ⑤法定研修には特に関わっていない	
<input type="checkbox"/> ⑥その他(下部にご記入ください)	
<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	

(Ⅱ) 法定外研修の実態・課題、好事例

・ここからは法定外研修の実施状況等について伺います。
 ・本調査における法定外研修の定義は『「法定研修※」以外の介護支援専門員の資質向上に向けて実施されている研修や講演会又は研究大会等を指す。なお、研修の実施主体の種別や主任更新研修の受講要件となっているか否か等は問わない。』です。
 ※厚生労働省老健局長通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(平成26年7月4日老発0704号第2号厚生労働省老健局長通知)に基づき都道府県等が実施主体となり、厚生労働省が定める実施要綱に沿って実施されている研修を指す

(法定外研修の実施主体)

問2-1 貴自治体において法定外研修を実施している主体としてあてはまるものをすべて選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①地域包括支援センター
<input type="checkbox"/>	②都道府県単位の職能団体・職域ネットワーク
<input type="checkbox"/>	③地域単位の職能団体・職域ネットワーク
<input type="checkbox"/>	④保険者(市区町村)
<input type="checkbox"/>	⑤都道府県
<input type="checkbox"/>	⑥法定研修の研修実施機関
<input type="checkbox"/>	⑦その他(下部にご記入ください)

(法定外研修における事業所と保険者・職域ネットワーク・地域包括の連携状況)

問2-2 法定外研修の企画・実施における、貴自治体と都道府県、職能団体、地域包括支援センター、地域の法人・事業所等との連携状況として最も近いものをそれぞれ1つずつ選択してください。(1つ選択)

	①まったく連携していない	②あまり連携していない	③ある程度連携している	④しっかりと連携している
都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
都道府県単位の職能団体・職域ネットワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域単位の職能団体・職域ネットワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の法人・事業所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(法定外研修の実施状況①)

問2-3 過去5年の状況についてご回答ください。貴自治体内では以下の選択肢のテーマに関する法定外研修が実施されていますか。実施している場合は、その研修の名称についてもご記入ください。また、実施しているものについては、当該テーマの研修を実施している理由としてあてはまるものを以下の①～⑥から全て選択して該当の番号を記入してください。実施主体や貴自治体からの委託や補助の有無は問いません(貴自治体が関わっておらず、地域の職能団体等が独自に実施している研修も含めて、貴自治体が把握しているものをご回答ください。)(1つずつ選択)

【当該テーマの研修を実施している理由】

- ① 法定研修だけでは知識・技術の習得が不十分であるから
- ② 法定研修で修得した知識の実践応用の実現を図るため
- ③ 地域の特性に応じた知識・技術の習得を図るため
- ④ 地域の介護支援専門員から要望があったから
- ⑤ 地域の介護支援専門員以外の専門職から要望があったから
- ⑥ その他

	①実施している	②実施していない	実施している 研修の名称	実施理由 (上記①～⑥からあては まる番号を全て選択)
介護保険制度の動向に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
自立支援のためのケアマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
相談援助技術に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
権利擁護、倫理に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
ケアマネジメントプロセスの実践に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
チームマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
地域共生社会や地域包括ケアシステムに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
医療との連携や多職種連携に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
ケアマネジメントに係る法令に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
高齢者の疾患に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
「適切なケアマネジメント手法※」に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
看取りに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
難病に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
虐待に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
生活困窮者支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
障害者支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
人材育成や業務管理に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
リスクマネジメントに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
地域援助技術に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
対人援助者監督指導に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
リハビリテーションに関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
福祉用具の活用に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
家族等の介護者への支援に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

※ここでの「適切なケアマネジメント手法」は厚生労働省の調査研究事業で作成・普及が進められているものを指します。

参考:「適切なケアマネジメント手法」の手引き

https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/r2fukyu_betsushiryō.pdf

(法定外研修の実施状況②)

問2-4 前問の選択肢以外のテーマで実施している法定外研修があれば、その内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(法定外研修の実施状況③)

問2-5 実施する必要性を認識しているものの、実施できていない法定外研修があればそのテーマと内容について、

実施できていない理由と合わせ、具体的にご記入ください。(自由記述)

例: 講義ができる講師が地域にいないため、「適切なケアマネジメント手法」に関する法定外研修ができていない

--

(法定外研修の内容検討のために実施している取組)

問2-6 法定外研修の内容の検討のために実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①地域の介護支援専門員のニーズ調査を行っている
<input type="checkbox"/>	②地域の事業所・法人のニーズ調査を行っている
<input type="checkbox"/>	③法定外研修の内容の検討を行う会議体を設置している
<input type="checkbox"/>	④他の地域の法定外研修の取組について調査を行っている
<input type="checkbox"/>	⑤地域の介護支援専門員が知識・技術を深める必要がある領域の分析を行っている
<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)

(法定研修と法定外研修の接続における課題)

問2-7 法定研修と法定外研修の連携・接続をより一層進めるに当たっての課題と感じている事項としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択)

回答方法: 複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定研修の受講前後にどのような法定外研修を実施すべきかが分からない
<input type="checkbox"/>	②他の都道府県や市区町村で実施されている法定外研修に関する情報が乏しい
<input type="checkbox"/>	③地域の介護支援専門員のニーズや課題の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	④都道府県と市区町村の連携をどのように進めていけばよいか分からない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(法定外研修の受講等を支援するための取組の状況)

問2-8 貴自治体内の介護支援専門員の法定外研修の受講を促進するために実施している取組や工夫としてあてはまるものを全て選択してください。

(複数選択)

回答方法:複数選択	
<input type="checkbox"/>	①法定外研修を受講しやすい職場環境づくりに向けた事業所・施設への働きかけ
<input type="checkbox"/>	②法定外研修をオンラインで受講できる環境の整備
<input type="checkbox"/>	③受講料補助などの介護支援専門員への金銭的な支援
<input type="checkbox"/>	④法定外研修に関する介護支援専門員への情報発信
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(法定外研修に企画・実施において感じている課題)

問2-9 法定外研修の企画・実施において、課題に感じている事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(法定外研修の実施における独自の工夫)

問2-10 法定外研修の効果的な実施のために、実施している取組や工夫があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

(Ⅲ)その他

(連携において中心的な役割を果たすべき主体)

問3-1 介護支援専門員の資質向上に向け、法定研修と法定外研修の連携をより進めるに当たって、連携において中心的な役割を果たすべきと考える主体として最もあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

回答方法:1つ選択	
<input type="checkbox"/>	①都道府県
<input type="checkbox"/>	②市区町村(保険者)
<input type="checkbox"/>	③職能団体
<input type="checkbox"/>	④国・厚生労働省

以上

※本調査研究は、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和4年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業
報告書

令和5年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 090-5530-8020 FAX: 03-6833-9480